

令和 7 年 2 月 1 9 日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目 次

	頁
令和7年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書	6
歳入歳出予算事項別明細書	6
1 総 括	6
2 歳 入	10
第1款 県 税	10
第2款 地方消費税清算金	25
第3款 地方譲与税	26
第4款 地方特例交付金	27
第5款 地方交付税	28
第6款 交通安全対策特別交付金	29
第7款 分担金及び負担金	30
第8款 使用料及び手数料	33
第9款 国庫支出金	50
第10款 財産収入	76
第11款 寄 附 金	80
第12款 繰 入 金	83
第13款 繰 越 金	86
第14款 諸 収 入	87

	頁
第 1 5 款 県 債	95
3 歳 出	102
第 1 款 議 会 費	102
第 2 款 総 務 費	104
第 3 款 民 生 費	145
第 4 款 衛 生 費	164
第 5 款 労 働 費	182
第 6 款 農 林 水 産 業 費	190
第 7 款 商 工 費	216
第 8 款 土 木 費	226
第 9 款 警 察 費	248
第 1 0 款 教 育 費	254
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	280
第 1 2 款 公 債 費	282
第 1 3 款 諸 支 出 金	284
第 1 4 款 予 備 費	288

	頁
給与費明細書	289
継続費に関する調書	306
債務負担行為に関する調書	315
地方債に関する調書	463
令和7年度埼玉県公債費特別会計の予算に関する説明書	465
令和7年度埼玉県証紙特別会計の予算に関する説明書	469
令和7年度埼玉県市町村振興事業特別会計の予算に関する説明書	472
令和7年度埼玉県災害救助事業特別会計の予算に関する説明書	477
令和7年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算に関する説明書	484
令和7年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計の予算に関する説明書	493
令和7年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の予算に関する説明書	498
令和7年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計の予算に関する説明書	508
令和7年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計の予算に関する説明書	513
令和7年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計の予算に関する説明書	524
令和7年度本多静六博士育英事業特別会計の予算に関する説明書	529
令和7年度埼玉県用地事業特別会計の予算に関する説明書	536
令和7年度埼玉県県営住宅事業特別会計の予算に関する説明書	542
令和7年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計の予算に関する説明書	572

	頁
令和7年度埼玉県公営競技事業特別会計の予算に関する説明書	584
令和7年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計の予算に関する説明書	611
令和7年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書	642
令和7年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書	677
令和7年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書	722
令和7年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書	758

令和 7 年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(単 位 千 円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 税	879,400,000	805,200,000	74,200,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	346,672,000	317,299,000	29,373,000
3 地 方 譲 与 税	159,415,000	139,233,000	20,182,000
4 地 方 特 例 交 付 金	4,672,000	25,064,000	△20,392,000
5 地 方 交 付 税	281,996,000	268,225,000	13,771,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,205,000	1,332,000	△127,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,199,788	2,515,939	683,849
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,682,714	26,816,783	△134,069
9 国 庫 支 出 金	177,329,082	166,077,793	11,251,289
10 財 産 収 入	11,069,440	8,372,755	2,696,685
11 寄 附 金	156,623	120,984	35,639
12 繰 入 金	140,869,086	148,384,575	△7,515,489

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
13 繰越金	500,000	500,000	0
14 諸収入	28,991,267	30,373,171	△1,381,904
15 県債	168,732,000	180,229,000	△11,497,000
歳入合計	2,230,890,000	2,119,744,000	111,146,000

(歳 出)

(単 位 千 円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	3,202,347	3,197,311	5,036			1,098	3,201,249
2 総 務 費	113,695,243	107,568,869	6,126,374	9,966,537	15,353,000	8,387,495	79,988,211
3 民 生 費	462,075,560	441,619,785	20,455,775	21,774,308	3,191,000	6,504,203	430,606,049
4 衛 生 費	77,697,953	75,912,764	1,785,189	24,695,131	1,322,000	3,770,071	47,910,751
5 労 働 費	5,623,203	5,399,009	224,194	2,674,042	26,000	120,942	2,802,219
6 農 林 水 産 業 費	25,979,202	24,964,581	1,014,621	5,285,801	5,048,000	2,585,563	13,059,838
7 商 工 費	19,000,300	19,584,248	△583,948	505,962	1,332,000	2,923,707	14,238,631
8 土 木 費	142,379,193	128,604,557	13,774,636	13,169,195	93,666,000	8,080,637	27,463,361
9 警 察 費	167,333,242	157,775,692	9,557,550	2,667,820	11,072,000	10,299,980	143,293,442
10 教 育 費	534,534,932	506,757,586	27,777,346	95,176,196	26,137,000	32,630,594	380,591,142
11 災 害 復 旧 費	2,380,050	2,329,415	50,635	1,414,090	945,000		20,960
12 公 債 費	279,540,932	283,564,349	△4,023,417			54,983,959	224,556,973

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
13 諸 支 出 金	395,447,843	360,465,834	34,982,009		10,640,000		384,807,843
14 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000
歳 出 合 計	2,230,890,000	2,119,744,000	111,146,000	177,329,082	168,732,000	130,288,249	1,754,540,669

2 歳 入

(款) 1 県 税

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	353,585,000	309,602,000	43,983,000			
1 個 人	334,202,000	292,998,000	41,204,000	現 年 課 税 分	331,726,000	均等割 3,944,000 納税義務者 3,944,000人 1人につき 1,000円 所得割 290,152,000 所得金額 6,047,550,000の4/100 1,743,700,000の2/100 276,776,000 譲渡所得金額 課税標準額 761,989,000 13,376,000 配当割 13,870,000 配当所得金額 277,400,000の5/100 株式等譲渡所得割 23,760,000 株式等譲渡所得金額 475,200,000の5/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人				滞 納 繰 越 分	2,476,000	
	17,233,000	15,909,000	1,324,000	現 年 課 税 分	17,204,000	均等割 6,042,000 資本金等の額が50億円を超える法人 971,200 1,214法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 648,540 1,201法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 488,930 3,761法人 1法人につき年 130,000円 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人 1,038,950 20,779法人 1法人につき年 50,000円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 利 子 割						上記以外の法人 2,894,380 144,719法人 1法人につき年 20,000円 法人税割 11,162,000 法人税額 688,700,000の1/100 6,887,000 特例条例による超過課税額 4,275,000
				滞 納 繰 越 分	29,000	
				現 年 課 税 分	2,149,999	課税標準額 42,999,980の5/100
				滞 納 繰 越 分	1	
2 事 業 税	196,646,000	178,535,000	18,111,000			
1 個 人	16,353,000	15,318,000	1,035,000	現 年 課 税 分	16,207,000	第一種事業 13,496,000 所得金額 269,920,000の5/100 第二種事業 1,000 所得金額 25,000の4/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人						第三種事業 2,710,000 所得金額 53,780,000の5/100 2,689,000 所得金額 700,000の3/100 21,000 滞 納 繰 越 分 146,000
	180,293,000	163,217,000	17,076,000	現 年 課 税 分	180,179,000	特別法人以外の法人 176,812,000 (1) (2)から(4)以外の法人 176,077,000 ア 資本金の額又は出資金の額が1億 円超の普通法人 90,405,000 所得割 15,600,000 1,560,000,000の1.0/100 付加価値割 52,560,000 4,380,000,000の1.2/100 資本割 22,245,000 4,449,000,000の0.5/100 イ 資本金の額又は出資金の額が1億 円以下の普通法人、公益法人等 85,672,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						所得のうち400万円以下の金額 46,000,000の3.5/100 1,610,000 所得のうち400万円を超え800万円以下 の金額 54,000,000の5.3/100 2,862,000 所得のうち800万円を超える金額 1,160,000,000の7.0/100 81,200,000 (2) 電気供給業(小売電気事業等・発電 事業等を除く)、ガス供給業等を営む 法人 170,000 収入割 170,000 17,000,000の1.0/100 (3) 電気供給業(小売電気事業等・発電 事業等)を営む法人 382,000 ア 資本金の額又は出資金の額が1億 円超の普通法人 158,000 収入割 75,000 10,000,000の0.75/100 付加価値割 74,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						20,000,000の0.37/100
						資本割 9,000
						6,000,000の0.15/100
						イ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の普通法人、公益法人等
						224,000
						収入割 150,000
						20,000,000の0.75/100
						所得割 74,000
						4,000,000の1.85/100
						(4) 特定ガス供給業を営む法人
						183,000
						収入割 90,000
						18,750,000の0.48/100
						付加価値割 77,000
						10,000,000の0.77/100
						資本割 16,000
						5,000,000の0.32/100
						特別法人 3,367,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						所得のうち400万円以下の金額 1,000,000の3.5/100 35,000 所得のうち400万円を超える金額 68,000,000の4.9/100 3,332,000 滞 納 繰 越 分 114,000
3 地 方 消 費 税	157,039,000	145,064,000	11,975,000			
1 譲 渡 割	156,105,000	144,266,000	11,839,000	譲 渡 割	156,105,000	法人 146,114,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 518,040,546の22/78 個人 9,991,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 35,422,637の22/78
2 貨 物 割	934,000	798,000	136,000	貨 物 割	934,000	課税貨物に係る消費税額 3,311,455の22/78
4 不 動 産 取 得 税	18,063,000	19,729,000	△1,666,000			
1 不 動 産 取 得 税	18,063,000	19,729,000	△1,666,000	現 年 課 税 分	18,030,000	土地 7,923,000 取得価格 264,100,000の3/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						家屋 10,107,000 承継取得分 3,960,000 取得価格 94,000,000の3/100 2,820,000 取得価格 28,500,000の4/100 1,140,000 原始取得分 6,147,000 取得価格 43,800,000の3/100 1,314,000 取得価格 120,825,000の4/100 4,833,000 滞 納 繰 越 分 33,000
5 県 た ば こ 税	8,081,000	8,168,000	△87,000			
1 県 た ば こ 税	8,081,000	8,168,000	△87,000	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	8,080,999 1	売渡本数 7,552,336千本 売渡本数 1,000本につき1,070円
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,221,000	2,093,000	128,000			

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税	2,221,000	2,093,000	128,000	現 年 課 税 分	2,220,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
7 軽 油 引 取 税	51,643,125	51,628,131	14,994			
1 軽 油 引 取 税	51,643,125	51,628,131	14,994	現 年 課 税 分	51,340,000	課税標準量 1,599,377キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
				滞 納 繰 越 分	303,125	
8 自 動 車 税	92,097,000	90,356,000	1,741,000			
1 自 動 車 税	1,000	3,000	△2,000	滞 納 繰 越 分	1,000	
2 環 境 性 能 割	9,897,000	7,529,000	2,368,000	現 年 課 税 分	9,896,999	1 新車 9,009,000 (1) 乗用車 6,948,000 営業用 21,987 課税標準額 1,099,350の2/100 自家用 6,926,013 課税標準額 230,867,100の3/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						(2)トラック 1,505,000
						営業用 472,628
						課税標準額 23,631,400の2/100
						自家用 1,032,372
						課税標準額 34,412,400の3/100
						(3) バス 99,000
						営業用 51,183
						課税標準額 2,559,150の2/100
						自家用 47,817
						課税標準額 1,593,900の3/100
						(4) 特種用途車 457,000
						営業用 232,156
						課税標準額 11,607,800の2/100
						自家用 224,844
						課税標準額 7,494,800の3/100
						2 中古車 887,999
						(1) 乗用車 791,999

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						営業用 1,001 課税標準額 50,050の2/100 自家用 790,998 課税標準額 26,366,600の3/100 (2)トラック 83,000 営業用 39,032 課税標準額 1,951,600の2/100 自家用 43,968 課税標準額 1,465,600の3/100 (3) バス 2,000 営業用 1,550 課税標準額 77,500の2/100 自家用 450 課税標準額 15,000の3/100 (4) 特種用途車 11,000 営業用 4,094 課税標準額 204,700の2/100 自家用 6,906

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 種 別 割				滞 納 繰 越 分	1	課税標準額 230,200の3/100
	82,199,000	82,823,940	△624,940	現 年 課 税 分	82,081,000	1 乗用車 74,714,423
						営業用 106,046
						9,495台分
						自家用 74,608,377
						2,067,668台分
						2 トラック 5,731,047
						営業用 1,797,230
						69,987台分
						自家用 3,933,817
						231,807台分
						3 バス 324,880
						営業用 164,135
						5,372台分
						自家用 160,745
						4,621台分

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 証 紙 特 別 会 計 金 繰 入 金						4 特種用途車 1,310,650 営業用 476,584 22,835台分 自家用 834,066 30,353台分
		60	△60	滞 納 繰 越 分	118,000	
9 鉱 区 税	4,887	5,262	△375			
1 鉱 区 税	4,887	5,262	△375	現 年 課 税 分	4,886	1 試掘鉱区 695 石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 347,500アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉱区 4,191 石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 1,047,800アール 100アールごとに年額 400円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滞 納 繰 越 分	1	
10 狩 猟 税	18,988	18,607	381			
1 狩 猟 税	18,988	18,607	381	現 年 課 税 分	18,988	1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 15,435 納税義務者 1,187人 1人につき 16,500円又は8,200円 2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 462 納税義務者 63人 1人につき 11,000円又は5,500円 3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 2,296 納税義務者 423人 1人につき 8,200円又は4,100円 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						県民税の所得割額の納付を要しないもの 185 納税義務者 57人 1人につき 5,500円又は2,700円 5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 610 納税義務者 118人 1人につき 5,500円又は2,700円
11 旧 法 に よ る 税	1,000	1,000	0			
1 自 動 車 取 得 税	1,000	1,000	0	現 年 課 税 分	1	
				滞 納 繰 越 分	999	
計	879,400,000	805,200,000	74,200,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	346,672,000	317,299,000	29,373,000			
1 地方消費税清算金	346,672,000	317,299,000	29,373,000	地方消費税清算金	346,672,000	
計	346,672,000	317,299,000	29,373,000			

(款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特 別 法 人 税 1 事 業 譲 与 税	155,390,000	134,941,000	20,449,000			
1 特 別 法 人 税 1 事 業 譲 与 税	155,390,000	134,941,000	20,449,000	特 別 法 人 税 事 業 譲 与 税	155,390,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,905,000	3,142,000	△237,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,905,000	3,142,000	△237,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,905,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	85,000	96,000	△11,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	85,000	96,000	△11,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	85,000	
4 自 動 車 重 量 譲 与 税	895,000	923,000	△28,000			
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	895,000	923,000	△28,000	自 動 車 重 量 譲 与 税	895,000	
5 森 林 環 境 譲 与 税	140,000	131,000	9,000			
1 森 林 環 境 譲 与 税	140,000	131,000	9,000	森 林 環 境 譲 与 税	140,000	
計	159,415,000	139,233,000	20,182,000			

(款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 特 例 交 付 金	4,672,000	25,064,000	△20,392,000			
1 地方特例交付金	4,672,000	25,064,000	△20,392,000	地方特例交付金	4,672,000	
計	4,672,000	25,064,000	△20,392,000			

(款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 交 付 税	281,996,000	268,225,000	13,771,000			
1 地 方 交 付 税	281,996,000	268,225,000	13,771,000	地 方 交 付 税	281,996,000	
計	281,996,000	268,225,000	13,771,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策 特別交付金	1,205,000	1,332,000	△127,000			
1 交通安全対策 特別交付金	1,205,000	1,332,000	△127,000	交通安全対策 特別交付金	1,205,000	
計	1,205,000	1,332,000	△127,000			

(款) 7 分担金及び負担金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	241,685	180,298	61,387			
1 農 林 水 産 業 費 金 分 担 金	241,685	180,298	61,387	農 地 費 分 担 金	241,685	かんがい排水事業費分担金 166,026 ほ場整備事業費分担金 332 農地防災事業費分担金 18,534 水辺周辺活用事業費分担金 38,575 基幹水利施設管理事業費分担金 18,218
2 負 担 金	2,958,103	2,335,641	622,462			
1 総 務 費 負 担 金	722,608	30,177	692,431	防 災 費 負 担 金	722,608	被災地派遣職員給与費負担金 29,828 衛星系防災行政無線施設再整備事業費負担金 692,780
2 民 生 費 負 担 金	81,234	79,671	1,563	児 童 福 祉 費 負 担 金 災 害 救 助 費 負 担 金	49,153 32,081	入所児童保護者負担金 大規模災害被災者受入事業費負担金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 費 負 担 金	338	326	12	公衆衛生費負担金	338	身体障害児等医療費負担金 42 精神障害者医療費負担金 296
4 農 林 水 産 業 費 負 担 金	622,246	612,016	10,230	農 地 費 負 担 金	622,246	土地改良事業計画等調査費負担金 34,095 かんがい排水事業費負担金 194,492 ほ場整備事業費負担金 149,671 農地防災事業費負担金 174,558 中山間総合整備事業費負担金 2,764 農道整備事業費負担金 9,625 利根大堰等施設管理費負担金 11,632 基幹水利施設管理事業費負担金 45,409
5 土 木 費 負 担 金	1,531,677	1,613,451	△81,774	土木管理費負担金	14,755	土地収用審査費負担金 14,676

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河 川 費 負 担 金	3,990	建設工事紛争審査費負担金 79 急傾斜地崩壊対策事業費負担金 1,595 社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金 2,395
				都市計画費負担金	1,512,932	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金 28,250 つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 70,000 街路整備費負担金 546,610 街路改良事業費負担金 175,594 社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金 65,700 連続立体交差費負担金 31,328 連続立体交差事業費負担金 595,450
計	3,199,788	2,515,939	683,849			

(款) 8 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	15,155,028	15,425,102	△270,074			
1 総 務 使 用 料	394,163	476,157	△81,994	行政財産使用料	386,066	
				県 民 使 用 料	6,990	男女共同参画推進センター使用料
				環 境 使 用 料	1,107	環境科学国際センター使用料 1,101
						県立公園使用料 6
2 民 生 使 用 料	264,712	246,325	18,387	社会福祉使用料	264,712	社会福祉総合センター使用料 11,461
						障害者交流センター使用料 1,000
						総合リハビリテーションセンター使用料 252,251
3 衛 生 使 用 料	96,219	95,616	603	公衆衛生使用料	59,880	精神保健福祉センター使用料
				医 薬 使 用 料	36,339	県立高等看護学院授業料
4 労 働 使 用 料	62,945	65,274	△2,329	職業訓練使用料	62,945	高等技術専門校授業料 44,030
						高等技術専門校受講料 18,915

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農林水産業使用料	46,620	52,918	△6,298	農 業 使 用 料	15,562	農業大学校授業料
				畜 産 業 使 用 料	31,058	秩父高原牧場使用料
6 商 工 使 用 料	197,400	194,067	3,333	商 工 業 使 用 料	197,400	彩の国ビジュアルプラザ使用料 63,990
						産業技術総合センター機器等使用料 133,410
7 土 木 使 用 料	2,589,941	2,657,242	△67,301	土 木 管 理 使 用 料	1,366	国土交通省所管公共用財産使用料
				道路橋りょう使用料	866,119	道路占用料
				河 川 使 用 料	654,876	河川占用料 571,085
						水利使用料 83,791
				都 市 計 画 使 用 料	1,067,580	県立公園使用料
8 教 育 使 用 料	11,503,028	11,637,503	△134,475	高 等 学 校 使 用 料	11,434,666	全日制課程授業料 11,270,160
						定時制課程授業料 128,563
						通信制課程受講料 16,500

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						専攻科授業料 19,107
						定時制課程聴講料 336
				社会教育使用料	68,362	げんきプラザ使用料 6,385
						歴史と民俗の博物館使用料 8,964
						史跡の博物館使用料 8,702
						自然と川の博物館使用料 9,096
						美術館使用料 35,215
2 手 数 料	11,527,686	11,391,681	136,005			
1 総 務 手 数 料	1,109,628	1,047,151	62,477	総 務 管 理 手 数 料	1,764	行政機関等匿名加工情報利用手数料
				企 画 手 数 料	578	自家用有償旅客運送者登録申請手数料 133
						不動産鑑定業者登録申請手数料 445
				県 民 手 数 料	467,156	旅券手数料

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				環 境 手 数 料	528,693	砂利採取計画認可等手数料 736
						狩猟免許試験等手数料 10,261
						公害紛争処理申請手数料 7
						フロン類充填回収業者登録申請手数料 3,691
						引取業者等登録申請手数料 314
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料 1,610
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料 1,740
						汚染土壌処理業許可申請手数料 240
						指定調査機関指定申請手数料 30
						解体業許可申請手数料 1,984

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				徴 税 手 数 料	42,240	産業廃棄物処理業等許可申請手数料 278,280
						特定再生資源屋外保管業許可申請手数料 1,414
						産業廃棄物等埋立手数料 228,386
						納税証明書交付手数料
				防 災 手 数 料	69,174	防災ヘリコプター緊急運航手数料 576
						危険物取扱者免状交付手数料 21,431
						危険物取扱者保安講習手数料 35,510
						消防設備士免状交付手数料 3,257
						消防設備士講習手数料 8,400
				選 挙 手 数 料	23	政治資金収支報告書等写交付手数料
2 民 生 手 数 料	32,919	33,258	△339	社 会 福 祉 手 数 料	13,289	介護老人保健施設開設許可等手数料 337

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 手 数 料						介護支援専門員証交付等手数料 7,972
						総合リハビリテーションセンター手数料 4,857
						嵐山郷手数料 120
						皆光園障害者歯科診療所手数料 1
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1
						そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1
						保育士登録等手数料
	636,643	634,542	2,101	児 童 福 祉 手 数 料	19,630	
				公 衆 衛 生 手 数 料	13,345	衛生研究所手数料
				環 境 衛 生 手 数 料	338,028	飲食店営業許可等手数料 138,881
						と畜検査手数料 160,694
						食鳥検査手数料 3,479

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						ふぐ処理者試験等手数料 1,297 犬、ねこ引取手数料 520 特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310 動物取扱業登録等手数料 17,300 生活衛生関係営業許可手数料 10,467 建築物清掃業者等登録手数料 3,750 輸出証明書発行申請等手数料 1,330 保健所手数料 3,253 水質検査手数料 3,155 母体保護手数料 98 医薬手数料 282,017 病院開設許可等手数料 9,836 各種試験免許手数料 155,356

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 労 働 手 数 料						薬事許可手数料 85,873
						麻薬免許等手数料 24,449
						毒物劇物営業者登録等手数料 3,920
						温泉許可手数料 1,348
						県立高等看護学院入学料 680
						県立高等看護学院受験手数料 495
						県立高等看護学院証明書交付手数料 60
	1,436	1,535	△99	職 業 訓 練 手 数 料	1,436	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料 680
						高等技術専門校入校試験手数料 756
5 農林水産業手数料	31,515	57,334	△25,819	農 業 手 数 料	469	登録検査機関登録等手数料 291
						農業大学校証明書交付手数料 8

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				蚕 糸 特 産 及 び 水 産 業 手 数 料 畜 産 業 手 数 料	168 30,844	肥料登録手数料 115
						依頼分析手数料 51
						輸出証明書発行申請等手数料 4
						漁業権免許申請等手数料
						家畜商免許等手数料 280
						養蜂転飼許可手数料 39
						秩父高原牧場手数料 665
						家畜伝染病予防関係手数料 28,762
						動物医薬品販売業許可等手数料 1,098
						生産事業者講習及び登録等手数料
6 商 工 手 数 料	181,316	172,395	8,921	林 業 手 数 料	34	
				商 工 業 手 数 料	179,252	貸金業者登録申請手数料 1,050
						火薬類許可等手数料 2,906

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						電気工事士免状交付手数料 26,318
						電気工事業登録等手数料 15,902
						高圧ガス許可手数料 18,682
						液化石油ガス許可等手数料 3,568
						液化石油ガス設備士免状交付手数料 1,032
						計量関係許可等手数料 12,227
						産業技術総合センター依頼試験手数料 97,567
						観光手数料 2,064
						通訳案内士登録手数料 234
						旅行業登録手数料 1,830
7 土 木 手 数 料	676,104	628,843	47,261	土 木 管 理 手 数 料	662,111	裁決申請手数料 1,005
						仲裁申請手数料 126
						事業認定申請手数料 316

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						裁定申請手数料 150
						経営規模等評価手数料 61,500
						総合評定値通知手数料 4,100
						建設工事紛争審査手数料 312
						建設業許可申請手数料 347,250
						建設業許可証明等手数料 132
						浄化槽工事業登録申請手数料 330
						浄化槽工事業更新登録申請手数料 156
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料 1
						解体工事業登録申請手数料 8,316

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						解体工事業登録更新申請手数料 2,314
						建設業許可申請書閲覧手数料 6,000
						宅地建物取引士資格登録手数料 89,873
						宅地建物取引士証交付申請手数料 48,222
						宅地建物取引士資格登録移転申請手数料 160
						宅地建物取引業免許申請手数料 39,644
						宅地建物取引業免許証明手数料 4
						建築確認申請及び計画通知手数料 13,940
						中間検査申請手数料 2,866

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						完了検査申請手数料 9,124
						建築許可申請手数料 5,169
						建築認定申請手数料 2,280
						道路位置指定申請手数料 600
						建築台帳記載事項証明書交付手数料 2,440
						道路位置指定図面写交付手数料 160
						建築計画概要書等写交付手数料 4,720
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 8,334
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料 387
						低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 1,190

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						建築物エネルギー消費性能適合性判定等 手数料 829
						長期優良住宅建築等計画容積率特例許可 申請手数料 160
				道路橋りょう手数料	2,860	特殊車両通行許可申請手数料 2,800
						道路幅員証明書交付手数料 60
				都 市 計 画 手 数 料	11,133	屋外広告業登録申請手数料 2,600
						開発行為許可申請手数料 1,474
						開発行為変更許可申請手数料 130
						建築等許可申請手数料 21
						開発登録簿写交付手数料 20
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料 54
						適合証明書交付申請手数料 371

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 警 察 手 数 料						宅地造成等工事許可申請手数料 6,463
	8,549,592	8,504,259	45,333	警 察 手 数 料	8,549,592	行政機関等匿名加工情報利用手数料 1,764
						道路使用許可手数料 514,842
						風俗営業許可申請等手数料 103,896
						古物営業許可手数料 70,714
						銃砲刀剣類所持等許可手数料 25,142
						銃砲等取扱講習手数料 24,637
						火薬類運搬証明申請手数料 1,143
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料 5,444
						自動車運転免許手数料 6,375,763
						行政処分者講習等手数料 245,044

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						初心運転者講習等手数料 1,199
						取消処分者講習手数料 7,176
						安全運転管理者講習手数料 119,809
						自動車保管場所証明手数料 989,100
						パーキング・メーター等利用手数料 29,067
						警備業認定申請等手数料 31,796
						核燃料物質等運搬証明申請手数料 100
						質屋営業許可手数料 191
						自動車運転代行業認定申請等手数料 108
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 2,504
						自転車運転者講習手数料 153

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 教 育 手 数 料	308,533	312,364	△3,831	教育総務手数料	47,546	教員免許手数料 32,082
						県立学校証明書交付手数料 15,457
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料 7
				中 学 校 手 数 料	880	中学校入学志願者選考手数料
				高 等 学 校 手 数 料	257,350	全日制課程入学料 167,070
						定時制課程入学料 1,932
						通信制課程入学料 200
						専攻科入学料 395
						高等学校入学志願者選考手数料 87,753
				社会教育手数料	2,757	美術刀剣類登録審査手数料
計	26,682,714	26,816,783	△134,069			

(款) 9 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	120,491,020	115,547,160	4,943,860			
1 総務費国庫負担金	38,505	39,333	△828	県 民 費 負 担 金	38,505	女性支援費負担金
2 民生費国庫負担金	17,292,330	16,459,086	833,244	社会福祉費負担金	1,163,977	生活困窮者自立支援事業費負担金 80,124
						身体障害者保護費負担金 17,251
						特別障害者手当等支給費負担金 151,219
						医療介護提供体制改革推進交付金 899,004
						社会福祉施設運営費負担金 16,379
				児童福祉費負担金	8,346,627	児童措置費負担金 7,782,502
						児童扶養手当給付費負担金 564,125
				生活保護費負担金	7,781,726	生活保護費負担金
3 衛生費国庫負担金	17,041,263	14,941,438	2,099,825	公衆衛生費負担金	15,458,812	結核対策費負担金 77,700
						予防接種事故対策費負担金 71,732

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 労働費国庫負担金						感染症予防費負担金 242,238
						原爆障害者対策費負担金 553,485
						指定難病対策費負担金 5,469,934
						身体障害児育成医療費等負担金 348
						小児慢性疾病対策費負担金 681,082
						精神保健医療費負担金 8,362,293
						結核健診事業費負担金
						保健所費負担金 13,691
						医療介護提供体制改革推進交付金
						医薬費負担金 1,568,760
4 労働費国庫負担金	24,042	30,042	△6,000	労 政 費 負 担 金	42	職場適応訓練費負担金
				職業訓練費負担金	24,000	職業転換訓練費負担金
5 農林水産業費 国庫負担金	59,561	61,890	△2,329	農 業 費 負 担 金	12,628	農業委員会ネットワーク機構負担金
				畜産業費負担金	46,933	家畜伝染病予防費負担金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 教育費国庫負担金	86,035,319	84,015,371	2,019,948	義務教育費負担金	65,625,556	
				高等学校費負担金	9,655,977	公立高等学校授業料不徴収交付金 18
						高等学校等就学支援金交付金 9,655,959
				特別支援学校費負担金	579,044	就学奨励費負担金 309,513
						公立学校施設整備費負担金 269,531
				私立学校費負担金	10,174,742	高等学校等就学支援金交付金 9,450,387
						専門学校授業料等減免費負担金 724,355
2 国 庫 補 助 金	45,646,799	47,281,870	△1,635,071			
1 総務費国庫補助金	1,148,879	920,125	228,754	総務管理費補助金	9,983	不活動宗教法人対策推進事業費補助金
				企画費補助金	264,930	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 15,800
						国土調査費補助金 228,098

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県 民 費 補 助 金	328,900	社会資本整備総合交付金 20,593
						社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 439
						隣保館運営費等補助金 19,659
						障害者社会活動総合推進事業費補助金 6,600
						新しい地方経済・生活環境創生交付金 38,202
						性犯罪・性暴力被害者支援交付金 10,301
						犯罪被害者等支援補助金 4,509
						外国人受入環境整備交付金 8,855
						教育支援体制整備事業費補助金 9,712
						女性支援費補助金 16,452
						困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 48,787

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				環 境 費 補 助 金	470,617	地方消費者行政強化交付金 165,823 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 1,534 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 271,015 自然環境整備交付金 9,000 社会資本整備総合交付金 11,223 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 20,897 循環型社会形成推進交付金 5,098 廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金 845 新しい地方経済・生活環境創生交付金 151,005
				市 町 村 振 興 費 補 助 金	74,449	新しい地方経済・生活環境創生交付金 56,998 電源立地地域対策費交付金 17,451

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	4,362,734	5,053,442	△690,708	社会福祉費補助金	2,259,748	生活困窮者自立支援事業費補助金 118,619 孤独・孤立対策推進交付金 2,651 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 24,940 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 41,732 福祉人材センター運営事業費補助金 3,600 ボランティアセンター活動事業費補助金 2,088 外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 885 民生委員・児童委員研修事業費補助金 2,584 在宅福祉事業費補助金 73,562

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						地域生活定着促進事業費補助金 21,888
						地域再犯防止推進交付金 150
						社会福祉法人指導監督事業費補助金 100
						障害者福祉費補助金 460,836
						障害者社会活動総合推進事業費補助金 4,591
						老人福祉費補助金 692,837
						社会福祉施設整備費補助金 471,070
						地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 337,615
				児童福祉費補助金	2,073,632	児童福祉事業対策費等補助金 641,931
						保育対策総合支援事業費補助金 821,646

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費国庫補助金						心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 166,662
						地域少子化対策重点推進交付金 129,000
						子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 60,473
						児童福祉施設等整備費交付金 253,920
				生活保護費補助金	29,354	生活保護費補助金
	7,580,006	9,887,987	△2,307,981	公衆衛生費補助金	1,420,572	歯科保健推進事業費補助金 12,330
						地域保健対策推進費補助金 1,493
						感染症予防費補助金 624,663
						電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 9,018
						医療施設等経営強化事業費補助金 172,854

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						結核医療費補助金 16,908
						予防接種事故対策費補助金 2,954
						健康増進事業費補助金 105,805
						原爆障害者対策費補助金 18,485
						指定難病対策費補助金 98,404
						母子保健衛生費補助金 45,738
						地域生活支援事業費補助金 12,472
						精神保健対策費補助金 249,580
						生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 5,742
						精神科救急医療施設運営費補助金 31,526
						精神保健医療費補助金 12,600

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				環境衛生費補助金	40,745	環境衛生指導費補助金
				医 薬 費 補 助 金	6,118,689	医師確保対策費補助金 22,316
						異状死死因究明支援事業費補助金 219
						救急医療対策費補助金 1,053,964
						救急医療情報システム推進費補助金 70,053
						周産期医療システム整備費補助金 692,229
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金 164,161
						災害医療体制整備費補助金 398,802
						地域医療連携推進事業費補助金 882
						医療施設防災対策推進事業費補助金 212,612

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 労働費国庫補助金						電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 118,682
						医療施設等経営強化事業費補助金 3,325,740
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 54,745
						看護指導費補助金 4,284
	800,512	761,328	39,184	労 政 費 補 助 金	190,899	新しい地方経済・生活環境創生交付金 89,034
				職 業 訓 練 費 補 助 金	609,613	雇用開発支援事業費等補助金 82,311
						社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進 交付金 19,554
						技能向上対策費補助金 52,779
						職業訓練校費交付金 454,423
						職業訓練校施設費補助金 57,316
						事業内職業訓練費補助金 45,095

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	5,223,707	5,749,505	△525,798	農 業 費 補 助 金	898,860	農業委員会費等交付金 350,429
						消費・安全対策交付金 3,555
						経営所得安定対策推進事業費補助金 94,617
						農地集積・集約化対策事業費補助金 4,289
						遊休農地解消緊急対策事業費補助金 4,300
						中山間地域等支援対策費補助金 12,977
						経営体育成条件整備費交付金 107,385
						国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 72,676
						食品産業振興対策費交付金 5,986
						農業改良普及費交付金 72,569

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農山漁村振興交付金 4,334
						環境保全型農業直接支援対策費交付金 20,072
						みどりの食料システム戦略推進交付金 44,650
						担い手育成・確保等対策事業費補助金 5,590
						病虫害防除対策費等交付金 17,098
						鳥獣被害防止総合対策費交付金 60,341
						新しい地方経済・生活環境創生交付金 17,992
				蚕 糸 特 産 及 び 水 産 業 費 補 助 金	5,254	水産振興対策費交付金 4,722
						漁業調整費交付金 532
				畜 産 業 費 補 助 金	16,756	家畜衛生対策費補助金
				林 業 費 補 助 金	923,219	造林事業費補助金 90,322

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						病虫害防除対策費等交付金 7,000
						新しい地方経済・生活環境創生交付金 17,399
						林業技術普及指導費交付金 3,262
						林業生産流通振興対策費交付金 395,616
						特用林産施設等体制整備費補助金 21,304
						林道費補助金 182,316
						道整備交付金 83,500
						治山事業費補助金 122,500
				農 地 費 補 助 金	3,379,618	農地総務費関係職員設置費交付金 9,847
						多面的機能支払交付金 445,436
						農地調整費交付金 2,500

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農地対価等事務費交付金 21,750
						かんがい排水事業費補助金 639,350
						ほ場整備事業費補助金 348,225
						農地防災事業費補助金 1,076,884
						中山間総合整備事業費補助金 10,450
						農道整備事業費補助金 17,500
						団体営土地改良事業費補助金 745,345
						基幹水利施設管理事業費補助金 59,001
						土地改良事業運営等指導促進費補助金 3,330
6 商工費国庫補助金	505,962	667,408	△161,446	商 工 業 費 補 助 金	505,962	小規模事業者支援推進事業費補助金 19,995

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 土木費国庫補助金						新しい地方経済・生活環境創生交付金 155,847
						食品産業輸出促進施設整備交付金 330,120
	13,165,682	12,380,239	785,443	土木管理費補助金	522,947	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費 補助金 50,381
				道 路 橋 り ょ う 費 補 助 金	5,341,377	社会資本整備総合交付金 472,566
						道路交通情勢調査費補助金 3,333
						道路事業市町村指導監督交付金 10,642
						交通安全施設整備事業費補助金 365,200
						新しい地方経済・生活環境創生交付金 95,250
						道路構造物維持事業費補助金 519,310
						道路改築事業費補助金 1,331,275

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河 川 費 補 助 金	2,582,279	橋りょう補修事業費補助金 407,000
						橋りょう整備事業費補助金 235,950
						社会資本整備総合交付金 2,373,417
						準用河川改修市町村指導監督交付金 270
						河川改修事業費補助金 1,428,084
						急傾斜地崩壊対策事業費補助金 14,250
				都市計画費補助金	4,698,319	砂防施設事業費補助金 327,000
						社会資本整備総合交付金 812,675
						都市再生推進事業費補助金 103,300
						総合都市交通体系調査費補助金 3,100
						街路改良事業費補助金 967,389

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 警察費国庫補助金				住 宅 費 補 助 金	20,760	新しい地方経済・生活環境創生交付金 524,475
						連続立体交差事業費補助金 1,431,100
						社会資本整備総合交付金 1,668,955
						社会資本整備総合交付金
9 教育費国庫補助金	2,667,820	2,186,535	481,285	警察管理費補助金	1,336,053	警察本部費補助金 95,290
						装備費補助金 472,809
						警察施設費補助金 767,954
						警察活動費補助金
9 教育費国庫補助金	8,777,407	8,268,273	509,134	教育総務費補助金	1,451,251	公立学校建物整備事務費補助金 3,073
						教育支援体制整備事業費補助金 521,437
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 6,679

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						国際文化交流促進費補助金 6,000
						保育対策総合支援事業費補助金 636
						地方スポーツ振興費補助金 19,856
						文化芸術振興費補助金 3,102
						公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 1,697
						高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 640,000
						教育支援体制整備事業費交付金 16,525
						防衛施設周辺防音事業補助金 223,426
						社会資本整備総合交付金 8,820
				高等学校費補助金	463,971	教育支援体制整備事業費補助金 1,642

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						防衛施設周辺防音事業補助金 12,000
						理科教育振興費補助金 14,250
						高等学校等修学支援事業費補助金 435,359
						就学奨励費補助金 720
				特別支援学校費補助金	297,681	教育支援体制整備事業費補助金 122,532
						就学奨励費補助金 174,919
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 230
				私立学校費補助金	6,418,612	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金 50
						私立高等学校等助成費補助金 5,164,357
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 7,832

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						高等学校等修学支援事業費補助金 254,580
						私立幼稚園等特別支援教育費補助金 614,357
						教育支援体制整備事業費交付金 377,436
				社会教育費補助金	144,883	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 99,138
						文化財保護普及費補助金 43,745
						文化資源活用事業費補助金 2,000
				保健体育費補助金	1,009	要保護児童生徒医療費補助金 48
						教育支援体制整備事業費補助金 722
						公立学校給食施設整備費補助金 27
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 212

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 災 害 復 旧 費 金 国 庫 補 助 金	1,414,090	1,407,028	7,062	土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	1,414,090	公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費補助金 50 公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 1,367,350 都市施設災害復旧対応事業費補助金 46,690
3 委 託 金	11,191,263	3,248,763	7,942,500			
1 総 務 費 委 託 金	8,767,887	882,122	7,885,765	総務管理費委託金	843	地方公共団体消費状況等調査委託金 376 自衛官募集事務委託金 467
				企 画 費 委 託 金	35	全国水需給動態調査委託金
				県 民 費 委 託 金	24,728	人権啓発活動地方委託金
				環 境 費 委 託 金	43,947	総量削減計画進行管理調査委託金 7,362 化学物質環境汚染実態調査委託金 888 放射線測定調査委託金 35,697

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費委託金				選挙費委託金	3,804,987	在外選挙経費委託金 1,917
						政党助成事務委託金 1,027
						参議院議員選挙委託金 3,802,043
				統計調査費委託金	4,893,347	都道府県統計専任職員設置委託金 285,441
						統計調査事務委託金 15,547
						委託統計調査委託金 4,592,359
	119,244	113,511	5,733	社会福祉費委託金	52,954	厚生統計調査委託金 12,300
						人権啓発活動地方委託金 1,133
						遺家族等援護事務委託金 39,521
				児童福祉費委託金	20,349	厚生統計調査委託金 474
						人権啓発活動地方委託金 295
						児童扶養手当等支給事務委託金 19,580
				生活保護費委託金	45,941	生活保護指導職員設置委託金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 費 委 託 金	73,862	75,715	△1,853	公衆衛生費委託金	13,864	栄養調査委託金 9,887
						感染症流行予測調査委託金 2,621
						予防接種後健康状況調査委託金 346
						母子保健衛生費委託金 1,010
				環境衛生費委託金	9,111	食品等検査委託金
						厚生統計調査委託金 32,544
				医 薬 費 委 託 金	50,887	救急患者受入実態調査委託金 379
						医薬品検定事務委託金 14,554
						薬事経済調査委託金 3,410
4 労 働 費 委 託 金	1,849,488	1,837,998	11,490	労 政 費 委 託 金	1,590	労働関係調査委託金
				職業訓練費委託金	1,847,898	職業能力開発特別委託金
5 農 林 水 産 業 費 委 託 金	2,533	4,268	△1,735	農 業 費 委 託 金	1,380	試験研究委託金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土 木 費 委 託 金				畜産業費委託金	250	家畜衛生事業委託金
				林業費委託金	903	保安林整備管理委託金
				土木管理費委託金	3,131	建設工事統計調査委託金 1,930
				河川費委託金	382	建築動態統計調査委託金 1,201 水害統計調査委託金
7 教 育 費 委 託 金	374,736	331,636	43,100	教育総務費委託金	37,829	教育相談等研究委託金 1,409
						初等中等教育振興事業委託金 13,746
						教育統計調査委託金 254
						教育方法等実践研究委託金 22,420
				義務教育費委託金	329,407	在外教育施設派遣教員委託金
				保健体育費委託金	7,500	教育相談等研究委託金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	177,329,082	166,077,793	11,251,289			

(款) 10 財 産 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	9,147,494	6,427,267	2,720,227			
1 財 産 貸 付 収 入	2,522,342	2,548,579	△26,237	土地建物貸付収入	2,520,855	
				その他の普通財産 等 貸 付 収 入	1,487	
2 利 子 及 び 配 当 金	6,625,152	3,878,688	2,746,464	利 子 及 び 配 当 金	6,625,152	財政調整基金利子 576,852
						県債管理基金利子 5,453,191
						大規模事業推進基金利子 102,006
						公共施設長寿命化等推進基金利子 120,946
						新型コロナウイルス感染症対策推進基金 利子 17,286
						水源地域対策基金利子 29,502
						特定非営利活動促進基金利子 177
						文化振興基金利子 1,817

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						さいたま環境創造基金利子 45,613
						さいたま緑のトラスト基金利子 2,441
						彩の国みどりの基金利子 16,714
						シラコバト長寿社会福祉基金利子 29,000
						介護保険財政安定化基金利子 13,364
						地域医療介護総合確保基金利子 36,566
						後期高齢者医療財政安定化基金利子 51,083
						農業構造改革支援基金利子 1,595
						中山間地域ふるさと基金利子 2,886
						森林整備担い手基金利子 244

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林整備地域活動支援基金利子 35 森林環境譲与税基金利子 490 産業振興・雇用機会創出基金利子 43,585 教育環境整備基金利子 1,152 美術作品取得基金利子 85 公立学校情報機器整備基金利子 78,522
2 財 産 売 払 収 入	1,921,946	1,945,488	△23,542			
1 不 動 産 売 払 収 入	1,645,493	1,671,007	△25,514	土 地 売 払 収 入	1,568,550	
				そ の 他 の 不 動 産 売 払 収 入	76,943	
2 物 品 売 払 収 入	96,235	95,016	1,219	物 品 売 払 収 入	96,235	
3 生 産 物 売 払 収 入	180,217	179,464	753	生 産 物 売 払 収 入	180,217	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 権 利 売 払 収 入	1	1	0	権 利 売 払 収 入	1	
計	11,069,440	8,372,755	2,696,685			

(款) 11 寄 附 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	156,623	120,984	35,639			
1 一 般 寄 附 金	21,090	24,981	△3,891	一 般 寄 附 金	21,090	
2 総 務 費 寄 附 金	91,026	81,000	10,026	総務管理費寄附金	1,400	地方創生応援税制寄附金
				企 画 費 寄 附 金	3,500	地方創生応援税制寄附金
				県 民 費 寄 附 金	23,260	特定非営利活動促進基金寄附金 9,500
						地方創生応援税制寄附金 6,860
						文化振興基金寄附金 6,900
				環 境 費 寄 附 金	62,266	地方創生応援税制寄附金 3,966
						クラウドファンディング型寄附金 2,300
						さいたま緑のトラスト基金寄附金 36,000
						彩の国みどりの基金寄附金 20,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 民生費寄附金	17,900	11,500	6,400	市町村振興費寄附金	100	地方創生応援税制寄附金
				防災費寄附金	500	地方創生応援税制寄附金
				社会福祉費寄附金	11,900	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金 10,000
4 衛生費寄附金	1,400		1,400	児童福祉費寄附金	6,000	地方創生応援税制寄附金 1,900
				環境衛生費寄附金	300	地方創生応援税制寄附金
				医薬費寄附金	1,100	地方創生応援税制寄附金
5 労働費寄附金	400		400	労政費寄附金	400	地方創生応援税制寄附金
6 農林水産業費寄附金	1,600		1,600	農業費寄附金	300	地方創生応援税制寄附金
				蚕糸特産及び水産業費寄附金	100	地方創生応援税制寄附金
				畜産業費寄附金	1,000	地方創生応援税制寄附金
				林業費寄附金	100	地方創生応援税制寄附金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 商 工 費 寄 附 金	5,700	100	5,600	農 地 費 寄 附 金	100	地方創生応援税制寄附金
				商 工 業 費 寄 附 金	5,100	地方創生応援税制寄附金
				観 光 費 寄 附 金	600	地方創生応援税制寄附金
8 土 木 費 寄 附 金	1,300	100	1,200	道 路 橋 り ょ う 費 寄 附 金	700	地方創生応援税制寄附金
				河 川 費 寄 附 金	100	地方創生応援税制寄附金
				都市計画費寄附金	500	地方創生応援税制寄附金
9 警 察 費 寄 附 金	1,300		1,300	警察活動費寄附金	1,300	地方創生応援税制寄附金
10 教 育 費 寄 附 金	14,907	3,303	11,604	教育総務費寄附金	13,307	地方創生応援税制寄附金 200
						教育環境整備基金寄附金 13,107
				社会教育費寄附金	1,600	地方創生応援税制寄附金 100
						クラウドファンディング型寄附金 1,500
計	156,623	120,984	35,639			

(款) 1 2 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	430,601	606,845	△176,244			
1 特別会計繰入金	430,601	606,845	△176,244	国民健康保険事業 特別会計繰入金	9,828	
				就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	10,319	
				林業・木材産業 改善資金 特別会計繰入金	1,571	
				中小企業 高度化資金 特別会計繰入金	13,585	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	395,298	
2 基金繰入金	140,438,485	147,777,730	△7,339,245			
1 財政調整基金 繰入金	58,600,000	86,400,000	△27,800,000	財政調整基金 繰入金	58,600,000	
2 県債管理基金 繰入金	34,200,000	28,000,000	6,200,000	県債管理基金 繰入金	34,200,000	
3 大規模事業推進 基金繰入金	15,712,750	14,319,813	1,392,937	大規模事業推進 基金繰入金	15,712,750	
4 土地開発基金 繰入金	5,000,000	5,000,000	0	土地開発基金 繰入金	5,000,000	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 水源地対策 基金繰入金	120,530	125,798	△5,268	水源地対策 基金繰入金	120,530	
6 特定非営利活動 促進基金繰入金	11,797	11,782	15	特定非営利活動 促進基金繰入金	11,797	
7 文化振興基金 繰入金	20,718	20,826	△108	文化振興基金 繰入金	20,718	
8 さいたま環境創造 基金繰入金	366,294	267,119	99,175	さいたま環境創造 基金繰入金	366,294	
9 さいたま緑の トラスト基金繰入金	40,746	39,922	824	さいたま緑の トラスト基金繰入金	40,746	
10 彩の国みどりの 基金繰入金	880,251	885,568	△5,317	彩の国みどりの 基金繰入金	880,251	
11 シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	162,220	1,450,671	△1,288,451	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	162,220	
12 介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	300,000	0	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	
13 地域医療介護総合 確保基金繰入金	7,418,653	6,734,389	684,264	地域医療介護総合 確保基金繰入金	7,418,653	
14 農業構造改革支援 基金繰入金	268,243	95,326	172,917	農業構造改革支援 基金繰入金	268,243	
15 中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,353	14,263	90	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,353	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
16 森林整備担い手 基金繰入金	2,000	2,028	△28	森林整備担い手 基金繰入金	2,000	
17 森林整備地域活動 支援基金繰入金	1,197	1,292	△95	森林整備地域活動 支援基金繰入金	1,197	
18 森林環境譲与税 基金繰入金	117,792	175,494	△57,702	森林環境譲与税 基金繰入金	117,792	
19 産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	289,936	2,281,348	△1,991,412	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	289,936	
20 新型コロナウイルス 感染症対策推進 基金繰入金	1,245,188	1,636,837	△391,649	新型コロナウイルス 感染症対策推進 基金繰入金	1,245,188	
21 教育環境整備 基金繰入金	13,571	15,254	△1,683	教育環境整備 基金繰入金	13,571	
22 公立学校情報機器 整備基金繰入金	15,652,246		15,652,246	公立学校情報機器 整備基金繰入金	15,652,246	
計	140,869,086	148,384,575	△7,515,489			

(款) 13 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	500,000	500,000	0			
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	前 年 度 繰 越 金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

(款) 14 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	1,886,067	1,893,876	△7,809			
1 延 滞 金	1,007,000	1,007,000	0	延 滞 金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加 算 金	379,000	379,000	0	加 算 金	379,000	県税加算金
3 過 料 等	500,067	507,876	△7,809	過 料 等	500,067	放置違反金
2 預 金 利 子	200,000	4,500	195,500			
1 預 金 利 子	200,000	4,500	195,500	預 金 利 子	200,000	
3 貸 付 金 元 利 収 入	739,543	1,401,325	△661,782			
1 総 務 費 貸付金元利収入	583,303	1,123,293	△539,990	企 画 費 貸付金元利収入	583,303	首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元金収入 479,311 埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 103,992
2 衛 生 費 貸付金元利収入	43,386	62,172	△18,786	医 薬 費 貸付金元利収入	43,386	彩の国医療機関整備資金元利収入 15,407 看護師等育英奨学金貸付金元金収入 27,979

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 労 働 費 貸付金元利収入	26,143	28,955	△2,812	労 政 費 貸付金元利収入	26,143	勤労者制度融資貸付金元利収入
4 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	16,800	19,300	△2,500	林 業 費 貸付金元利収入	16,800	森林組合活動資金貸付金元金収入 10,000 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 6,800
5 土 木 費 貸付金元利収入	67,429	164,465	△97,036	河 川 費 貸付金元利収入	5,000	埼玉県河川公社貸付金元金収入
				都 市 計 画 費 貸付金元利収入	41,884	連続立体交差緊急整備事業貸付金元金収入
				住 宅 費 貸付金元利収入	20,545	住宅融資事業費貸付金元利収入
6 教 育 費 貸付金元利収入	2,482	3,140	△658	教 育 総 務 費 貸付金元利収入	2,482	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
4 受 託 事 業 収 入	2,332,223	2,120,842	211,381			
1 総務受託事業収入	372,919	344,265	28,654	総 務 管 理 受 託 事 業 収 入	20,610	北部地域振興交流拠点受託事業収入
				環 境 受 託 事 業 収 入	350,517	試験研究受託事業収入 60,359 一般廃棄物埋立受託事業収入 290,158

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生受託事業収入	91,885	95,311	△3,426	市 町 村 振 興 受 託 事 業 収 入	1,792	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
				社 会 福 祉 受 託 事 業 収 入	10,776	民生委員・児童委員研修受託事業収入 416
						社会福祉施設受託事業収入 1,025
						盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 9,157
						身体障害者福祉法指定医師研修受託事業 収入 178
3 衛生受託事業収入	24,324	18,968	5,356	児 童 福 祉 受 託 事 業 収 入	81,109	児童福祉施設受託事業収入
				公 衆 衛 生 受 託 事 業 収 入	17,025	精神科救急医療等受託事業収入 16,969
						石綿救済法申請業務受託事業収入 56
				環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入	7,299	カネミ油症検診受託事業収入 5,373
						食肉衛生検査受託事業収入 1,926
4 農 林 水 産 業 受 託 事 業 収 入	55,441	53,822	1,619	農 業 受 託 事 業 収 入	26,974	日本政策金融公庫業務受託事業収入 155

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 商工受託事業収入				蚕糸特産及び水産業受託事業収入 畜産業受託事業収入 林業受託事業収入 農地受託事業収入	6,840 19,708 1,570 349	農薬安全対策受託事業収入 3,000
						試験研究受託事業収入 23,819
						試験研究受託事業収入
						地方競馬全国協会等業務受託事業収入 2,328
						試験研究受託事業収入 17,380
						試験研究受託事業収入
						土地改良受託事業収入
5 商工受託事業収入	130,694	130,910	△216	商工業受託事業収入	130,694	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 62,839
						西部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 16,788
						SAITAMAロボティクスセンター(仮称)受託事業収入 27,000
						試験研究受託事業収入 24,067

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土木受託事業収入	1,637,732	1,458,663	179,069	道 路 橋 り ょ う 受 託 事 業 収 入	306,725	自転車歩行者道整備受託事業収入 2,100
						道路環境整備受託事業収入 5,000
						社会資本整備総合交付金(交通安全)事業受託事業収入 36,000
						電線地中化(道路)整備受託事業収入 15,500
						道路安全施設受託事業収入 45,125
						橋りょう修繕受託事業収入 199,500
				河川受託事業収入	849,076	橋りょう架換受託事業収入 3,500
						排水機場等維持修繕受託事業収入 95,000
						河川維持修繕受託事業収入 3,230
						ダム等施設管理受託事業収入 402,306
						河川改修受託事業収入 120,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教育受託事業収入				都 市 計 画 受 託 事 業 収 入	481,931	河川改修事業受託事業収入 153,540
						社会資本整備総合交付金(河川)事業受託事業収入 60,000
						砂防施設受託事業収入 15,000
						つくばエクスプレス沿線地域整備事業受託事業収入 378,000
						街路整備受託事業収入 5,000
						連続立体交差受託事業収入 17,344
						連続立体交差事業受託事業収入 81,587
7 教育受託事業収入	19,228	18,903	325	高 校 教 育 受 託 事 業 収 入	19,228	科学技術振興機構業務受託事業収入
5 収 益 事 業 収 入	13,896,714	13,826,729	69,985			
1 宝 く じ 収 入	13,144,000	13,191,000	△47,000	宝 く じ 収 入	13,144,000	
2 公営競技事業収入	752,714	635,729	116,985	公営競技事業収入	752,714	自転車競技 597,010
						競馬 155,704

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 利子割精算金収入	1,000	1,000	0			
1 利子割精算金収入	1,000	1,000	0	利子割精算金収入	1,000	
7 雑 入	9,935,720	11,124,899	△1,189,179			
1 滞 納 処 分 費	17,115	17,106	9	滞 納 処 分 費	17,115	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	9,918,604	11,107,792	△1,189,188	実 費 弁 償 金	18,934	児童相談所賄費戻入 12,641 埼玉学園賄費戻入 4,263 抑留犬返還金 1,050 抑留犬飼養管理費戻入 450 犬以外の収容動物返還金 17 犬以外の収容動物飼養管理費戻入 12 高等技術専門校車検費戻入 489

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				雑 入	9,899,670	違法駐車車両移動等弁償金 12
計	28,991,267	30,373,171	△1,381,904			

(款) 15 県 債

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	168,732,000	180,229,000	△11,497,000			
1 県 債	168,732,000	151,382,000	17,350,000	総 務 債	15,353,000	電動車整備事業債 10,000 県有施設整備事業債 12,042,000 試験研究機関等設備整備事業債 92,000 緑の森博物館用地購入事業債 14,000 身近な緑公有地化事業債 96,000 広域廃棄物埋立処分場整備事業債 382,000 全国瞬時警報システム高度化推進事業債 3,000 防災行政無線高度化推進事業債 2,636,000 消防学校施設整備事業債 44,000 防災基盤整備事業債 34,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				民 生 債	3,191,000	福祉事務所等電動車整備事業債 35,000
						心身障害児(者)援護施設等整備事業債 482,000
						老人福祉施設整備事業債 1,736,000
						児童福祉施設整備事業債 647,000
						児童相談所整備事業債 291,000
				衛 生 債	1,322,000	保健所等電動車整備事業債 27,000
						旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業債 64,000
						県民健康福祉村改修事業債 160,000
						衛生研究所施設整備事業債 21,000
						食肉衛生検査センター施設整備事業債 1,041,000
						薬務電子申請システム整備事業債 9,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				労 働 債	26,000	就業支援システム整備事業債 9,000
						高等技術専門校施設整備事業債 17,000
				農 林 水 産 業 債	5,048,000	農林振興センター等電動車整備事業債 9,000
						農業技術研究センター施設整備事業債 80,000
						秩父高原牧場基盤整備事業債 14,000
						家畜保健衛生所施設整備事業債 1,680,000
						造林事業債 75,000
						県民の森整備事業債 14,000
						森林科学館整備事業債 74,000
						越生ふれあいの里山整備事業債 2,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						県単独林道事業債 235,000
						林道事業債 312,000
						県単独治山事業債 403,000
						治山事業債 123,000
						農業基盤整備事業債 1,207,000
						県単独農業基盤整備事業債 498,000
						直轄事業(土地改良)負担金債 322,000
				商 工 債	1,332,000	彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債 230,000
						東部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債 22,000
						SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業債 568,000
						産業技術総合センター施設整備事業債 512,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				土 木 債	93,666,000	建築安全センター等電動車整備事業債 8,000 県単独道路建設事業債 37,699,000 道路事業債 4,638,000 電線地中化(道路)整備事業債 298,000 直轄事業負担金債 10,105,000 県単独河川改修事業債 21,651,000 県単独砂防事業債 1,938,000 自然災害防止事業債 150,000 河川事業債 2,220,000 砂防事業債 462,000 都市環境整備事業債 3,112,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						街路事業債 1,875,000
						県単独街路事業債 2,920,000
						県単独公園事業債 5,646,000
						公園事業債 944,000
				警 察 債	11,072,000	警察署等電動車整備事業債 5,000
						警察署庁舎建設事業債 6,944,000
						災害情報集約システム整備事業債 154,000
						交通安全施設整備事業債 3,969,000
				教 育 債	26,137,000	県立高等学校建設事業債 17,854,000
						県立特別支援学校建設事業債 6,204,000
						社会教育施設等整備事業債 891,000
						公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 1,170,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 臨時財政対策債				災 害 復 旧 債	945,000	史跡整備事業債 18,000
						農林施設災害復旧事業債 20,000
						土木施設災害復旧事業債 872,000
						都市施設災害復旧事業債 53,000
				諸 支 出 金 債	10,640,000	水道用水供給事業出資金債
△ 臨時財政対策債		28,847,000	△28,847,000			
計	168,732,000	180,229,000	△11,497,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,202,347	3,197,311	5,036			1,098	3,201,249			
1 議 会 費	2,231,478	2,239,016	△7,538				2,231,478	1 報 酬	1,046,616	(県議会事務局) 議員費 93人 1,656,956 議長、副議長交際費 3,000 政務活動費交付金、全 国議長会負担金等 571,522
								3 職員手当等	436,308	
								4 共 済 費	100,945	
								8 旅 費	73,087	
								9 交 際 費	3,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	571,522	
2 事 務 局 費	970,869	958,295	12,574			諸収入 1,098	969,771	1 報 酬	6,712	(県議会事務局) 給与費 70人 591,086 経常費 194,107 事務協議会等負担金 97 議会広報費 185,579
								2 給 料	271,299	
								3 職員手当等	211,585	
								4 共 済 費	100,867	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報 償 費	640	
								8 旅 費	4,433	
								9 交 際 費	80	
								10 需 用 費	41,813	
								11 役 務 費	4,445	
								12 委 託 料	245,663	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	59,473	
								17 備 品 購 入 費	23,667	
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	97	
								26 公 課 費	95	
計	3,202,347	3,197,311	5,036			1,098	3,201,249			

(款) 2 総 務 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	28,983,697	32,679,580	△3,695,883	22,092	7,671,000	2,726,429	18,564,176			
1 一般管理費	9,349,766	8,469,683	880,083	19,134	10,000	寄附金	9,065,356	1 報 酬	370,321	(各部共通)
						100				特別職給与費 6人
						諸収入		2 給 料	2,663,052	122,242
						255,176		3 職員手当等	2,234,569	一般職給与費 788人
								4 共 済 費	1,117,020	6,285,041
								7 報 償 費	8,951	各部共通一般管理費
								8 旅 費	80,260	761,523
								9 交 際 費	10,000	(秘書課)
								10 需 用 費	565,839	経常費 5,736
								11 役 務 費	50,802	(企画総務課)
								12 委 託 料	1,775,238	東京事務所運営費
									債権管理適正化推進事業費	
									750	地方公会計整備促進事業費
									9,383	(総務事務センター)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 人事管理費								13 使用料及び賃借料	400,420	総務事務集中管理費 1,426,035
								14 工事請負費	4,500	(入札課、入札審査課)
								17 備品購入費	61,725	入札・契約管理費 642,160
								18 負担金、補助及び交付金	6,998	(出納総務課、会計管理課)
								26 公 課 費	71	物品集中購入等関係費 75,212
	6,554,815	8,374,878	△1,820,063		7,000	使用料及び手数料 2,000	6,468,622	1 報 酬	1,546	(行政・デジタル改革課)
						財産収入 4		3 職員手当等	5,258,748	行政改革推進費 95,804
						寄附金 100		4 共 済 費	44,644	デジタルトランスフォーメーション推進費 445,528
						諸収入 77,089		5 災害補償費	30,417	北部地域振興交流拠点整備推進費 77,610
								7 報 償 費	9,280	(人事課)
								8 旅 費	22,089	職員人事管理費 57,953

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 恩 給 及 び 退職年金費								10 需 用 費	107,511	職員服務管理費 3,268
								11 役 務 費	92,527	公務災害補償費 75,362
								12 委 託 料	655,938	退職手当 5,258,748
								13 使用料及び 賃 借 料	15,405	「彩の国さいたま人づ くり広域連合」負担金 151,401
								17 備品購入費	4,644	総務部運営費 111,754
								18 負担金、補助 及び交付金	312,066	(職員健康支援課) 職員衛生管理費 130,585 共済組合補助 146,802
								6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,286	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								8 旅 費	16	
								10 需 用 費	86	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 文 書 費								11 役 務 費	27	
	91,312	84,572	6,740			使用料及び 手数料 1,764 財産収入 12,332 諸収入 1,324	75,892	1 報 酬	4,252	(文書課)
								7 報 償 費	4,060	法規審査及び法務事務 費 16,320
								8 旅 費	755	文書指導及び文書管理 費 6,079
								10 需 用 費	12,427	文書集配事務集中管理 費 53,186
								11 役 務 費	27,571	情報公開・個人情報事 業費 4,723
								12 委 託 料	37,602	県政資料サービス事業 費 11,004
								13 使用料及び 賃 借 料	4,577	
								17 備品購入費	68	
5 財政管理費	18,924	10,771	8,153	376			18,548	7 報 償 費	249	(財政課)
								8 旅 費	8	予算編成及び寄附金収 納等事務費 11,292

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 会計管理費								10 需 用 費	388	宝くじ事務取扱費 3,506
								11 役 務 費	8,475	予算編成システム維持 管理費 4,126
								12 委 託 料	4,046	
								13 使用料及び 賃 借 料	80	
								18 負担金、補助 及び交付金	5,678	
	328,052	319,935	8,117			諸収入 408	327,644	7 報 償 費	331	(出納総務課、会計管 理課)
								8 旅 費	3,025	出納運営費 327,549 (会計管理課)
								10 需 用 費	30,394	県公金預金保全対策事 業費 503
								11 役 務 費	224,633	
								12 委 託 料	30,140	
								13 使用料及び 賃 借 料	37,336	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 財産管理費								17 備品購入費	1,901	
								18 負担金、補助及び交付金	292	
	10,518,494	13,713,503	△3,195,009		7,654,000	使用料及び手数料 58,694	2,513,901	7 報 償 費	473	(職員健康支援課、管財課)
						財産収入 270,200		8 旅 費	8,634	県有財産管理営繕事業費 7,887,340
						寄附金 1,200		10 需 用 費	620,148	(管財課)
						諸収入 20,499		11 役 務 費	78,408	県有財産管理事業費 1,144,740
								12 委 託 料	2,156,317	県庁舎等管理運営事業費 1,466,414
								13 使用料及び賃借料	78,410	(各部共通)
								14 工事請負費	7,213,120	各部共通財産管理費 20,000
								18 負担金、補助及び交付金	362,960	
							26 公 課 費	24		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
8 財 政 調 整 基 金 費	576,852	336,886	239,966			財産収入 576,852		24 積 立 金	576,852	(財政課) 財政調整基金積立金
9 県 債 管 理 基 金 費	252,535	127,197	125,338			財産収入 252,535		24 積 立 金	252,535	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業 推進基金費	1,075,006	1,056,605	18,401			財産収入 102,006 諸収入 973,000		24 積 立 金	1,075,006	(財政課) 大規模事業推進基金積 立金
11 公 共 施 設 長寿命化等 推進基金費	120,946	69,363	51,583			財産収入 120,946		24 積 立 金	120,946	(財政課) 公共施設長寿命化等推 進基金積立金
13 諸 費	93,580	94,310	△730	2,582		諸収入 200	90,798	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	350 593 463 1,201 99	(地域政策課) 自衛官募集事務費 (市町村課) 行政書士会補助 (学事課) 宗教法人指導費
										697 390 2,293

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
△ 新型コロナウイルス感染症対策推進基金費								13 使用料及び賃借料	54	(会計管理課)
								18 負担金、補助及び交付金	620	隔地払未払金取扱費 200
								21 補償、補填及び賠償金	10,000	(各部共通)
								22 償還金、利子及び割引料	80,200	各部共通諸費 90,000
		18,615	△18,615							
2 企 画 費	9,021,018	10,844,462	△1,823,444	264,965		816,214	7,939,839			
1 企画総務費	1,445,128	1,384,009	61,119			諸収入 4,917	1,440,211	1 報 酬	29,376	(企画総務課、計画調整課、行政・デジタル改革課、情報システム戦略課、土地水政策課、交通政策課)
								2 給 料	656,821	給与費 176人
								3 職員手当等	499,038	
								4 共 済 費	257,813	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 企画調整費								8 旅 費	2,080				
	7,104,334	9,018,353	△1,914,019	15,835		使用料及び 手数料 133	6,315,934	1 報 酬	3,342	(企画総務課)			
						財産収入 45,530		7 報 償 費	3,276	企画財政推進費 66,278			
						寄附金 3,500		8 旅 費	10,730	基地対策費 225			
						繰入金 390,636		10 需 用 費	38,661	(計画調整課)			
						諸収入 332,766		11 役 務 費	533,384	総合行政推進費 34,749			
								12 委 託 料	3,539,036	埼玉版SDGs推進費 20,359			
								13 使用料及び 賃 借 料	2,054,392	(情報システム戦略課)			
								14 工事請負費	4,922	電子県庁推進費 3,466,743			
								16 公 有 財 産 購 入 費	124,749	情報政策推進費 352,702			
								17 備品購入費	518	申請届出手続電子化推 進事業費 91,712			
													電子計算運営費 2,334,231
													(土地水政策課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金、補助及び交付金	745,148	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費 278,891
								24 積 立 金	45,523	さいたま環境創造基金積立金 45,523
								26 公 課 費	653	水資源確保対策費 115,848
										公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金 4,362
										(交通政策課)
										交通網整備促進費 1,936
										地域公共交通活性化事業費 159,029
										県内既設鉄道整備促進費 93,275
										鉄道新線整備検討事業費 8,252
										地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 30,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 土地対策費										埼玉高速鉄道株式会社 経営安定化対策費 219
	442,054	424,399	17,655	249,130		使用料及び 手数料 445 繰入金 8,785	183,694	1 報 酬	857	(土地水政策課) 国土利用計画法施行事 務費 64,509 国土調査費 377,545
								7 報 償 費	469	
								8 旅 費	448	
								10 需 用 費	1,621	
								11 役 務 費	361	
								12 委 託 料	64,194	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	394	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	373,710	
4 水 源 地 域 対策基金費	29,502	17,701	11,801			財産収入 29,502		24 積 立 金	29,502	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基 金積立金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 県 民 費	11,943,100	8,786,642	3,156,458	392,133	4,300,000	663,798	6,587,169			
1 県民総務費	3,084,719	2,946,625	138,094	63,650		諸収入 52,615	2,968,454	1 報 酬	303,880	(県民生活部共通) 給与費 429人 3,062,402 (県民広聴課) 県民生活部運営費 22,317
								2 給 料	1,212,369	
								3 職 員 手 当 等	997,156	
								4 共 済 費	532,786	
								8 旅 費	18,559	
								10 需 用 費	16,425	
								11 役 務 費	2,664	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	556	
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	324	
2 広報広聴費	463,411	519,530	△56,119			諸収入 37,687	425,724	7 報 償 費	3,126	(県民広聴課) 広聴活動費 8,480

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	528	埼玉プレゼンテーション推進費 25,510
								10 需 用 費	91,177	(広報課)
								11 役 務 費	12,136	県政広報テレビ放送費 118,311
								12 委 託 料	352,844	彩の国だより発信費 255,580
								13 使用料及び賃借料	2,084	広報活動費 5,970 県政広報ラジオ放送費 36,787
								18 負担金、補助及び交付金	1,516	インターネット活用広聴広報事業費 12,773
								3 県民活動推進費	5,711,796	2,789,460
							7 報 償 費	4,298	県民生活事業推進費 9,006	
							8 旅 費	9,983	平和資料館費 48,886	
							10 需 用 費	19,504	(共助社会づくり課) NPO活動促進費 14,898	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 22,458		11 役 務 費	6,788	特定非営利活動促進基金費 11,474
								12 委 託 料	786,802	コミュニティ活動促進費 5,406
								13 使用料及び賃借料	3,192	県民活動総合センター管理運営費 472,580
								14 工事請負費	186,662	共助による地域のきずなづくり推進費 1,146
								16 公 有 財 産 購 入 費	4,040,037	(人権・男女共同参画課)
								18 負担金、補助及び交付金	643,648	人権施策推進費 89,292
								19 扶 助 費	62	(スポーツ振興課)
								24 積 立 金	10,177	スポーツ大会開催費 8,440
								26 公 課 費	22	スポーツ大会派遣費 242,282
										県民スポーツ振興費 260,776
										スポーツ団体補助 93,320

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 文化振興費										武道館費 109,277
										武道館施設整備事業費 (継続事業第2年次支出額) 186,743
										eスポーツ普及促進費 32,820
										屋内50m水泳場費 4,058,210
										(防犯・交通安全課)
										防犯のまちづくり推進費 67,240
	1,381,923	1,255,379	126,544	9,860		使用料及び手数料 726	1,332,472	7 報 償 費 2,765	(文化振興課)	
						財産収入 1,817		8 旅 費 442	総合文化行政推進費 7,361	
						寄附金 6,900		10 需 用 費 2,643	埼玉県文化振興基金費 9,255	
						繰入金 20,718		11 役 務 費 4,647	県立文化施設管理運営費 1,298,997	
						諸収入 9,430		12 委 託 料 1,322,873	一般財団法人地域創造負担金 24,154	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 国際交流費								13 使用料及び賃借料	652	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費 4,257
								18 負担金、補助及び交付金	39,184	文化振興推進費 18,051
								24 積立金	8,717	文化発信・普及事業費 19,848
	616,859	510,865	105,994	30,567		使用料及び手数料 467,156	114,301	7 報償費	1,627	(国際課)
						諸収入 4,835		8 旅費	2,506	国際化推進費 1,337
								10 需用費	12,163	国際交流事業費 128,879
								11 役務費	50,447	語学指導助手等招致事業費 72,589
								12 委託料	381,334	旅券事務費 339,804
								13 使用料及び賃借料	3,854	外国人地域生活支援事業費 17,782
								18 負担金、補助及び交付金	164,928	多文化共生推進事業費 56,468
6 青少年育成指導費	49,731	43,627	6,104				49,731	1 報酬	2,127	(青少年課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明								
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額									
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他												
7 男女共同参画推進費								7 報 償 費	5,687	青少年育成指導費 230								
								8 旅 費	1,140	青少年相談員活動費 610								
								10 需 用 費	4,980	青少年育成県民運動事業費 3,500								
								11 役 務 費	4,050	青少年健全育成条例施行費 3,539								
								12 委 託 料	26,421	青少年体験活動推進事業費 3,248								
								13 使用料及び賃借料	986	子供のための安全・安心な環境づくり事業費 2,965								
								18 負担金、補助及び交付金	4,340	青少年総合支援事業費 35,639								
								7 男女共同参画推進費	240,269	319,285	△79,016	53,939		使用料及び手数料 7,688	177,954	1 報 酬	5,610	(人権・男女共同参画課)
													財産収入 674		7 報 償 費	8,239	男女共同参画推進事業費 21,215	
													諸収入 14		8 旅 費	1,450	男女共同参画推進センター費 159,429	
							10 需 用 費	42,630										

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
8 消 費 者 費 対 策 費								11 役 務 費	5,521	ドメスティック・バイ オレンス総合対策事業 費 3,166
								12 委 託 料	125,744	困難な問題を抱える女 性支援事業費
								13 使用料及び 賃 借 料	14,751	56,459
								18 負担金、補助 及び交付金	34,322	
								19 扶 助 費	1,980	
								26 公 課 費	22	
	351,439	363,145	△11,706	158,039	74,000	諸収入 250	119,150	1 報 酬	635	(消費生活課)
								7 報 償 費	4,504	消費者行政推進費 5,682
								8 旅 費	2,342	消費生活相談等運営費 33,244
								10 需 用 費	6,589	消費者情報オンライン ・ネットワークシステ ム運用費 281
								11 役 務 費	15,644	商品テスト事業費 2,101

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
9 交 通 安 全 対 策 費								12 委 託 料	188,385	消費者啓発事業費 1,380
								13 使用料及び 賃 借 料	1,489	消費者団体育成費 200
								14 工事請負費	45,899	消費生活協同組合指導 育成費 1,005
								18 負担金、補助 及び交付金	85,937	生活科学センター運営 費 188,710
								26 公 課 費	15	消費者行政活性化事業 費 118,836
	42,953	38,726	4,227			諸収入 23	42,930	7 報 償 費	1,150	(防犯・交通安全課)
								8 旅 費	252	彩の国交通安全県民運 動推進事業費 12,601
								10 需 用 費	6,038	交通安全教育推進事業 費 25,197
								11 役 務 費	1,929	交通安全推進団体育成 指導費 4,750
								12 委 託 料	17,960	交通事故被害者救済費 405
								13 使用料及び 賃 借 料	1,703	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工 事 請 負 費	6,281	
								18 負担金、補助 及び交付金	7,635	
								26 公 課 費	5	
4 環 境 費	10,390,391	9,960,699	429,692	514,564	665,000	1,493,864	7,716,963			
1 環境総務費	3,932,047	3,767,718	164,329	3,321		使用料及び 手数料 15,175 財産収入 728 繰入金 26,895 諸収入 54,263	3,831,665	1 報 酬	228,546	(環境部共通)
								2 給 料	1,621,658	給与費 571人 3,871,286
								3 職 員 手 当 等	1,345,428	経常経費 48,210
								4 共 済 費	659,198	(環境政策課)
								7 報 償 費	28	環境政策推進費
								8 旅 費	22,810	12,551
								10 需 用 費	35,409	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 環 境 保 全 推 進 費								11 役 務 費	12,746		
								12 委 託 料	2,714		
								13 使用料及び賃借料	1,973		
								17 備品購入費	1,000		
								18 負担金、補助及び交付金	387		
								26 公 課 費	150		
		1,967,192	2,268,427	△301,235	272,549	35,000	使用料及び手数料 1,841	1,533,654	1 報 酬	7,060	(環境政策課)
							財産収入 1,160		4 共 済 費	355	環境科学国際センター費 306,285
							寄附金 5,166		7 報 償 費	7,820	環境影響評価制度運営費 3,642
							繰入金 41,057		8 旅 費	17,129	環境学習推進費 7,839
							諸収入 76,765		10 需 用 費	102,366	砂利採取等対策費 295

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 自 然 保 護 対 策 費								11 役 務 費	13,854	(温暖化対策課、エネ ルギー環境課)
								12 委 託 料	272,496	地球温暖化対策推進費 28,700
								13 使用料及び 賃 借 料	7,788	(温暖化対策課)
								17 備品購入費	50,868	さいたま環境創造基金 積立金 1,053
								18 負担金、補助 及び交付金	1,486,367	事業活動地球温暖化対 策費 201,819
								24 積 立 金	1,053	(エネルギー環境課)
								26 公 課 費	36	脱炭素分散型エネルギー 社会構築事業費 960,358
										(大気環境課)
										次世代自動車普及促進 事業費 457,201
3 自 然 保 護 対 策 費	1,762,107	1,728,255	33,852	41,120	178,000	使用料及び 手数料 10,741	1,180,016	7 報 償 費	29,179	(環境政策課、みどり 自然課)
						財産収入 24,261		8 旅 費	5,630	自然公園等施設整備費 327,880
								10 需 用 費	28,125	(みどり自然課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						寄附金 56,000		11 役 務 費	16,407	生物多様性保全推進事業費 201,558
						繰入金 271,519		12 委 託 料	480,101	希少野生生物保護事業費 5,130
						諸収入 450		13 使用料及び賃借料	18,833	鳥獣保護管理対策費 115,483
								14 工事請負費	90,854	ふるさと自然再生事業費 499
								16 公有財産購入費	114,215	自然環境保全推進事業費 28,032
								18 負担金、補助及び交付金	82,784	緑のトラスト運動推進費 36,344
								24 積立金	895,965	さいたま緑のトラスト基金費 38,441
								26 公 課 費	14	身近な緑の保全・創出事業費 131,021
										みどりの埼玉づくり推進費 20,195
										彩の国みどりの基金積立金 857,524
4 公害対策費	1,038,136	953,697	84,439	45,704	70,000	使用料及び手数料 7,636	908,277	1 報 酬	539	(環境政策課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						寄附金 1,100		7 報 償 費	2,111	公害紛争総合調整事業費 1,101
						繰入金 1,712		8 旅 費	2,463	(大気環境課)
						諸収入 3,707		10 需 用 費	79,713	青空再生推進費 476,210
								11 役 務 費	18,314	大気汚染未然防止対策費 60,234
								12 委 託 料	564,577	化学物質総合対策推進事業費 5,645
								13 使用料及び 賃 借 料	48,092	大気環境石綿対策費 6,356
								14 工事請負費	51,920	放射線対策費 32,832 (水環境課)
								17 備品購入費	115,947	ふるさとの川再生戦略 推進費 257,008
								18 負担金、補助 及び交付金	154,360	水環境対策費 24,421
								26 公 課 費	100	浄化槽対策費 40,718
										騒音・振動・悪臭防止 対策費 26,750

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 廃 棄 物 費 対 策 費										公害防止体制整備推進費 7,780
										土壌・地盤環境対策費 99,081
	1,690,909	1,242,602	448,307	151,870	382,000	使用料及び手数料 495,042	263,351	7 報 償 費	6,568	(産業廃棄物指導課、資源循環推進課)
						財産収入 132,692		8 旅 費	6,336	廃棄物処理施設整備指導費 14,227
						諸収入 265,954		10 需 用 費	227,120	産業廃棄物監視指導費 47,267
								11 役 務 費	14,306	(産業廃棄物指導課)
								12 委 託 料	639,736	土砂適正処理対策費 2,285
								13 使用料及び賃借料	3,208	廃棄物不法投棄特別監視対策費 11,030
								14 工事請負費	523,410	廃棄物の山の撤去・環境保全対策費 12,998
								17 備品購入費	2,142	廃棄物関係団体補助 120
							18 負担金、補助及び交付金	267,890	(資源循環推進課)	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26 公 課 費	193	循環型社会づくり推進事業費 2,173 広域廃棄物処理推進費 850,653 公共関与による資源循環モデル事業費 260,586 サーキュラーエコノミー推進事業費 215,570 環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費(継続事業第1年次支出額) 274,000
5 徴 税 費	32,465,591	29,651,301	2,814,290			1,721,591	30,744,000			
1 税務総務費	5,164,335	5,018,974	145,361			使用料及び手数料 44,109 財産収入 4,178 諸収入 37,714	5,078,334	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	247,076 2,261,167 1,742,943 872,991	(税務課、個人県民税対策課) 給与費 702人 5,133,999 (税務課) 庁舎維持管理費 16,188

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	9,822	税務事務費 14,148
								10 需 用 費	11,183	
								11 役 務 費	15,746	
								12 委 託 料	1,919	
								13 使用料及び賃借料	456	
								17 備品購入費	880	
								18 負担金、補助及び交付金	111	
								26 公 課 費	41	
2 賦課徴収費	27,301,256	24,632,327	2,668,929			使用料及び手数料 42,240	25,665,666	7 報 償 費	5,588	(税務課) 滞納処分費 16,012 県税還付金 7,979,000 県税取扱交付金等 14,461,196
						諸収入 1,593,350		8 旅 費	3,214	
								10 需 用 費	57,174	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	393,688	県税徴収諸費 683,945
								12 委 託 料	3,543,420	税務システム維持管理 費 3,758,711
								13 使用料及び 賃 借 料	268,325	地方消費税徴収取扱費 388,000
								18 負担金、補助 及び交付金	15,050,847	納税協力団体補助 4,530
								22 償還金、利子 及び割引料	7,979,000	(個人県民税対策課) 個人県民税対策費 9,862
6 市 町 村 振 興 費	4,726,481	4,766,220	△39,739	74,449		19,932	4,632,100			
1 市町村連絡 調 整 費	2,719,406	2,727,886	△8,480	74,449		使用料及び 手数料 6,536 財産収入 5,320 寄附金 100 諸収入 7,976	2,625,025	1 報 酬	221	(地域政策課、市町村 課)
								2 給 料	784,163	給与費 200人 1,631,492
								3 職 員 手 当 等	554,766	(情報システム戦略課)
								4 共 済 費	292,563	住民基本台帳ネットワ ークシステム運営事業 費 200,868 (地域政策課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 自治振興費								7 報 償 費	2,064	地方分権推進事業費 751,801
								8 旅 費	1,912	地域振興センター運営 費 12,983
								10 需 用 費	9,532	地域づくり推進事業費 98,865
								11 役 務 費	8,350	(市町村課)
								12 委 託 料	163,964	市町村連絡事業費 5,946
								13 使用料及び 賃 借 料	13,507	電源立地地域対策費 17,451
								18 負担金、補助 及び交付金	888,349	
								26 公 課 費	15	
2 自治振興費	2,007,075	2,038,334	△31,259				2,007,075	18 負担金、補助 及び交付金	2,007,075	(市町村課) 市町村振興宝くじ交付 金
7 選 挙 費	3,863,150	65,977	3,797,173	3,804,987		23	58,140			

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 選 挙 管 理 委 員 会 費	57,171	62,213	△5,042	1,917			55,254	1 報 酬	10,728	(市町村課) 委員報酬 4人 給与費 6人 選挙管理委員会事務費 在外選挙経費	
								2 給 料	20,434		10,728
								3 職 員 手 当 等	14,168		43,111
								4 共 済 費	8,509		1,415
								8 旅 費	126		1,917
								10 需 用 費	387		
								11 役 務 費	140		
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	39		
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,640		
								2 選挙啓発費	3,936		3,764
8 旅 費	96	2,909									

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需 用 費	1,768	政党助成事務費 1,027
								11 役 務 費	544	
								12 委 託 料	700	
								13 使用料及び賃借料	32	
								18 負担金、補助及び交付金	400	
3 参議院議員選挙費	3,802,043		3,802,043	3,802,043				1 報 酬	239	(市町村課) 県事務費 478,934 市町村交付金 3,323,109
								3 職員手当等	11,686	
								8 旅 費	292	
								10 需 用 費	178,954	
								11 役 務 費	37,056	
								12 委 託 料	49,500	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	2,850	
								18 負担金、補助及び交付金	3,521,466	
8 防 災 費	6,677,886	9,320,743	△2,642,857		2,717,000	938,236	3,022,650			
1 防災総務費	1,154,197	1,102,528	51,669		3,000	分担金及び負担金 29,828 諸収入 40,240	1,081,129	1 報 酬	18,537	(危機管理防災部共通)
								2 給 料	463,999	給与費 121人 1,079,519
								3 職員手当等	420,712	経常経費 36,603 (危機管理課)
								4 共 済 費	176,312	国民保護計画推進費 6,535
								7 報 償 費	868	危機管理強化費 30,176
								8 旅 費	3,507	埼玉県業務継続計画推進費 283
								10 需 用 費	30,985	国土強靱化地域計画推進費 401
								11 役 務 費	7,165	(災害対策課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 消防防災費								12 委 託 料	24,458	地域防災計画推進費 680
								13 使用料及び賃借料	3,355	
								17 備品購入費	3,443	
								18 負担金、補助及び交付金	856	
	5,523,689	8,218,215	△2,694,526		2,714,000	分担金及び負担金 692,780	1,941,521	7 報 償 費	26,817	(危機管理課)
						使用料及び手数料 72,043		8 旅 費	7,306	震災予防のまちづくり 事業費 9,349
						財産収入 3,360		10 需 用 費	671,522	防災学習センター管理 運営費 82,074
						寄附金 500		11 役 務 費	182,462	(消防課、災害対策課) 消防行政推進費 25,379
						諸収入 99,485		12 委 託 料	955,108	(消防課)
								13 使用料及び賃借料	25,566	防災ヘリコプター運航 管理費 1,038,637
								14 工事請負費	3,286,343	防災行政無線施設管理 運営費 214,472

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17 備 品 購 入 費	100,756	地上系防災行政無線施設再整備事業費(継続事業第2年次支出額)
								18 負担金、補助及び交付金	267,201	522,180
								26 公 課 費	608	衛星系防災行政無線施設再整備事業費(継続事業第3年次支出額)
										2,807,652
										救急救命士養成所運営費
										63,931
										消防広域化推進費
										174
										埼玉県特別機動援助隊訓練費
										7,820
										予防行政推進費
										56,921
										消防学校費
										76,491
										消防防災関係団体補助
										4,780
										(災害対策課)
										防災体制整備費
										234,858

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
										災害対策用物資備蓄費 169,856 九都県市合同防災訓練 費 28,515 被災者支援事業費 180,600
9 統計調査費	5,005,190	906,741	4,098,449	4,893,347		6,163	105,680			
1 統計調査 総 務 費	457,512	376,446	81,066	358,185		諸収入 6,163	93,164	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費	38,715 189,590 138,974 78,891 334 4,865 3,919	(統計課) 給与費 95人 450,315 統計業務振興費 1,444 委託職員事務費 3,643 統計調査員確保対策費 2,110

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 委託統計費								11 役 務 費	1,041	
								13 使用料及び賃借料	635	
								18 負担金、補助及び交付金	548	
	4,535,162	512,237	4,022,925	4,535,162				1 報 酬	161,914	(統計課)
								3 職員手当等	14,265	委託統計経常調査費 214,870
								4 共 済 費	4,696	経済センサス 16,909
								7 報 償 費	205	国勢調査費 4,294,508
								8 旅 費	16,966	農林業センサス 8,875
								10 需 用 費	66,144	
								11 役 務 費	110,835	
								12 委 託 料	32,385	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 県単統計費								13 使用料及び賃借料	28,856	
								18 負担金、補助及び交付金	4,098,896	
	12,516	18,058	△5,542			12,516	7 報 償 費	64	(統計課)	
							8 旅 費	170	人口統計調査費	5,447
							10 需 用 費	416	経済統計分析事業費	1,099
							11 役 務 費	95	統計データ連携推進事業費	5,970
							12 委 託 料	8,294		
							13 使用料及び賃借料	574		
							18 負担金、補助及び交付金	2,903		
10 人 事 委 員 会 費	333,603	291,576	42,027			1,092	332,511			
1 委 員 会 費	8,738	8,705	33				8,738	1 報 酬	8,148	(人事委員会事務局)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 事 務 局 費								8 旅 費	294	委員報酬 3人 8,148
								9 交 際 費	40	経常費 590
								18 負担金、補助 及び交付金	256	
	324,865	282,871	41,994			諸収入 1,092	323,773	1 報 酬	6,702	(人事委員会事務局)
								2 給 料	121,427	給与費 34人 283,366
								3 職員手当等	105,117	職員採用試験費 35,496
								4 共 済 費	48,230	主査級昇任試験費 1,834
								8 旅 費	3,321	給与実態調査費 1,247
								9 交 際 費	20	公平審査費 846
								10 需 用 費	7,027	経常費 2,076
								11 役 務 費	2,589	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委 託 料	12,855	
								13 使用料及び賃借料	14,768	
								18 負担金、補助及び交付金	2,809	
11 監査委員費	285,136	294,928	△9,792			153	284,983			
1 委 員 費	22,417	22,425	△8				22,417	1 報 酬	5,117	(監査事務局)
								2 給 料	10,176	委員報酬 3人 5,117
								3 職員手当等	4,301	特別職給与費 1人 16,898
								4 共 済 費	2,421	経常費 402
								8 旅 費	242	
								9 交 際 費	20	
								13 使用料及び賃借料	40	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 事 務 局 費								18 負担金、補助 及び交付金	100	
	262,719	272,503	△9,784			諸収入 153	262,566	1 報 酬	670	(監査事務局) 給与費 30人 257,840 監査事務費 4,879
								2 給 料	126,919	
								3 職員手当等	87,373	
								4 共 済 費	43,548	
								7 報 償 費	492	
								8 旅 費	725	
								9 交 際 費	20	
								10 需 用 費	2,470	
								11 役 務 費	147	
								13 使用料及び 賃 借 料	143	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	212	
計	113,695,243	107,568,869	6,126,374	9,966,537	15,353,000	8,387,495	79,988,211			

(款) 3 民 生 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 社会福祉費	326,544,620	316,096,971	10,447,649	3,548,749	2,270,000	5,474,150	315,251,721				
1 社会福祉 総 務 費	6,847,069	6,579,172	267,897	420,853	233,000	使用料及び 手数料 194,394	5,827,760	1 報 酬	155,139	(福祉政策課、社会福祉課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課)	
						財産収入 29,000		2 給 料	1,603,584		
						寄附金 11,900		3 職員手当等	1,203,452		給与費 489人 3,567,119
						繰入金 104,499		4 共 済 費	602,811		(福祉政策課、地域包括ケア課)
						諸収入 25,663		7 報 償 費	6,106		埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 127,268
								8 旅 費	15,387		(福祉政策課)
								10 需 用 費	89,192		シラコバト長寿社会福祉基金積立金 39,000
								11 役 務 費	45,538		豊かな地域福祉づくり推進事業費 5,742
								12 委 託 料	576,378		福祉のまちづくり普及推進事業費 45,208
								13 使用料及び賃借料	7,429		厚生統計費 6,503

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17 備 品 購 入 費	11,068	虐待通報等環境整備事業費 46,918
								18 負担金、補助及び交付金	2,480,010	(社会福祉課、障害者福祉推進課)
								19 扶 助 費	10,888	高齢者・障害者災害時支援体制整備費 7,028
								22 償還金、利子及び割引料	960	(社会福祉課)
								24 積 立 金	39,000	民生行政推進費 3,909
								26 公 課 費	127	民生・児童委員活動推進費 618,007
										生活福祉資金貸付促進費 72,066
										埼玉県社会福祉協議会活動助成費 113,898
										福祉人材センター事業費 44,338
										福祉ボランティア活動支援事業費 18,869
										福祉施設人材確保対策事業費 1,166,575

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
										独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 27,759 民間社会福祉施設整備 促進事業費 223,263 社会福祉施設等整備指 導事務費 6,081 更生保護団体育成助成 費 620 彩の国すこやかプラザ 管理費 132,491 権利擁護センター運営 費 154,419 福祉サービス第三者評 価推進事業費 1,209 生活困窮者自立支援事 業費 132,538 学習支援促進事業費 177,082 再犯防止推進事業費 43,468 (福祉監査課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 障 害 者 費 福 祉 費										社会福祉施設等指導費 2,335
										(福祉部共通)
										福祉諸費 63,356
	53,231,709	49,347,817	3,883,892	632,228	24,000	使用料及び 手数料 9,575	52,468,546	1 報 酬	3,413	(障害者福祉推進課、 障害者支援課)
						繰入金 87,000		7 報 償 費	22,952	障害者地域活動費 147,551
						諸収入 10,360		8 旅 費	3,271	(障害者福祉推進課)
								10 需 用 費	17,110	障害者基本法等施行費 34,368
								11 役 務 費	5,622	特別障害者手当等支給 費 202,829
								12 委 託 料	624,944	在宅重度心身障害者手 当支給費 1,545,990
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,477	障害者援護対策費 3,116,540
								17 備 品 購 入 費	400	障害者福祉啓発推進費 11,791
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	52,345,294	高次脳機能障害者支援 事業費 19,796

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 扶 助 費	203,226	障害者芸術・文化活動 推進費 9,182 障害福祉計画及び障害 者計画策定事業費 1,948 発達障害者支援体制整 備事業費 149,976 発達障害総合支援セン ター運営費 28,013 障害者福祉団体育成費 7,110 (障害者支援課) 障害者就業・生活支援 等事業費 64,900 障害者支援費 27,221,643 地域活動支援センター 助成費 53,892 生活ホーム事業助成費 7,496,308 障害児等療育支援事業 費 128,227

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 老人福祉費										ホームヘルプサービス事業費 6,052,766
										障害者地域生活サポート事業費 104,531
										障害者総合支援法施行事務費 10,572
										市町村地域生活支援事業費 1,222,047
										工賃向上支援事業費 47,165
										(国保医療課)
										重度心身障害者医療対策助成費 5,554,564
3 老人福祉費	202,658,163	196,707,550	5,950,613	1,589,783		使用料及び手数料 3,025	198,373,849	1 報 酬	911	(地域包括ケア課、高齢者福祉課、福祉監査課)
						財産収入 85,542		7 報 償 費	14,275	介護保険制度推進事業費 104,115,161
						繰入金 2,602,508		8 旅 費	16,718	(地域包括ケア課、高齢者福祉課)
						諸収入 3,456		10 需 用 費	12,249	高齢者福祉推進費 7,745

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	9,114	在宅高齢者支援事業費 88,796
								12 委 託 料	370,775	(高齢者福祉課)
								13 使用料及び 賃 借 料	5,931	介護職員処遇改善特別 対策事業費 1,913,491
								18 負担金、補助 及び交付金	200,494,142	軽費老人ホーム運営助 成費 1,846,153
								20 貸 付 金	300,000	高齢者社会活動推進費 42,442
								24 積 立 金	1,434,048	高齢者保健福祉計画推 進費 1,168
										介護老人保健施設整備 利子補助 6,900
										地域医療介護総合確保 基金積立金 1,369,601
										全国健康福祉祭開催事 業費 209,112
										(国保医療課)
										後期高齢者医療対策費 93,006,511

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 遺 家 族 等 援 護 費										後期高齢者医療財政安定化基金事業費 51,083
	45,173	43,178	1,995	19,797		財産収入 1,486 諸収入 11	23,879	7 報 償 費	1,779	(社会福祉課)
								8 旅 費	1,534	遺家族等援護諸費 17,966
								10 需 用 費	2,383	中国帰国者しあわせ支援事業費 21,932
								11 役 務 費	1,144	戦没者慰霊事業費 4,885
								12 委 託 料	3,390	援護恩給団体補助 390
								13 使用料及び賃借料	3,431	
								18 負担金、補助及び交付金	16,969	
								19 扶 助 費	14,543	
	5 国 民 健 康 保 険 指 導 費	57,019,012	55,601,958	1,417,054				57,019,012	1 報 酬	6,234
							7 報 償 費	2,898	国民健康保険指導費 11,581	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 社 会 福 祉 施 設 費								8 旅 費	616	国民健康保険基盤安定事業負担金 19,234,204
								10 需 用 費	1,313	特定健康診査等実施事業費 39,800
								11 役 務 費	381	国民健康保険事業特別会計繰出金 37,727,997
								13 使用料及び賃借料	117	国民健康保険団体連合会補助 1,350
								18 負担金、補助及び交付金	19,279,456	保険医療機関等指導事業費補助 4,080
								27 繰 出 金	37,727,997	
	2,143,281	2,279,396	△136,115	548,473	277,000	使用料及び手数料 7,060	1,310,748	7 報 償 費	500	(社会福祉課、障害者福祉推進課)
								8 旅 費	346	県立社会福祉施設管理費 1,181,869
								10 需 用 費	238	(社会福祉課)
								11 役 務 費	679	社会福祉施設運営指導費 385
								12 委 託 料	1,414,405	県立社会福祉施設整備費 43,432
										(障害者福祉推進課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 老 人 福 祉 施 設 費								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	354	身体障害者社会参加支援施設運営費 210,988
								17 備 品 購 入 費	2,002	(障害者支援課)
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	706,607	心身障害児(者)援護施設等整備助成費 706,607
								19 扶 助 費	18,150	
	4,289,770	5,229,775	△940,005	337,615	1,736,000	繰入金 2,198,694	17,461	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,289,770	(高齢者福祉課) 老人福祉施設整備助成費 1,584,728 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 2,705,042
8 総 合 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー 費	310,443	308,125	2,318			使用料及び手数料 85,386 財産収入 14,089 諸収入 502	210,466	1 報 酬	6,293	(障害者福祉推進課)
								7 報 償 費	7,326	総合リハビリテーションセンター運営費
								8 旅 費	2,181	
								10 需 用 費	47,091	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	4,692	
								12 委 託 料	9,220	
								13 使用料及び賃借料	1,237	
								17 備品購入費	2,500	
								18 負担金、補助及び交付金	229,865	
								26 公 課 費	38	
2 児 童 福 祉 費	121,899,826	113,525,032	8,374,794	10,379,584	921,000	988,742	109,610,500			
1 児 童 福 祉 総 務 費	45,538,034	44,933,601	604,433	1,916,166	813,000	使用料及び手数料 20,010 財産収入 384 寄附金 6,000 繰入金 23,939	42,004,773	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	385,133 2,868,346 2,218,187 1,170,649	(こども政策課、こども支援課、こども安全課) 給与費 967人 6,641,353 (地域包括ケア課、こども政策課、こども支援課、こども安全課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 753,762		7 報 償 費	53,084	児童福祉事業費 158,873
								8 旅 費	60,553	(障害者福祉推進課)
								10 需 用 費	211,708	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 1,065,913
								11 役 務 費	622,803	(こども政策課、こども 支援課)
								12 委 託 料	845,418	子育て環境づくり対策 費 335,394
								13 使用料及び 賃 借 料	136,322	(こども政策課)
								14 工事請負費	338,279	児童手当給付費負担金 14,976,542
								17 備品購入費	40,215	(こども支援課)
								18 負担金、補助 及び交付金	36,054,354	子育て支援特別対策事 業費 1,680,420
								19 扶 助 費	532,651	放課後児童対策事業助 成費 8,956,520
								26 公 課 費	332	厚生統計調査事務費 474
										保育所地域子育て支援 事業費 5,498,394

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 児童措置費										保育所待機児童対策費 319,064 (こども安全課) 児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 49,466 児童相談所費 645,893 児童虐待防止対策費 437,023 子供の権利擁護事業費 14,584 休日夜間児童虐待通報 対策事業費 42,135 中央児童相談所一時保 護所整備費(継続事業 第1年次支出額) 342,454 (国保医療課) こども医療対策助成費 4,373,532
	70,955,311	63,640,875	7,314,436	6,768,157	8,000		64,097,810	7 報 償 費	2,600	(障害者支援課、こども安全課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 母子福祉費	3,441,608	3,088,455	353,153	876,278		分担金及び負担金 42,752		10 需 用 費	1,199	児童措置委託費 27,453,474
						繰入金 30,847		11 役 務 費	3,834	(障害者支援課)
						諸収入 7,745		12 委 託 料	13,211,936	心身障害児(者)特別療育費 317,760
								13 使用料及び賃借料	245	(こども支援課)
								18 負担金、補助及び交付金	57,253,243	施設型給付費負担金 36,035,953
								19 扶 助 費	482,254	地域型保育給付費負担金 6,806,045
										(こども安全課)
										児童自立支援総合対策事業費 260,423
										里親制度推進費 81,656
							7 報 償 費	477	母子・父子自立支援員設置費 627	
							8 旅 費	603	ひとり親家庭福祉推進事業費 414,826	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 児 童 福 祉 施 設 費								10 需 用 費	2,397	児童扶養手当給付費 1,692,377
								11 役 務 費	1,585	児童扶養手当認定支給 事務費 47,529
								12 委 託 料	75,926	特別児童扶養手当認定 支給事務費 14,259
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,187	母子父子寡婦福祉資金 特別会計繰出金 81,053
								17 備 品 購 入 費	581	(国保医療課)
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,495,936	ひとり親家庭等医療対 策助成費 1,190,937
								19 扶 助 費	1,779,227	
								27 繰 出 金	81,053	
	1,964,873	1,862,101	102,772	818,983	100,000	分担金及び 負担金 6,401 使用料及び 手数料 86	975,884	1 報 酬	681	(社会福祉課)
								7 報 償 費	8,983	県立児童福祉施設管理 費 1,517,370
								8 旅 費	1,707	(こども安全課) 埼玉学園費 147,327

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 63,519		10 需 用 費	89,314	児童福祉施設整備助成 費 300,176
								11 役 務 費	6,762	
								12 委 託 料	1,477,865	
								13 使用料及び 賃 借 料	6,607	
								17 備品購入費	1,459	
								18 負担金、補助 及び交付金	304,322	
								19 扶 助 費	67,173	
3 生活保護費	13,518,305	11,919,689	1,598,616	7,845,975		1,994	5,670,336			
1 生活保護 総 務 費	783,085	742,761	40,324	96,448		諸収入 1,994	684,643	1 報 酬	17,448	(社会福祉課) 給与費 86人 633,224 生活保護法施行事務費 95,701
								2 給 料	279,663	
								3 職員手当等	233,418	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共 済 費	106,043	保護世帯特別援護費 4,613
								7 報 償 費	265	生活保護受給者チャレン ジ支援事業費 44,867
								8 旅 費	2,060	行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 4,680
								10 需 用 費	3,902	
								11 役 務 費	1,060	
								12 委 託 料	129,013	
								13 使用料及び 賃 借 料	920	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,680	
								19 扶 助 費	4,613	
2 扶 助 費	12,735,220	11,176,928	1,558,292	7,749,527			4,985,693	18 負担金、補助 及び交付金	2,402,516	(社会福祉課) 扶助費 10,332,704
							19 扶 助 費	10,332,704	生活扶助費 2,793,420	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
										住宅扶助費 1,533,331
										教育扶助費 22,752
										医療扶助費 5,373,031
										介護扶助費 451,862
										出産扶助費 7,552
										生業扶助費 16,252
										葬祭扶助費 29,199
										施設事務費 86,974
										委託事務費 5,518
										就労自立給付金 3,035
										進学・就職準備給付 金 9,778

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
										県負担金 2,402,516
4 災害救助費	112,809	78,093	34,716			39,317	73,492			
1 救 助 費	112,809	78,093	34,716			分担金及び 負担金 32,081 諸収入 7,236	73,492	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 22 償還金、利子 及び割引料 27 繰 出 金	660 185 15 288 3,905 25,238 5,939 76,579	(災害対策課) 災害援護貸付金事業 5,939 大規模災害被災者受入 事業費 32,081 災害救助事業特別会計 繰出金 74,789
計	462,075,560	441,619,785	20,455,775	21,774,308	3,191,000	6,504,203	430,606,049			

(款) 4 衛 生 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公衆衛生費	37,940,069	35,098,422	2,841,647	16,893,248	245,000	347,274	20,454,547				
1 公衆衛生 総 務 費	3,354,111	3,610,048	△255,937	240,942	224,000	使用料及び 手数料 828	2,699,999	1 報 酬	132,620	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、感染 症対策課、健康長寿課、 疾病対策課)	
						財産収入 28		2 給 料	936,534		給与費 300人 2,211,765
						繰入金 171,164		3 職員手当等	754,651		(保健医療政策課)
						諸収入 17,150		4 共 済 費	380,800		旧小児医療センター蓮 田職員公舎解体事業費 (継続事業第3年次支 出額) 71,473
								7 報 償 費	4,923		(健康長寿課)
								8 旅 費	29,008		歯科保健推進事業費 186,230
								10 需 用 費	158,076		埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586
								11 役 務 費	33,642		健康長寿計画推進事業 費 9,151
								12 委 託 料	470,494		健康長寿埼玉推進事業 費 90,871
								13 使用料及び 賃 借 料	11,420		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工 事 請 負 費	223,707	栄養調査費 9,887
								17 備 品 購 入 費	1,000	県民健康福祉村運営費 179,147
								18 負担金、補助及び交付金	217,236	県民健康福祉村改修事業費 182,705
										電子処方箋活用・普及促進事業費(歯科診療所) 13,528
										生産性向上・職場環境整備等事業費(歯科診療所) 172,854
										歯科衛生士会補助 90
										栄養関係団体補助 860
										(疾病対策課)
										医療給付事務システム運営費 12,901
										アレルギー対策事業費 3,987
										(保健医療部共通)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 結核対策費										衛生総務諸費 200,076
	135,975	178,575	△42,600	94,608			41,367	7 報 償 費	240	(感染症対策課)
								8 旅 費	121	結核医療対策費 129,272
								10 需 用 費	610	結核予防費補助 6,703
								11 役 務 費	72	
								12 委 託 料	7,357	
								13 使用料及び 賃 借 料	787	
								18 負担金、補助 及び交付金	6,703	
								19 扶 助 費	120,085	
3 予 防 費	14,231,613	13,434,365	797,248	7,160,608			7,071,005	1 報 酬	22,882	(感染症対策課)
								7 報 償 費	27,575	感染症予防費 167,363

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	3,933	感染症監視費 248,892
								10 需 用 費	273,101	エイズ対策事業費 20,328
								11 役 務 費	85,756	予防接種事故対策費 113,819
								12 委 託 料	395,425	風しん感染予防対策事業費 12,473
								13 使用料及び賃借料	24,312	新型コロナウイルス感染症対策事業費 225,815
								17 備品購入費	505	新興感染症対策事業費 775,048
								18 負担金、補助及び交付金	1,034,240	(健康長寿課)
								19 扶 助 費	12,363,844	健康増進事業費 141,240
								26 公 課 費	40	地域・職域連携推進事業費 7,804 (疾病対策課) 肝炎対策推進費 423,106

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 母子衛生費										ハンセン病対策費 278
										原爆障害者対策費 589,873
										指定難病対策費 11,404,765
										臓器・骨髄移植対策事業費 8,427
										地域がん対策推進費 88,451
										循環器病対策推進費 3,631
										埼玉県原爆被害者協議会補助 300
	2,450,334	2,764,415	△314,081	724,269		分担金及び負担金 42	1,722,621	1 報 酬	1,656	(健康長寿課)
						使用料及び手数料 98		7 報 償 費	12,550	身体障害児等対策費 46,849
						諸収入 3,304		8 旅 費	1,477	未熟児等対策費 141,299
							10 需 用 費	17,599	母子保健推進費 453,708	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 精神保健費								11 役 務 費	8,342	新生児マスキリーニ ング検査費 308,472
								12 委 託 料	362,807	小児慢性特定疾病対策 費 1,397,902
								13 使用料及び 賃 借 料	1,019	不妊治療助成費 101,174
								17 備 品 購 入 費	200	母子愛育会埼玉県支部 補助 770
								18 負担金、補助 及び交付金	685,991	埼玉県小児保健協会補 助 160
								19 扶 助 費	1,358,693	
	17,360,649	14,692,191	2,668,458	8,659,918		分担金及び 負担金 296	8,595,058	1 報 酬	30,717	(障害者福祉推進課、 疾病対策課)
						使用料及び 手数料 59,880		7 報 償 費	16,966	精神保健医療対策費 16,711,265
						繰入金 28,528		8 旅 費	5,184	(障害者福祉推進課) 地域精神保健事業費 48,165
						諸収入 16,969		10 需 用 費	22,156	
								11 役 務 費	8,944	精神保健福祉センター 運営費 135,922

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 衛 生 研 究 所 費								12 委 託 料	488,283	精神保健関係団体補助 790
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,162	(疾病対策課)
								17 備 品 購 入 費	365	ひきこもり対策事業費 13,916
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	222,315	精神科救急医療対策費 122,274
								19 扶 助 費	16,549,482	自殺対策事業費 302,909
								26 公 課 費	75	認知症医療対策費 25,408
	407,387	418,828	△11,441	12,903	21,000	使用料及び 手数料 47,952	324,497	7 報 償 費	290	(保健医療政策課)
						財産収入 1,028		8 旅 費	3,508	衛生研究所費
						諸収入 7		10 需 用 費	124,034	
								11 役 務 費	3,445	
								12 委 託 料	70,367	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	180,808	
								17 備品購入費	23,468	
								18 負担金、補助及び交付金	1,452	
								26 公 課 費	15	
2 環境衛生費	2,187,442	6,897,493	△4,710,051	49,856	1,041,000	354,028	742,558			
1 環境衛生総務費	884,070	837,601	46,469	1,599		使用料及び手数料 11,643 諸収入 2,693	868,135	1 報 酬	17,441	(生活衛生課、食品安全課) 給与費 96人
								2 給 料	401,998	
								3 職員手当等	310,333	
								4 共 済 費	152,942	
								8 旅 費	1,356	
2 食品衛生指導費	1,181,631	649,565	532,066	33,202	1,041,000	使用料及び手数料 294,047	△193,917	7 報 償 費	4,453	(食品安全課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 7,299		8 旅 費	1,714	食品衛生監視指導費 21,943
						10 需 用 費		70,669	食品衛生検査費 17,837	
						11 役 務 費		35,562	食品安全特別対策費 26,252	
						12 委 託 料		29,713	ふぐ処理者試験等事務 費 1,510	
						13 使用料及び 賃 借 料		15,998	食肉衛生検査センター 運営費 47,450	
						14 工 事 請 負 費		983,812	食肉衛生検査センター 建替事業費(継続事業 第2年次支出額) 1,066,249	
						17 備 品 購 入 費		38,236	食品衛生関係団体補助 390	
						18 負担金、補助 及び交付金		1,364		
						26 公 課 費		110		
						3 環 境 衛 生 指 導 費		121,741	5,410,327	△5,288,586
寄附金 300	7 報 償 費	487	動物指導センター運営 費 36,428							

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 2,529		8 旅 費	672	動物の正しい飼い方指導費 18,237
								10 需 用 費	19,170	生活衛生関係営業等指導費 38,067
								11 役 務 費	5,901	公衆浴場助成費 5,520
								12 委 託 料	38,039	上水道等検査指導費 11,969
								13 使用料及び賃借料	490	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 11,380
								17 備品購入費	2,410	生活衛生関係団体補助 140
								18 負担金、補助及び交付金	54,183	
								26 公 課 費	264	
3 保 健 所 費	4,231,939	4,205,156	26,783	13,691	27,000	28,080	4,163,168			
1 保 健 所 費	4,231,939	4,205,156	26,783	13,691	27,000	使用料及び手数料 6,275 財産収入 2,522	4,163,168	1 報 酬	103,100	(保健医療政策課) 給与費 510人 4,138,280
								2 給 料	1,932,025	運営費 61,979

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 19,283		3 職 員 手 当 等	1,390,146	(感染症対策課)
								4 共 済 費	706,395	結核対策費 27,386
								7 報 償 費	4,954	(疾病対策課)
								8 旅 費	8,605	精神保健対策費
								10 需 用 費	25,866	4,294
								11 役 務 費	16,290	
								12 委 託 料	17,295	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,009	
								17 備 品 購 入 費	24,749	
								18 負担金、補助 及び交付金	584	
								22 償還金、利子 及び割引料	483	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
								26 公 課 費	438		
4 医 薬 費	16,123,017	12,335,587	3,787,430	7,738,336	9,000	3,040,689	5,334,992				
1 医薬総務費	6,037,023	4,975,945	1,061,078	1,632,497		使用料及び 手数料 158,160	3,091,402	1 報 酬	44,442	(保健医療政策課、医 療整備課、医療人材課、 薬務課)	
						財産収入 15,763		2 給 料	676,872		給与費 172人 1,558,878
						繰入金 1,129,936		3 職員手当等	526,935		(保健医療政策課、医 療整備課、健康長寿課)
						諸収入 9,265		4 共 済 費	318,308		地域保健医療計画推進 費 213,915
								7 報 償 費	21,108		(保健医療政策課)
								8 旅 費	3,269		厚生統計費 20,131
								10 需 用 費	10,685		公衆衛生国際協力交流 費 104
								11 役 務 費	13,183		各種試験免許費 77,539
								12 委 託 料	130,478		病院等整備調整費 6,913

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 医 務 費								13 使用料及び賃借料	19,346	(医療整備課、医療人材課)
								17 備品購入費	1,792	医師確保対策費 1,659,238
								18 負担金、補助及び交付金	1,381,794	(医療整備課)
								20 貸付金	520,200	地域医療介護総合確保基金積立金 2,368,611
								24 積立金	2,368,611	(医療人材課) 自治医科大学対策費 131,694
	8,746,298	5,748,555	2,997,743	5,939,148		使用料及び手数料 9,836	2,239,352	1 報酬	1,446	(医療整備課)
						寄附金 1,100		7 報償費	9,863	医務事業費 8,490 臨床検査精度管理指導費 5,279
						繰入金 541,455		8 旅費	1,072	行政解剖推進事業費 438
						諸収入 15,407		10 需用費	7,824	救急医療対策費 3,587,714
								11 役務費	15,530	彩の国医療機関整備資金貸付事業費 15,407

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委 託 料	1,120,766	災害医療体制整備費 55,381
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,447	地域医療連携推進事業 費 58,082
								17 備 品 購 入 費	10,197	外国人未払医療費対策 事業費 3,230
								18 負担金、補助 及び交付金	7,562,746	周産期医療体制整備費 991,497
								20 貸 付 金	15,407	医療施設耐震化整備推 進事業費 384,025
										医療施設防災対策推進 事業費 212,612
										電子処方箋活用・普及 促進事業費(病院等) 66,843
										生産性向上・職場環境 整備等事業費(病院等) 3,246,540
										埼玉県医学会等補助 850
										埼玉県鍼灸マッサージ 師会補助 190
										(医療人材課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 保 健 師 等 指 導 管 理 費										埼玉県理学療法士会補助 230 (疾病対策課) がん医療体制整備費 109,490
	1,104,607	1,309,951	△205,344	83,484		財産収入 4,517	26,324	7 報 償 費	315	(医療人材課)
						繰入金 962,303		8 旅 費	425	看護指導費 178,803
						諸収入 27,979		10 需 用 費	937	看護師等養成所運営費補助 643,390
								11 役 務 費	1,371	看護師等育英奨学金貸与費 23,075
								12 委 託 料	119,528	病院内保育所運営費補助 179,449
								13 使用料及び賃借料	143	生産性向上・職場環境整備等事業費(訪問看護ステーション) 79,200
								18 負担金、補助及び交付金	959,748	埼玉県看護協会等補助 510
								20 貸 付 金	22,140	埼玉県看護師等養成所長会補助 180

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 薬 務 費	192,030	260,234	△68,204	83,207	9,000	使用料及び 手数料 115,590 財産収入 6,181	△21,948	1 報 酬	759	(薬務課) 薬事監視指導費 50,171 薬物乱用防止対策費 12,412 毒物劇物等安全対策費 2,231 薬剤確保費 6,539 温泉法施行費 803 血液対策推進費 5,214 医薬分業支援事業費 4,025 AED普及推進事業費 4,248 災害時薬剤師育成事業 費 2,607 電子処方箋活用・普及 促進事業費(薬局) 103,500
								7 報 償 費	2,633	
								8 旅 費	2,549	
								10 需 用 費	34,310	
								11 役 務 費	6,739	
								12 委 託 料	24,825	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,070	
								17 備 品 購 入 費	2,266	
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	109,879	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 県立高等看護学院費										薬事関係団体補助 140
										埼玉県農薬危害防止推進協議会補助 140
	43,059	40,902	2,157			使用料及び手数料 34,823	△138	4 共 済 費	44	(医療人材課)
						諸収入 8,374		7 報 償 費	19,477	高等看護学院運営費
								8 旅 費	483	
								10 需 用 費	7,403	
								11 役 務 費	3,807	
								12 委 託 料	2,931	
								13 使用料及び賃借料	5,438	
								17 備品購入費	2,161	
							18 負担金、補助及び交付金	1,183		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金、利子及び割引料	128	
								26 公 課 費	4	
5 公 営 企 業 支 出 金	2,080,520	2,097,950	△17,430				2,080,520			
1 病 院 事 業 支 出 金	2,080,520	2,097,950	△17,430				2,080,520	18 負担金、補助及び交付金	2,080,520	(福祉政策課) 総合リハビリテーションセンター病院事業支出金
6 地 方 独 立 行 政 法 人 支 出 金	15,134,966	15,278,156	△143,190				15,134,966			
1 病 院 機 構 支 出 金	15,134,966	15,278,156	△143,190				15,134,966	18 負担金、補助及び交付金	15,134,966	(保健医療政策課) 病院機構支出金
計	77,697,953	75,912,764	1,785,189	24,695,131	1,322,000	3,770,071	47,910,751			

(款) 5 労 働 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	1,849,274	1,777,922	71,352	192,531	9,000	37,833	1,609,910			
1 労政総務費	894,579	803,068	91,511	70,381		財産収入 596	812,979	1 報 酬	71,394	(雇用労働課、人材活躍支援課、多様な働き方推進課) 給与費 86人 698,516 (産業労働政策課、雇用労働課) 労政総務諸費 13,774 (雇用労働課、多様な働き方推進課) 労働情勢調査事業費 1,981 (雇用労働課) 労働団体等社会事業補助 1,150 労使関係安定のための労働相談推進事業費 2,155 生産性本部補助 280
						寄附金 400		2 給 料	272,492	
						諸収入 10,223		3 職 員 手 当 等	226,205	
								4 共 済 費	122,445	
								7 報 償 費	2,044	
								8 旅 費	7,801	
								10 需 用 費	17,570	
								11 役 務 費	5,011	
								12 委 託 料	89,177	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,016	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 労働教育費								18 負担金、補助及び交付金	78,424	中小企業高度人材支援事業費 119,583 (多様な働き方推進課) 就業環境整備促進事業費 57,140
	616	820	△204				616	7 報 償 費	440	(多様な働き方推進課) 労働教育講座開催費
								8 旅 費	8	
								10 需 用 費	56	
								11 役 務 費	78	
3 労働福祉費								13 使用料及び賃借料	34	
	36,614	39,302	△2,688			諸収入 26,143	10,471	8 旅 費	118	(金融課) 勤労者制度融資事業費 26,262
								10 需 用 費	437	勤労者支援資金等損失 補償費 345
								11 役 務 費	247	(雇用労働課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
4 雇用促進費								12 委 託 料	5,524	労働福祉団体補助 3,800	
								18 負担金、補助 及び交付金	3,800	(多様な働き方推進課)	
								20 貸 付 金	26,143	県内中小企業若手社員 定着・人材育成支援事 業費 5,645	
								21 補 償、補 填 及び賠償金	345	仕事と生活の両立支援 事業費 562	
	917,465	934,732	△17,267	122,150	9,000	諸収入 471	785,844	1 報 酬	3,342	(雇用労働課、人材活 躍支援課)	
								7 報 償 費	1,293	人材確保支援事業費 153,109	
								8 旅 費	4,352	(雇用労働課)	
								10 需 用 費	12,679	就業支援施設運営費 256,368	
								11 役 務 費	8,733	若者正規雇用化拡大事 業費 84,079	
								12 委 託 料	785,391	若者自立支援センター 埼玉運営費 31,040	
								13 使用料及び 賃 借 料	15,439	障害者雇用促進費 182,611	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	86,236	雇用対策協議会補助 3,320 (人材活躍支援課) シニア活躍推進事業費 33,045 シルバー人材センター 支援事業費 17,646 働く女性のワンストップ 支援拠点事業費 156,247
2 職業訓練費	3,613,032	3,465,889	147,143	2,481,511	17,000	83,109	1,031,412			
1 職業訓練 総 務 費	1,421,006	1,263,294	157,712	529,972		使用料及び 手数料 680 諸収入 14,001	876,353	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費	95,588 500,813 392,390 205,724 846	(産業人材育成課) 給与費 178人 1,207,639 技能振興費 15,980 高等技術専門校指導事 業費 5,807 認定訓練育成指導費 90,191 職業能力開発促進費 100,579

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 職 業 訓 練 校 費								8 旅 費	14,446	産業人材育成総合支援 事業費 810	
								10 需 用 費	3,436		
								11 役 務 費	640		
								12 委 託 料	8,880		
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	395		
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	197,848		
		2,192,026	2,202,595	△10,569	1,951,539	17,000	使用料及び 手数料 64,149 財産収入 2,002 諸収入 2,277	155,059	4 共 済 費	204	(産業人材育成課)
									7 報 償 費	368,666	高等技術専門校施設管 理費 20,469
									8 旅 費	4,297	技能向上訓練推進費 255,398
									10 需 用 費	125,948	県内企業の人材育成総 合支援事業費 73,383
									11 役 務 費	35,660	就職支援訓練事業費 1,731,151

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委 託 料	1,536,010	高等技術専門校施設整備費 111,625
								13 使用料及び賃借料	8,863	
								17 備品購入費	111,608	
								18 負担金、補助及び交付金	510	
								26 公 課 費	260	
3 労働委員会費	160,897	155,198	5,699				160,897			
1 委員会費	41,850	39,504	2,346				41,850	1 報 酬	37,088	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 36,108 経常費 5,742
								8 旅 費	2,011	
								9 交 際 費	40	
								10 需 用 費	24	
								11 役 務 費	555	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 事 務 局 費								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,762	
								18 負担金、補助 及び交付金	370	
	119,047	115,694	3,353				119,047	2 給 料	56,767	(労働委員会事務局)
								3 職 員 手 当 等	38,813	給与費 13人 114,975
								4 共 済 費	19,395	経常費 4,072
								7 報 償 費	100	
								8 旅 費	660	
								9 交 際 費	40	
								10 需 用 費	2,076	
								11 役 務 費	755	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	111	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	330	
計	5,623,203	5,399,009	224,194	2,674,042	26,000	120,942	2,802,219			

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 費	7,949,800	7,974,712	△24,912	912,868	89,000	835,917	6,112,015			
1 農業総務費	4,868,660	4,445,166	423,494		9,000	使用料及び 手数料 16,449	4,818,639	1 報 酬	194,590	(農業政策課、農業ビ ジネス支援課、農産物 安全課、農業支援課、 生産振興課) 給与費 609人 4,821,154 (農業政策課) 農林振興センター運営 費 31,849 (農林部共通) 農業総務諸費 15,657
						財産収入 112		2 給 料	2,155,392	
						諸収入 24,460		3 職員手当等	1,664,021	
								4 共 済 費	796,560	
								8 旅 費	13,491	
								10 需 用 費	22,119	
								11 役 務 費	7,027	
								12 委 託 料	1,699	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,780	
								17 備品購入費	9,732	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
2 農業振興費								18 負担金、補助及び交付金	1,136			
								26 公 課 費	113			
	1,166,746	1,165,064	1,682	591,183		使用料及び手数料 549	243,133	7 報 償 費	957	(農業政策課)		
						財産収入 4,481		8 旅 費	1,529	農業委員会等育成費 387,177		
						寄附金 100		10 需 用 費	2,387	農林公園管理運営費 118,461		
						繰入金 327,230		11 役 務 費	407	農政推進対策費 4,500		
						諸収入 70		12 委 託 料	186,026	(農業ビジネス支援課)		
								13 使用料及び賃借料	786	彩の国農林業の祭典開催費 2,994		
								17 備品購入費	6,424	農業経営基盤強化対策費 349,266		
								18 負担金、補助及び交付金	963,749	見沼農業振興対策費 45,292		
								24 積 立 金	4,481	伝統的農業継承支援事業費 12,923		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 農 林 金 融 対 策 費										農山村活性化対策事業費 39,024
										経営体育成条件整備費 107,591
										(農産物安全課)
										バイオマス利活用推進費 384
										(生産振興課)
										水田農業経営確立対策費 99,134
	44,182	44,300	△118			諸収入 155	44,027	8 旅 費	76	(農業支援課)
								10 需 用 費	169	農業近代化資金等融通促進費 43,482
								11 役 務 費	140	経営体育成総合融資制度利子補助 124
								13 使用料及び賃借料	8	農業信用基金協会特別準備金積立補助 216
								18 負担金、補助及び交付金	43,584	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 205
								27 繰 出 金	205	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 農 業 協 同 組 合 指 導 費									日本政策金融公庫資金 活用推進対策費 155	
	1,424	1,429	△5				1,424	8 旅 費	1,133	(農業政策課) 農業協同組合指導費
								10 需 用 費	52	
								11 役 務 費	9	
18 負担金、補助 及び交付金							230			
5 農 業 共 済 団 体 指 導 費	372	372	0				372	8 旅 費	258	(農業支援課) 農業共済団体指導費
								10 需 用 費	65	
								11 役 務 費	19	
							13 使用料及び 賃 借 料	30		
6 食 品 流 通 対 策 費	74,561	72,778	1,783	5,986		寄附金 100	68,175	7 報 償 費	1,044	(農業ビジネス支援課) 卸売市場対策費 1,485
						諸収入 300		8 旅 費	1,285	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 農 業 経 営 費 普 及 費								10 需 用 費	5,035	生鮮食料品流通合理化 対策費 910
								11 役 務 費	2,304	彩の国農産物地産地消 推進費 8,899
								12 委 託 料	40,545	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 44,475
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	434	(農産物安全課)
								18 負担金、補助 及び交付金	23,914	農産物等販売促進費 2,765 (生産振興課)
										野菜価格安定対策費 16,027
	734,194	681,520	52,674	141,363		寄附金 100	257,341	1 報 酬	3,108	(農業ビジネス支援課、 農業支援課)
						諸収入 335,390		4 共 済 費	884	普及活動推進費 62,391
								7 報 償 費	18,307	(農産物安全課)
								8 旅 費	11,825	安全安心農産物確保対 策費 95,281 (農業支援課)
							10 需 用 費	43,834		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
8 園 芸 農 産 振 興 費								11 役 務 費	15,054	中核的担い手農家育成 対策費 31,579
								12 委 託 料	29,669	農業機械総合対策費 1,751
								13 使用料及び 賃 借 料	4,403	農業後継者育成対策費 543,192
								17 備 品 購 入 費	13,373	
								18 負担金、補助 及び交付金	593,432	
								26 公 課 費	305	
	458,835	665,129	△206,294	68,800		使用料及び 手数料 356	368,046	1 報 酬	138	(生産振興課)
						財産収入 21,339		7 報 償 費	425	野菜産地育成対策費 2,205
						諸収入 294		8 旅 費	3,662	埼玉園芸生産力強化支 援費 88,424
								10 需 用 費	28,700	米麦産地育成対策費 140,403
								11 役 務 費	6,122	主要農作物採種対策費 3,152

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
9 植物防疫費								12 委 託 料	182,970	園芸振興対策費 23,931
								13 使用料及び賃借料	2,323	果樹花き振興対策費 14,249
								17 備品購入費	17,816	種苗センター費 160,194
								18 負担金、補助及び交付金	216,563	花と緑の振興センター費 26,277
								21 補償、補填及び賠償金	109	
								26 公 課 費	7	
	114,949	93,757	21,192	77,439		使用料及び手数料 115	34,395	7 報 償 費	1,205	(農産物安全課、農業支援課)
						諸収入 3,000		8 旅 費	1,712	病害虫防除所費 105,302
								10 需 用 費	31,950	(農産物安全課)
								11 役 務 費	3,499	農薬安全使用対策費 5,821
								12 委 託 料	304	(農業支援課)
										農作物災害等対策費 3,826

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
								13 使用料及び賃借料	1,313		
								17 備品購入費	9,026		
								18 負担金、補助及び交付金	64,400		
								21 補償、補填及び賠償金	1,500		
								26 公 課 費	40		
10 農業 大 学 校 費	197,442	377,072	△179,630	8,725		使用料及び手数料 1,842 財産収入 44,742 諸収入 11,692	130,441	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	7,271 1,074 114,509 5,257 42,623 1,568	(農業支援課) 運営費 教育費 施設整備費	 117,593 16,841 63,008

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
11 農業研究費								17 備 品 購 入 費	24,215	
								18 負担金、補助 及び交付金	682	
								26 公 課 費	243	
	288,435	428,125	△139,690	19,372	80,000	使用料及び 手数料 1,368	146,022	7 報 償 費	3,183	(農業政策課、農業支 援課)
						財産収入 17,914		8 旅 費	5,077	農業技術研究センター 費 192,682
						諸収入 23,759		10 需 用 費	116,206	(農業政策課) 農業技術研究センター 施設整備事業費 95,753
								11 役 務 費	13,709	
								12 委 託 料	90,328	
								13 使用料及び 賃 借 料	591	
								14 工 事 請 負 費	47,773	
								17 備 品 購 入 費	9,938	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	1,214	
								21 補償、補填 及び賠償金	120	
								26 公 課 費	296	
2 蚕糸特産及 び水産業費	455,169	513,069	△57,900	5,254		21,997	427,918			
1 蚕 糸 特 産 総 務 費	317,571	290,956	26,615			諸収入 1,760	315,811	1 報 酬	9,746	(生産振興課) 給与費 39人
								2 給 料	138,779	
								3 職員手当等	114,238	
								4 共 済 費	54,338	
								8 旅 費	470	
2 蚕 糸 特 産 振 興 費	9,700	8,461	1,239				9,700	7 報 償 費	90	(生産振興課) 茶業振興対策費 5,151
							8 旅 費	188		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 水 産 業 振 興 費								10 需 用 費	145	地域特産物産業化促進費 4,459
								11 役 務 費	148	山間地域特産産地育成費 90
								12 委 託 料	4,509	
								18 負担金、補助及び交付金	4,620	
	12,778	12,599	179	2,054		使用料及び手数料 168	10,456	1 報 酬	811	(生産振興課)
						寄附金 100		8 旅 費	638	河川漁業振興対策費
								10 需 用 費	3,276	
								11 役 務 費	225	
								12 委 託 料	2,121	
								13 使用料及び賃借料	38	
								18 負担金、補助及び交付金	5,169	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 水産研究費								21 補償、補填及び賠償金	500	
	37,017	165,219	△128,202	3,200		使用料及び手数料 50 財産収入 7,194 諸収入 1,000	25,573	8 旅 費	748	(生産振興課) 水産研究所費
								10 需 用 費	18,609	
								11 役 務 費	1,727	
								12 委 託 料	5,737	
								13 使用料及び賃借料	13	
								17 備品購入費	10,036	
								18 負担金、補助及び交付金	94	
								26 公 課 費	53	
5 蚕糸特産研究費	78,103	35,834	42,269			使用料及び手数料 263 財産収入 4,122	66,378	8 旅 費	1,316	(生産振興課) 茶業研究所費
								10 需 用 費	23,318	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 7,340		11 役 務 費	2,077	
								12 委 託 料	37,560	
								13 使用料及び 賃 借 料	13	
								17 備 品 購 入 費	13,687	
								18 負担金、補助 及び交付金	132	
3 畜 産 業 費	2,974,849	2,188,518	786,331	63,939	1,694,000	131,021	1,085,889			
1 畜産総務費	902,755	817,500	85,255			諸収入 1,611	901,144	1 報 酬	17,305	(畜産安全課)
								2 給 料	429,895	給与費 121人
								3 職 員 手 当 等	303,643	
								4 共 済 費	150,812	
								8 旅 費	1,100	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 畜産振興費	163,254	171,890	△8,636		14,000	使用料及び 手数料 32,416 財産収入 39,236 寄附金 1,000 諸収入 2,391	74,211	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金 21 補償、補填 及び賠償金 26 公 課 費	140 2,577 102,050 10,134 7,849 5,294 14,839 8,174 11,351 551 295	(畜産安全課) 畜産物需給対策費 5,490 畜産経営改善対策費 38,408 秩父高原牧場費 119,356

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 家 畜 保 健 衛 生 費	1,878,504	1,172,621	705,883	63,939	1,680,000	使用料及び手数料 29,866	103,899	7 報 償 費	497	(畜産安全課) 家畜保健衛生所運営費 26,254 家畜伝染病予防対策費 136,050 家畜保健衛生所機能強化事業費(継続事業第2年次支出額) 1,716,200
						諸収入 800		8 旅 費	5,897	
								10 需 用 費	112,159	
								11 役 務 費	23,265	
								12 委 託 料	28,774	
								13 使用料及び賃借料	524	
								14 工事請負費	1,548,140	
								17 備品購入費	147,197	
								18 負担金、補助及び交付金	11,836	
								26 公 課 費	215	
4 畜産研究費	30,336	26,507	3,829			財産収入 6,321	6,635	7 報 償 費	203	(農業政策課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 17,380		8 旅 費	991	農業技術研究センター 費
								10 需 用 費	25,194	
								11 役 務 費	2,768	
								13 使用料及び 賃 借 料	53	
								17 備品購入費	999	
								18 負担金、補助 及び交付金	128	
4 林 業 費	6,077,703	5,450,043	627,660	924,122	1,238,000	728,853	3,186,728			
1 林業総務費	1,094,598	971,776	122,822	3,667		諸収入 5,206	1,085,725	1 報 酬	35,744	(森づくり課、全国植 樹祭推進課) 給与費 138人
								2 給 料	479,159	
								3 職員手当等	385,502	
								4 共 済 費	192,889	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 造林対策費								8 旅 費	1,304	
	1,589,092	986,368	602,724	97,322	30,000	使用料及び 手数料 47 繰入金 443,778	1,017,945	7 報 償 費	517	(森づくり課)
										森林整備推進事業費 234,920
								8 旅 費	11,850	緑化推進費 11,552
								10 需 用 費	21,114	優良種苗確保事業費 495
								11 役 務 費	4,734	水源地域の森づくり事 業費 269,972
								12 委 託 料	55,926	森林病虫害等防除事業 費 56,000
								13 使用料及び 賃 借 料	37,828	(全国植樹祭推進課)
								14 工事請負費	31,930	全国植樹祭開催事業費 1,016,153
								17 備品購入費	311	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,424,782	
							26 公 課 費	100		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 林業振興費	835,303	1,011,891	△176,588	434,559		使用料及び 手数料 22 財産収入 769 寄附金 100 繰入金 171,658 諸収入 20,200	207,995	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 17 備 品 購 入 費 18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 20 貸 付 金 22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	456 764 2,918 11,845 3,731 80,333 1,425 169 572,618 16,800 3,404	(森づくり課) 林業普及指導費 50 木材利用拡大対策事業 費 180,282 森林計画推進事業費 46,862 特用林産振興対策費 140 森林担い手育成対策費 42,453 埼玉県森林整備担い手 基金積立金 244 林業・木材産業構造改 革事業費 417,712 林業事務所運営費 4,945 森林整備地域活動支援 事業費 2,125 埼玉県森林環境譲与税 基金積立金 140,490

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 県 営 林 費								24 積 立 金	140,769	(森づくり課) 県営林事業費 191,670 都市と山村交流の森管 理事業費 177,286 埼玉県農林公社助成費 666,474
								26 公 課 費	71	
	1,035,430	880,849	154,581		135,000	使用料及び 手数料 74 財産収入 77,293 繰入金 7,820	815,243	7 報 償 費	290	
								8 旅 費	260	
								10 需 用 費	1,254	
								11 役 務 費	2,706	
								12 委 託 料	228,333	
								13 使用料及び 賃 借 料	79	
								14 工事請負費	83,730	
								16 公 有 財 産 購 入 費	21,735	
								18 負担金、補助 及び交付金	337,145	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 林 道 費								20 貸 付 金	359,831	
								21 補償、補填及び賠償金	50	
								26 公 課 費	17	
	824,684	852,566	△27,882	265,816	547,000		11,868	2 給 料	4,078	(森づくり課) 森林管理道整備事業費 810,183 森林管理道環境整備費 14,501
								3 職員手当等	3,117	
								4 共 済 費	1,367	
								7 報 償 費	100	
								8 旅 費	1,178	
								10 需 用 費	8,465	
								11 役 務 費	3,629	
								12 委 託 料	143,185	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 治 山 費								13 使用料及び賃借料	1,125	
								14 工事請負費	591,501	
								17 備品購入費	2,200	
								18 負担金、補助及び交付金	48,881	
								21 補償、補填及び賠償金	15,700	
								26 公 課 費	158	
	693,617	741,618	△48,001	122,758	526,000		44,859	2 給 料	4,074	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,128	治山事業費
								4 共 済 費	1,400	692,595
								7 報 償 費	100	森林保全管理費
								8 旅 費	1,098	1,022

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需 用 費	5,548	
								11 役 務 費	841	
								12 委 託 料	181,789	
								13 使用料及び賃借料	239	
								14 工事請負費	490,245	
								17 備品購入費	1,000	
								18 負担金、補助及び交付金	1,400	
								21 補償、補填及び賠償金	2,600	
								26 公 課 費	155	
								7 林業研究費	4,979	
諸収入 1,570	10 需 用 費	3,737								

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	334	
								17 備品購入費	546	
5 農 地 費	8,521,681	8,838,239	△316,558	3,379,618	2,027,000	867,775	2,247,288			
1 農地総務費	1,979,611	1,980,348	△737	462,639		分担金及び負担金 34,095 諸収入 2,726	1,480,151	1 報 酬	7,244	(農業政策課、農村整備課)
								2 給 料	589,244	給与費 156人 1,248,528
								3 職員手当等	439,309	(農村整備課)
								4 共 済 費	212,345	農業水利調整費 296
								7 報 償 費	125	土地改良事業計画等調査費 70,027
								8 旅 費	1,074	多面的機能支援事業費 660,760
								10 需 用 費	2,615	
								11 役 務 費	332	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 農地調整費								12 委 託 料	66,700	
								13 使用料及び賃借料	386	
								17 備品購入費	528	
								18 負担金、補助及び交付金	659,709	
	17,644	19,448	△1,804	16,894			750	7 報 償 費	136	(農業政策課)
								8 旅 費	613	農地調整事務費
								10 需 用 費	2,208	3,020
								11 役 務 費	3,450	農地管理事務費
								12 委 託 料	8,564	14,394
								13 使用料及び賃借料	45	農業者年金指導普及費
								18 負担金、補助及び交付金	2,628	230

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 土地改良費	6,524,426	6,838,443	△314,017	2,900,085	2,027,000	分担金及び負担金 829,836 使用料及び手数料 615 財産収入 54 寄附金 100 諸収入 349	766,387	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	25,152 32,930 27,824 20,678 383 7,689 48,181 11,444 952,625 3,528 2,879,355	(農村整備課) かんがい排水事業費 1,373,984 ほ場整備事業費 717,885 農地防災事業費 1,824,482 中山間総合整備事業費 20,370 農道整備事業費 36,750 団体営土地改良事業費 1,093,781 水辺周辺活用事業費 358,874 県費単独土地改良事業費 181,180 土地改良関係団体補助 5,060 直轄土地改良事業費負担金 322,500

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								16 公 有 財 産 購 入 費	6,200	利根大堰等負担金 347,446
								17 備 品 購 入 費	9,110	基幹水利施設管理事業 費 181,302
								18 負担金、補助 及び交付金	2,441,772	土地改良事業運営等指 導促進費 10,305
								21 補 償、補 填 及び賠償金	57,200	水と緑に親しむみち管 理事業費 50,507
								26 公 課 費	355	
計	25,979,202	24,964,581	1,014,621	5,285,801	5,048,000	2,585,563	13,059,838			

(款) 7 商 工 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商 工 業 費	18,422,093	19,015,384	△593,291	505,962	1,332,000	2,921,043	13,663,088			
1 商工総務費	2,647,283	2,561,286	85,997			繰入金 9,013	2,631,033	1 報 酬	53,044	(産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、産業創造課、企業立地課、金融課、観光課) 給与費 316人 2,619,432 (産業労働政策課) 商工総務諸費 27,851
						諸収入 7,237		2 給 料	1,230,236	
								3 職員手当等	904,939	
								4 共 済 費	427,301	
								7 報 償 費	1,894	
								8 旅 費	6,752	
								10 需 用 費	17,708	
								11 役 務 費	2,984	
								13 使用料及び賃借料	2,111	
								18 負担金、補助及び交付金	314	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 商工振興費	10,763,652	9,993,772	769,880	175,842	820,000	使用料及び 手数料 119,460 財産収入 423,745 寄附金 5,100 繰入金 280,923 諸収入 307,936	8,630,646	1 報 酬 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	11,136 2,799 34,993 16,846 93,734 9,796 1,889,385 210,933 685,598 118,738 7,646,109	(産業労働政策課) 渋沢栄一企業家精神顕 彰事業費 1,133 小規模事業経営支援推 進費 3,184,441 中小企業組合等連携組 織対策費 207,145 商工団体育成指導費 9,570 産業文化センター等管 理運営費 448,326 産業振興公社運営費 435,562 産業振興・雇用機会創 出基金積立金 43,585 取引適正化推進費 22,293 (商業・サービス産業 支援課) 大規模小売店舗立地法 施行費 757

(單位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								24 積 立 金	43,585	中心市街地等商店街活性化促進事業費 85,001 運輸事業振興助成費 1,172,943 サービス産業支援事業費 106,170 映像関連産業振興費 1,226,169 (産業支援課) 産学連携推進費 106,006 新事業創出支援事業費 398,732 鉱業指導助成費 7,823 受注企業振興対策費 10,308 中小企業イノベーション支援事業費 816,423 地場産業活性化再生支援事業費 12,290

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
										東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 144,995 西部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 104,565 デジタルトランスフォー メーション推進支援ネッ トワーク事業費 85,229 (産業創造課) 次世代産業支援費 313,496 SAITAMAロボティクス センター(仮称)整備 事業費(継続事業第2 年次支出額) 661,690 サーキュラーエコノミー 推進事業費 212,808 北部地域振興交流拠点 産業振興機能検討事業 費 7,779 (企業立地課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 金融対策費										産業立地促進助成費 909,894
										企業立地促進対策費 28,519
	3,026,256	4,049,171	△1,022,915			使用料及び 手数料 1,050	1,762,732	7 報 償 費	750	(金融課)
						財産収入 17,286		8 旅 費	359	中小企業制度融資事業 費 2,998,355
						繰入金 1,245,188		10 需 用 費	1,770	中小企業制度融資運営 費 8,441
								11 役 務 費	689	中小企業高度化資金特 別会計繰出金 1,061
								12 委 託 料	5,852	貸金業指導事業費 1,113
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	134	新型コロナウイルス感 染症対策推進基金積立 金 17,286
								18 負担金、補助 及び交付金	2,227,676	
								21 補 償、補 填 及び賠償金	770,679	
							24 積 立 金	17,286		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 経営指導費								27 繰 出 金	1,061	
	435,193	710,257	△275,064	330,120			105,073	1 報 酬	3,342	(産業労働政策課)
										経営調査費 12,649
								7 報 償 費	600	(産業支援課、産業創造課)
								8 旅 費	777	企業経営支援費 333,645
								10 需 用 費	2,574	(産業支援課)
								11 役 務 費	7,383	創業・ベンチャー育成支援事業費 47,227
								12 委 託 料	21,122	中小企業支援センター事業費 11,437
								13 使用料及び賃借料	145	埼玉県経営品質賞支援事業費 573
								18 負担金、補助及び交付金	399,250	診断指導行政費 1,870
										事業継続力強化支援事業費 27,792
5 販路拡張費	180,758	205,282	△24,524				180,758	7 報 償 費	83	(企業立地課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	621	国際経済協力交流費 127,449
								10 需 用 費	1,993	(観光課)
								11 役 務 費	834	物産観光展示場運営助 成費 51,149
								12 委 託 料	31,905	販路拡張行政費 2,160
								13 使用料及び 賃 借 料	133	
								18 負担金、補助 及び交付金	145,189	
6 銃砲火薬ガス等取締費	32,671	32,298	373			使用料及び 手数料 68,408	△35,737	7 報 償 費	240	(化学保安課)
								8 旅 費	812	火薬類取締指導費 980
								10 需 用 費	1,493	電気工事業法等施行費 22,052
								11 役 務 費	1,331	高圧ガス保安法指導費 6,925
								12 委 託 料	27,503	液化石油ガス法施行費 2,414

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 計量検定費								13 使用料及び賃借料	222	高圧ガス等保安対策助成費 300
								18 負担金、補助及び交付金	1,070	
	46,658	63,629	△16,971			使用料及び手数料 13,277	33,338	8 旅 費	1,740	(産業支援課)
						財産収入 43		10 需 用 費	8,985	計量指導費 390
								11 役 務 費	3,418	計量検定所費 46,268
								12 委 託 料	31,402	
								13 使用料及び賃借料	446	
								18 負担金、補助及び交付金	643	
								26 公 課 費	24	
	8 産業技術総合センター費	1,289,622	1,399,689	△110,067		512,000	使用料及び手数料 233,645	355,245	7 報 償 費	11,328
						財産収入 18,385		8 旅 費	7,131	産業技術総合センター運営費 1,249,949

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 170,347		10 需 用 費	137,975	彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 39,673
								11 役 務 費	42,311	
								12 委 託 料	650,657	
								13 使用料及び 賃 借 料	5,467	
								14 工事請負費	321,293	
								15 原 材 料 費	153	
								17 備品購入費	109,751	
								18 負担金、補助 及び交付金	2,780	
								21 補償、補填 及び賠償金	675	
								26 公 課 費	101	
2 観 光 費	578,207	568,864	9,343			2,664	575,543			

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 観 光 費	578,207	568,864	9,343			使用料及び 手数料 2,064 寄附金 600	575,543	7 報 償 費	1,307	(観光課) 観光関係団体等指導育 成費 17,147 彩の国観光振興推進費 561,060	
								8 旅 費	2,644		
								10 需 用 費	5,257		
								11 役 務 費	3,306		
								12 委 託 料	105,047		
								13 使用料及び 賃 借 料	11,833		
								18 負担金、補助 及び交付金	448,813		
計	19,000,300	19,584,248	△583,948	505,962	1,332,000	2,923,707	14,238,631				

(款) 8 土 木 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土 木 管 理 費	11,996,239	11,159,361	836,878	526,078	8,000	893,824	10,568,337			
1 土 木 総 務 費	11,220,487	10,742,041	478,446		8,000	分担金及び負担金 14,676 使用料及び手数料 80,359 財産収入 102,445 諸収入 99,443	10,915,564	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	243,288 4,821,476 3,844,906 1,856,022 2,828 17,264 20 41,234 45,521 288,495	(県土整備部、都市整備部共通) 給与費 1,263人 10,718,773 (県土整備政策課、建設管理課) 土木技術管理費 115,865 (県土整備政策課) 管理諸費 82,057 土地収用審査費 33,772 災害初期対応能力強化整備費 2,027 公共事業情報システム維持管理費 104,110 (建設管理課) 建設工事積算システム等維持管理費 78,725

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 建設業指導 監 督 費								13 使用料及び 賃 借 料	32,352	建設副産物対策推進費 1,026
								17 備品購入費	13,660	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 678
								18 負担金、補助 及び交付金	13,361	建設業企画審査費 6,525
								26 公 課 費	60	(用地課) 廃川敷等処分促進費 14,190
										埼玉県土地開発公社運 営費補助 6,088
										用地業務管理費 9,556
										(都市整備政策課) 管理諸費 38,336
										(営繕課、設備課) 営繕積算システム(建 築・設備)管理費 8,759
2 建設業指導 監 督 費	40,274	33,878	6,396	1,930			△337,176	1 報 酬	1,248	(県土整備政策課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
3 建築指導費						分担金及び負担金 79		7 報 償 費	390	建設工事紛争審査費 2,021	
						使用料及び手数料 364,812		8 旅 費	199	(建設管理課)	
						財産収入 10,629		10 需 用 費	5,163	建設技術者育成推進費 1,933	
								11 役 務 費	5,747	建設工事統計調査費 1,930	
								12 委 託 料	25,517	建設業管理費 34,390	
								13 使用料及び賃借料	1,996		
								18 負担金、補助及び交付金	14		
								735,478	383,442	352,036	524,148
		7 報 償 費	916	宅地建物取引業法施行費 44,960							
		8 旅 費	5,724	建築基準法等施行費 87,959							
		10 需 用 費	23,588	建築統計等調査費 1,201							

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	6,347	住宅・建築物耐震改修 促進費 142,384
								12 委 託 料	532,042	住宅センター助成費 620
								13 使用料及び 賃 借 料	11,199	石綿対策推進費 13,030
								17 備品購入費	1,321	空き家等対策促進費 3,984
								18 負担金、補助 及び交付金	152,784	建築・住宅行政手続デ ジタル化推進事業費 441,340
								26 公 課 費	190	
2 道路橋りょう費	63,476,468	55,928,940	7,547,528	5,341,377	48,635,000	1,275,719	8,224,372			
1 道路橋りょう総務費	810,396	391,466	418,930	13,975	100,000	使用料及び 手数料 866,119	△169,698	2 給 料	3,059	(県土整備政策課)
								3 職員手当等	2,216	埼玉県道路公社運営費 補助 2,663
								4 共 済 費	1,091	道路網構想推進費 10,977
								8 旅 費	513	道路交通情勢調査費 300,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 道路維持費								10 需 用 費	219,414	ビッグデータ活用推進費 4,738
								11 役 務 費	14,768	(道路街路課、道路環境課)
								12 委 託 料	565,615	道路諸費 236,305 (道路街路課)
								13 使用料及び賃借料	684	道路事業市町村指導監督事務費 10,642
								18 負担金、補助及び交付金	3,036	(道路環境課) 道路台帳整備費 245,071
	27,640,871	26,486,511	1,154,360	1,591,170	17,654,000	寄附金 500	8,186,476	1 報 酬	119,265	(道路街路課)
						繰入金 100,000		2 給 料	18,849	自転車歩行者道整備費 1,536,600
						諸収入 108,725		3 職員手当等	36,847	交差点整備費 431,000
								4 共 済 費	32,330	交通安全施設整備事業費 689,000
								7 報 償 費	550	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 1,166,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	18,732	(道路環境課)
								10 需 用 費	1,607,307	舗装道整備費 10,827,700
								11 役 務 費	533,872	道路環境整備費 4,486,369
								12 委 託 料	6,622,823	災害防除費 1,736,042
								13 使用料及び 賃 借 料	131,253	道路美化推進費 72,922
								14 工事請負費	16,498,700	電線地中化(道路)整 備費 314,100
								15 原 材 料 費	40,000	バリアフリー安全対策 費 353,000
								16 公 有 財 産 購 入 費	513,500	道路安全施設費 4,266,998
								17 備品購入費	43,000	自転車通行環境整備費 151,000
								18 負担金、補助 及び交付金	272,252	道路管理費 429,640
								21 補償、補填 及び賠償金	1,150,100	道路災害対策費 4,000
										社会資本整備総合交付 金(維持)事業費 227,300

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 道 路 新 設 改 良 費								26 公 課 費	1,491	道路構造物維持事業費 949,200
	15,209,103	15,306,973	△97,870	3,040,182	12,017,000	寄附金 200	151,721	1 報 酬	3,955	(県土整備政策課)
										直轄道路事業費負担金 6,000,000
								2 給 料	71,643	(道路街路課)
								3 職 員 手 当 等	48,585	道路改築費 3,230,500
								4 共 済 費	25,467	道路改築事業費 2,462,500
								7 報 償 費	3,584	社会資本整備総合交付 金(改築)事業費 3,516,103
								8 旅 費	2,980	
								10 需 用 費	24,634	
								11 役 務 費	74,819	
								12 委 託 料	2,259,711	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,788	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 橋 り よ う 維 持 費								14 工 事 請 負 費	3,481,807	
								16 公 有 財 産 購 入 費	1,573,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	6,357,900	
								21 補 償、補 填 及び賠償金	1,265,000	
								26 公 課 費	230	
	16,756,990	10,537,240	6,219,750	407,000	16,099,000	諸収入 196,675	54,315	1 報 酬	43,562	(道路環境課) 橋りょう修繕費 15,856,990 橋りょう補修事業費 900,000
								2 給 料	3,514	
								3 職 員 手 当 等	11,564	
								4 共 済 費	11,221	
								8 旅 費	9,141	
								10 需 用 費	36,826	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 橋 り よ う 新設改良費								11 役 務 費	19,391	
								12 委 託 料	1,775,240	
								13 使用料及び賃借料	3,015	
								14 工事請負費	14,463,990	
								18 負担金、補助及び交付金	379,500	
								26 公 課 費	26	
	3,059,108	3,206,750	△147,642	289,050	2,765,000	諸収入 3,500	1,558	1 報 酬	1,394	(道路街路課)
								2 給 料	6,905	橋りょう架換費 2,498,108
								3 職員手当等	5,031	橋りょう整備事業費 446,000
								4 共 済 費	2,620	社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業費 115,000
								8 旅 費	316	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需 用 費	595	
								11 役 務 費	5,581	
								12 委 託 料	572,404	
								13 使用料及び賃借料	34,122	
								14 工事請負費	2,084,108	
								16 公 有 財 産 購 入 費	47,000	
								21 補償、補填及び賠償金	299,000	
								26 公 課 費	32	
3 河 川 費	38,546,330	37,512,234	1,034,096	2,582,661	30,526,000	948,503	4,489,166			
1 河川総務費	11,391,298	12,319,591	△928,293	270	7,306,000	使用料及び手数料 92,866 財産収入 171	3,491,155	8 旅 費	3,717	(河川砂防課、河川環境課)
								10 需 用 費	346,257	河川管理費 131,315

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 河川改良費						諸収入 500,836		11 役 務 費	237,897	緊急浚渫推進費 4,004,000	
						12 委 託 料		3,287,796	(河川砂防課)		
						13 使用料及び 賃 借 料		2,378	準用河川改修市町村指 導監督事務費 270		
						14 工事請負費		7,453,565	(河川環境課)		
						17 備品購入費		5,000	排水機場等施設管理費 115,768		
						18 負担金、補助 及び交付金		54,335	排水機場等維持修繕費 3,617,505		
						26 公 課 費		353	河川維持修繕費 2,360,917		
									ダム等施設管理費 1,161,523		
						寄附金 100		531,498	1 報 酬	36,377	(河川砂防課、河川環 境課)
						諸収入 335,540			2 給 料	49,716	河川改修調査費 399,277
									3 職員手当等	39,410	河川改修費 13,002,682

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共 済 費	25,851	河川改修事業費 3,105,000
								7 報 償 費	480	(河川砂防課)
								8 旅 費	15,409	社会資本整備総合交付金(河川)事業費 1,371,200
								10 需 用 費	74,200	市町村治水事業費負担金 26,000
								11 役 務 費	57,963	新河岸川河川改修調査費 15,263
								12 委 託 料	3,443,138	直轄治水事業費負担金 4,105,000
								13 使用料及び賃借料	58,808	(河川環境課)
								14 工事請負費	13,693,000	河川施設震災対策費 903,000
								16 公 有 財 産 購 入 費	584,000	川の再生推進費 1,141,100
								18 負担金、補助及び交付金	5,366,610	
								21 補償、補填及び賠償金	623,200	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 砂 防 費								26 公 課 費	360	
	2,773,767	2,378,937	394,830	530,625	1,880,000	分担金及び負担金 3,990 諸収入 15,000	344,152	1 報 酬	3,788	(河川砂防課)
										砂防維持修繕費 1,030,557
								2 給 料	3,401	砂防施設費 448,400
								3 職 員 手 当 等	3,240	急傾斜地崩壊対策費 137,700
								4 共 済 費	2,251	急傾斜地崩壊対策事業費 31,900
								7 報 償 費	50	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 423,310
								8 旅 費	2,569	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 47,900
								10 需 用 費	53,733	砂防施設事業費 654,000
								11 役 務 費	64,771	
								12 委 託 料	878,154	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,958									

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 水 防 費								14 工 事 請 負 費	1,719,200	
								16 公 有 財 産 購 入 費	12,000	
								21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	25,600	
								26 公 課 費	52	
	312,743	319,603	△6,860	382	190,000		122,361	1 報 酬	42	(河川砂防課) 水防諸費 5,696 水防情報システム整備費 307,047
								8 旅 費	25	
								10 需 用 費	9,750	
								11 役 務 費	13,409	
								12 委 託 料	66,960	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	27,055	
								14 工 事 請 負 費	190,900	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17 備 品 購 入 費	4,119	
								18 負担金、補助 及び交付金	450	
								26 公 課 費	33	
4 都 市 計 画 費	28,060,381	23,669,083	4,391,298	4,698,319	14,497,000	4,933,325	3,931,737			
1 都 市 計 画 総 務 費	4,512,007	2,116,583	2,395,424	143,355	3,112,000	使用料及び 手数料 22,351 財産収入 293,285 繰入金 712,750 諸収入 12,263	216,003	1 報 酬	2,237	(道路街路課)
								2 給 料	11,000	都市計画法施行費 287
								3 職 員 手 当 等	7,955	(都市整備政策課)
								4 共 済 費	3,609	都市整備事業等市町村 指導監督事務費 13,437
								7 報 償 費	771	さいたま新都心管理事 業費 126,030
								8 旅 費	4,708	さいたまスーパーアリ ーナ受変電設備更新費 (継続事業第2年次支 出額) 815,842
								10 需 用 費	9,261	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	12,752	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば大規模改修費(継続事業第1年次支出額) 3,200,094
								12 委 託 料	2,520,599	
								13 使用料及び賃借料	17,579	(都市計画課、市街地整備課、公園スタジアム課)
								14 工事請負費	1,918,532	都市計画法施行費 68,951
								18 負担金、補助及び交付金	3,004	(都市計画課) 都市計画調査費 242,651 総合都市交通体系調査費 10,581 都市情報システム整備費 2,763 景観行政推進事業費 3,018 (市街地整備課、住宅課) 住宅市街地整備事業等市町村指導監督事務費 11,518

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 土 地 区 画 整 理 費										(市街地整備課) コンパクトシティ推進 事業費 15,607 企業立地推進事業費 1,228
	2,567,753	2,677,348	△109,595	406,500	1,019,000	分担金及び 負担金 98,250 財産収入 795,935 諸収入 378,000	△129,932	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	690 3,827 2,288 1,027 126 1,438 19,270 8,027	(市街地整備課) 社会資本整備総合交付 金(区画整理)事業費 120,719 公共団体区画整理事業 県道整備費 254,031 つくばエクスプレス沿 線地域整備推進費 1,742,733 市街地再開発促進費補 助 449,682 住宅密集地改善推進費 588

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 街路事業費								12 委 託 料	254,200	
								13 使用料及び賃借料	431	
								14 工事請負費	818,000	
								18 負担金、補助及び交付金	881,491	
								21 補償、補填及び賠償金	576,938	
	8,073,046	8,230,853	△157,807	2,751,464	3,776,000	分担金及び負担金 1,414,682 諸収入 103,931	26,969	1 報 酬	7,576	(道路街路課)
								2 給 料	12,378	街路整備費 2,762,619
								3 職員手当等	12,039	街路改良事業費 1,894,840
								4 共 済 費	6,794	社会資本整備総合交付金(街路)事業費 632,000
								7 報 償 費	916	連続立体交差費 80,000
								8 旅 費	1,770	連続立体交差事業費 2,703,587

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需 用 費	3,297	
								11 役 務 費	28,832	
								12 委 託 料	1,047,472	
								13 使用料及び賃借料	21,703	
								14 工事請負費	1,349,010	
								16 公 有 財 産 購 入 費	1,237,675	
								18 負担金、補助及び交付金	2,673,927	
								21 補償、補填及び賠償金	1,669,580	
								26 公 課 費	77	
								4 公 園 費	12,907,575	
3 職員手当等	1,705									

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						寄附金 500		4 共 済 費	995	公園等施設整備費 2,038,049
						繰入金 20,000		7 報 償 費	724	埼玉スタジアム2002公園施設整備費 1,263,500
						諸収入 4,898		8 旅 費	2,976	埼玉スタジアム2002公園大型映像装置改修事業費(継続事業第4年次支出額) 360,500
								10 需 用 費	193,890	
								11 役 務 費	37,914	社会資本整備総合交付金(公園)事業費 1,866,756
								12 委 託 料	6,061,649	
								13 使用料及び賃借料	121,491	
								14 工事請負費	6,462,853	
								17 備品購入費	19,687	
								18 負担金、補助及び交付金	381	
								26 公 課 費	110	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 住 宅 費	299,775	334,939	△35,164	20,760		29,266	249,749			
1 住宅総務費	89,935	79,575	10,360	20,760		使用料及び 手数料 8,721	60,454	7 報 償 費	1,368	(住宅課) 住宅居住支援推進事業 費 9,195 埼玉県住宅供給公社運 営指導費 22,561 住宅政策総合推進事業 費 38,047 長期優良住宅法施行費 4,119 既存住宅流通促進事業 費 16,013
								8 旅 費	942	
								10 需 用 費	2,602	
								11 役 務 費	2,101	
								12 委 託 料	40,922	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	832	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	41,168	
								2 住宅建設費	209,840	
								27 繰 出 金	189,295	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
計	142,379,193	128,604,557	13,774,636	13,169,195	93,666,000	8,080,637	27,463,361			

(款) 9 警 察 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警 察 管 理 費	153,534,825	145,030,921	8,503,904	1,336,053	6,876,000	7,516,783	137,805,989			
1 公 安 委 員 会 費	13,811	13,875	△64				13,811	1 報 酬	13,308	公安委員経費 5人
								8 旅 費	431	
								9 交 際 費	30	
								10 需 用 費	42	
2 警察本部費	137,953,788	131,613,331	6,340,457	94,006		使用料及び 手数料 1,764	137,323,533	1 報 酬	2,134,397	給与費 132,239,823
						財産収入 28,088		2 給 料	53,440,948	警察官 11,660人
						諸収入 506,397		3 職 員 手 当 等	54,608,207	一般職員 1,980人
								4 共 済 費	21,954,688	駐在所報償費 85,598
								5 災 害 補 償 費	624	一般行政費 5,613,458
								7 報 償 費	87,564	(公財)日本道路交通 情報センター委託事業 14,909

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 装 備 費								8 旅 費	149,755	
								9 交 際 費	1,800	
								10 需 用 費	2,366,086	
								11 役 務 費	503,240	
								12 委 託 料	187,869	
								13 使用料及び賃借料	2,381,479	
								17 備品購入費	3,500	
								18 負担金、補助及び交付金	133,631	
	1,725,352	1,634,153	91,199	472,809		財産収入 5,409	1,242,792	10 需 用 費	1,317,627	車両充実費 138,529
						諸収入 4,342		11 役 務 費	107,981	車両維持費 1,046,880
								12 委 託 料	8,525	一般装備費 96,677 ヘリコプター活動経費 443,266

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
4 警察施設費								13 使用料及び賃借料	64,365		
								17 備品購入費	184,479		
								18 負担金、補助及び交付金	4,738		
								26 公 課 費	37,637		
	9,936,925	8,274,471	1,662,454	767,954	6,871,000	使用料及び手数料 28,056	1,711,326	10 需 用 費	305,147	越谷警察署庁舎建設費 (継続事業第4年次支出額) 4,384,272	
						財産収入 557,484		11 役 務 費	138,624	(仮称)川口北警察署 庁舎建設費(継続事業 第2年次支出額) 961,152	
						諸収入 1,105		12 委 託 料	800,959	交番、駐在所建設費 22,753	
								13 使用料及び賃借料	1,202,755	警察施設整備費 566,021	
								14 工事請負費	7,399,721	草加警察署設備改修費 (継続事業第2年次支出額) 247,816	
								16 公 有 財 産 購 入 費	64,037		
								17 備品購入費	24,587		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 運転免許費								18 負担金、補助及び交付金	1,095	川越警察署設備改修費 (継続事業第1年次支出額) 38,924 警察施設維持管理費 2,874,160 警察共済組合不動産投資施設事業償還金 841,827
	3,885,470	3,473,421	412,049	1,284	5,000	使用料及び手数料 6,384,138	△2,504,952	7 報 償 費	76	運転免許試験費 3,877,508
								10 需 用 費	797,869	初心運転者等対策費 7,962
								11 役 務 費	157,674	
								12 委 託 料	1,913,387	
								13 使用料及び賃借料	704,744	
								17 備品購入費	77,496	
								18 負担金、補助及び交付金	232,538	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 恩 給 及 び 退職年金費								22 償還金、利子 及び割引料	3	
								26 公 課 費	1,683	
	19,479	21,670	△2,191				19,479	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	19,479	
2 警 察 活 動 費	13,798,417	12,744,771	1,053,646	1,331,767	4,196,000	2,783,197	5,487,453			
1 警察活動費	13,798,417	12,744,771	1,053,646	1,331,767	4,196,000	使用料及び 手数料 2,163,690 寄附金 1,300 諸収入 618,207	5,487,453	1 報 酬	1,968	一般活動費 2,842,546
								7 報 償 費	202,120	地域防犯活動推進費 49,582
								8 旅 費	194,407	少年非行防止推進費 25,063
								10 需 用 費	1,282,584	被害者支援推進経費 15,698
								11 役 務 費	1,713,953	刑事警察活動費 1,362,313
								12 委 託 料	2,690,293	交通安全施設整備費 5,351,403
								13 使用料及び 賃 借 料	2,267,007	交通安全施設維持管理 費 2,251,011

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工 事 請 負 費	5,336,172	自動車保管場所対策費 553,439
								17 備 品 購 入 費	69,150	交通指導取締関係諸費 1,034,847
								18 負担金、補助 及び交付金	16,865	道路交通法に基づく行 政処分者講習費 195,729
								21 補 償、補 填 及び賠償金	23,568	交通安全意識高揚経費 114,116
								22 償還金、利子 及び割引料	330	(一財)埼玉県交通安 全協会補助 2,670
計	167,333,242	157,775,692	9,557,550	2,667,820	11,072,000	10,299,980	143,293,442			

(款) 10 教 育 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	66,224,103	57,325,929	8,898,174	1,791,577	23,477,000	16,540,223	24,415,303			
1 教 育 委 員 会 費	16,034	15,790	244				16,034	1 報 酬	12,900	(総務課) 教育委員経費 5人
								8 旅 費	916	
								9 交 際 費	130	
								10 需 用 費	135	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,953	
2 事務局費	9,508,283	8,529,535	978,748	716,881		諸収入 221,048	8,570,354	1 報 酬	2,907,606	(事務局共通) 特別職給与費 1人 18,649 一般職給与費 3,380人 8,657,014 事務局経費 791,141 (総務課、県立学校人 事課、小中学校人事 課)
							2 給 料	1,774,239		
							3 職員手当等	2,577,118		
							4 共 済 費	1,252,149		
							7 報 償 費	9,100		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 教 人 職 事 員 費								8 旅 費	186,320	教育行政企画費 23,755
								9 交 際 費	150	(総務課)
								10 需 用 費	314,875	教育関係表彰費 1,405
								11 役 務 費	28,724	教育情報番組制作放送 費 7,938
								12 委 託 料	87,566	教育調査統計費 294
								13 使用料及び 賃 借 料	366,774	(財務課)
								17 備 品 購 入 費	2,645	公立文教施設指導費 1,607
								18 負担金、補助 及び交付金	787	(県立学校人事課、魅 力ある高校づくり課)
								26 公 課 費	230	学校教育改革推進費 6,480
3 教 人 職 事 員 費	12,062,338	29,276,161	△17,213,823	79,520		使用料及び 手数料 32,089 財産収入 53,920	11,895,791	3 職 員 手 当 等	10,783,808	(総務課、教職員課、 教職員採用課)
								4 共 済 費	280,563	教職員給与等管理事務 費 50,563

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 1,018		7 報 償 費	14,493	(総務課、県立学校人事課、小中学校人事課、教職員採用課)
								8 旅 費	3,941	教職員人事事務費 40,992
								10 需 用 費	21,938	(財務課)
								11 役 務 費	10,221	公務災害補償基金負担金 280,563
								12 委 託 料	331,197	(教職員課)
								13 使用料及び賃借料	37,616	教職員退職手当 10,783,808
								14 工事請負費	6,560	県立学校総務事務システム推進費 294,708
								18 負担金、補助及び交付金	572,001	(福利課)
										教職員住宅等管理費 40,448
										教職員厚生費 319,786
										(県立学校人事課)
										教職員人事給与情報管理システム推進費 9,049

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 教 育 連 絡 調 整 費										(小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 3,137 外部人材配置費 239,284
	17,734,599	1,186,531	16,548,068	756,802	55,000	使用料及び 手数料 15,457 財産収入 78,522 寄附金 200 繰入金 15,652,246 諸収入 59,496	1,116,876	1 報 酬	2,954	(財務課)
								4 共 済 費	36	被災児童生徒就学等支援費 6,679
								7 報 償 費	156,747	(高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課)
								8 旅 費	44,685	特別支援教育推進費 33,434
								10 需 用 費	193,034	(高校教育指導課、義務教育指導課)
								11 役 務 費	24,515	教育課程推進費 40,525
								12 委 託 料	675,267	国際理解教育推進費 362,108
								13 使用料及び賃借料	16,809	教員研修費 9,345 (高校教育指導課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工 事 請 負 費	59,479	地方産業教育審議会費 278
								17 備 品 購 入 費	506,570	進路指導推進費 158,034
								18 負担金、補助 及び交付金	15,973,590	指導内容充実費 68,291
								22 償還金、利子 及び割引料	2,391	教育振興団体補助 1,190
								24 積 立 金	78,522	(特別支援教育課) 障害児就学支援費 735 就学奨励費 123 (保健体育課、義務教 育指導課) 学校教育総合支援事業 費 45,917 (ICT教育推進課) 情報教育推進費 16,391,336 (人権教育課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
										生徒進路保障対策費 2,442
										人権教育推進費 8,964
										児童虐待防止事業費 576
										(小中学校人事課)
										市町村教育委員会指導 費 240
										市町村教育委員会連合 会補助 420
										(義務教育指導課)
										指導内容研究推進費 222,752
										情操教育関係事業費 1,427
										教科用図書選定費 4,378
										道徳教育推進費 20,050
										(生徒指導課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 教 育 センター費										いじめ・不登校総合対策費 354,937
										非行防止対策費 418
	125,876	126,549	△673	6,128		使用料及び 手数料 544	101,347	7 報 償 費	3,783	(高校教育指導課)
						財産収入 10,394		8 旅 費	30,007	総合教育センター費
						諸収入 7,463		10 需 用 費	4,926	
								11 役 務 費	5,824	
								12 委 託 料	29,756	
								13 使用料及び 賃 借 料	39,618	
								17 備 品 購 入 費	4,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	7,917	
							26 公 課 費	45		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 恩 給 及 び 退職年金費	11,347	17,978	△6,631				11,347	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	11,347	(福利課)
7 教 育 財 産 管 理 費	26,765,626	18,173,385	8,592,241	232,246	23,422,000	使用料及び 手数料 12,094	2,703,554	7 報 償 費	80	(財務課)
						財産収入 260,712		8 旅 費	5,513	県立学校建物等維持管 理費 3,246,760
						寄附金 13,107		10 需 用 費	647,696	県立学校建物等維持管 理費(継続事業第1年 次支出額) 1,096,705
						繰入金 13,478		11 役 務 費	147,345	県立学校解体事業費 (令和6年度着工分・ 継続事業第2年次支出 額) 807,664
						諸収入 108,435		12 委 託 料	2,071,566	快適ハイスクール施設 整備費 4,292,755
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	22,552	県立学校大規模改修費 6,609,820
								14 工 事 請 負 費	23,157,921	県立学校体育館整備費 6,597,387
								16 公 有 財 産 購 入 費	647,986	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(令和 6年度着工分・継続事 業第2年次支出額) 178,110
								17 備 品 購 入 費	35,972	
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,193	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								24 積 立 金	21,802	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(令和 7年度着工分・継続事 業第1年次支出額) 200,893 教育関係庁舎建物等維 持管理費 864,825 教育関係庁舎大規模改 修費(令和6年度着工 分・継続事業第2年次 支出額) 752,313 県立高等学校再編整備 費 2,096,592 教育環境整備基金積立 金 21,802
2 小 学 校 費	157,101,522	148,189,530	8,911,992	37,225,029		1,712,250	118,164,243			
1 教 職 員 費	157,101,522	148,189,530	8,911,992	37,225,029		諸収入 1,712,250	118,164,243	2 給 料	79,374,638	(財務課)
								3 職 員 手 当 等	50,025,854	給与費 18,636人 (内休職者等132人を 含む) 156,664,573
								4 共 済 費	27,264,081	旅費 436,949

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	436,949	
3 中 学 校 費	88,132,895	84,442,402	3,690,493	22,390,630		807,148	64,935,117			
1 教 職 員 費	88,119,714	84,431,781	3,687,933	22,390,630		諸収入 806,268	64,922,816	2 給 料	43,650,809	(財務課) 給与費 10,420人 (内休職者等72人を 含む) 87,653,846 旅費 465,868
								3 職 員 手 当 等	29,081,840	
								4 共 済 費	14,921,197	
								8 旅 費	465,868	
2 学 校 管 理 費	13,181	10,621	2,560			使用料及び 手数料 880	12,301	7 報 償 費	398	(財務課) 中学校管理費 12,727 (高校教育指導課) 中学校入学志願者選考 費 454
								9 交 際 費	30	
								10 需 用 費	11,233	
								11 役 務 費	707	
								12 委 託 料	558	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	245	
								18 負担金、補助及び交付金	10	
4 高等学校費	103,954,940	100,397,682	3,557,258	10,119,948	765,000	12,484,122	80,585,870			
1 高等学校総務費	81,094,299	79,715,328	1,378,971	1,660		使用料及び手数料 11,522,419 諸収入 704,162	68,866,058	1 報酬	1,464,275	(財務課)
								2 給料	39,267,162	全日制高等学校 給与費 10,606人 (内休職者等46人、 産休代替者35人を 含む) 73,039,975
								3 職員手当等	26,246,492	旅費 475,242
								4 共済費	13,228,703	定時制高等学校 給与費 784人 6,744,411
								7 報償費	14,412	旅費 24,346
								8 旅費	612,857	通信制高等学校 給与費 61人 532,237
								10 需用費	36,848	旅費 3,053
								11 役務費	5,604	(県立学校人事課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 高 等 学 校 管 理 費								12 委 託 料	118,222	外部人材配置費 13,375
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	99,724	(高校教育指導課) 高等学校入学志願者選 考費 261,660
	5,077,614	4,697,964	379,650	95,342	3,000	使用料及び 手数料 218,592 財産収入 35,242 繰入金 93 諸収入 3,614	4,721,731	7 報 償 費	16,626	(財務課、県立学校人 事課)
								9 交 際 費	1,980	全日制高等学校管理費 4,766,329
								10 需 用 費	3,509,311	(財務課、保健体育課) 定時制高等学校管理費 254,188
								11 役 務 費	301,605	(財務課) 通信制高等学校管理費 57,097
								12 委 託 料	1,133,455	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	44,080	
								17 備 品 購 入 費	58,624	
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,927	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 教育振興費								26 公 課 費	1,006	
	17,068,206	15,646,545	1,421,661	10,022,946	53,000		6,992,260	7 報 償 費	400	(財務課)
								8 旅 費	774	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 529,488
								10 需 用 費	222,362	理科教育設備費 28,500
								11 役 務 費	243,668	公立学校父母負担軽減 事業費 11,379,413
								12 委 託 料	1,880,894	(県立学校人事課、高 校教育指導課、ICT教 育推進課)
								13 使用料及び 賃 借 料	2,491,112	情報教育推進費 4,429,821
								14 工事請負費	4,235	(高校教育指導課)
								17 備品購入費	209,168	産業教育設備費 76,627
								18 負担金、補助 及び交付金	10,191,177	定時制・通信制教育振 興費 3,414
								19 扶 助 費	1,291,514	就学奨励費 1,500

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 学校建設費								20 貸 付 金	3,360	(魅力ある高校づくり課)
								22 償還金、利子及び割引料	54	県立高等学校再編整備費 619,443
								27 繰 出 金	529,488	
	714,821	337,845	376,976		709,000		5,821	8 旅 費	134	(財務課、高校教育指導課)
								10 需 用 費	134	県立高等学校エレベーター等設置費 8,952
								11 役 務 費	1,711	県立高等学校エレベーター等設置費(令和7年度着工分・継続事業第1年次支出額) 159,256
								12 委 託 料	10,441	
								14 工事請負費	702,401	(財務課) 県立大宮工業・浦和工業新校(仮称)実習棟整備費 546,613
	5 特別支援学校費	52,773,112	48,850,012	3,923,100	6,913,532	707,000	702,664	44,449,916		
	1 特別支援学校総務費	44,013,189	41,868,220	2,144,969	6,073,699		諸収入 688,505	37,250,985	1 報 酬	550,559

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 特 別 支 援 学校管理費								2 給 料	21,797,917	給与費 6,067人 (内休職者等31人を 含む) 43,831,808 旅費 176,845 (県立学校人事課) 外部人材配置費 4,536
								3 職員手当等	13,869,541	
								4 共 済 費	7,562,453	
								7 報 償 費	4,500	
								8 旅 費	228,183	
								11 役 務 費	36	
	1,596,415	1,446,552	149,863			使用料及び 手数料 986 財産収入 11,096 諸収入 2,077	1,582,256	7 報 償 費	4,799	(財務課、県立学校人 事課) 特別支援学校管理費
								9 交 際 費	1,070	
								10 需 用 費	1,057,063	
								11 役 務 費	85,203	
								12 委 託 料	324,903	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 特 別 支 援 教育振興費								13 使用料及び賃借料	18,955	
								17 備品購入費	53,936	
								18 負担金、補助及び交付金	50,422	
								26 公 課 費	64	
	5,780,402	4,881,684	898,718	570,302			5,210,100	7 報 償 費	7,903	(特別支援教育課、保健体育課、ICT教育推進課)
								8 旅 費	2,131	ゆとりある障害児教育推進事業費 1,245,018
								10 需 用 費	55,660	(特別支援教育課)
								11 役 務 費	2,939	就学奨励費 1,015,254
								12 委 託 料	4,502,180	スクールバス運行費 3,470,303
								13 使用料及び賃借料	206,572	就労支援推進事業費 5,788
								17 備品購入費	17,861	情報教育推進費 44,039

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 特 別 支 援 学校施設費	1,383,106	653,556	729,550	269,531	707,000		406,575	18 負担金、補助 及び交付金	1,553	(財務課) 県立特別支援学校教室 不足対策費 404,549 県立川口特別支援学校 教室棟整備費(令和6 年度着工分・継続事業 第3年次支出額) 978,416 県立川口特別支援学校 教室棟整備費(令和8 年度着工分・継続事業 第1年次支出額) 141
								19 扶 助 費	983,603	
								8 旅 費	262	
								10 需 用 費	202	
								11 役 務 費	567	
								12 委 託 料	425,032	
								13 使用料及び 賃 借 料	43	
14 工事請負費	957,000									
6 大 学 費	3,581,122	2,618,453	962,669		1,170,000		2,411,122			
1 県立大学費	3,581,122	2,618,453	962,669		1,170,000		2,411,122	1 報 酬	276	(保健医療政策課)
								4 共 済 費	88,556	公立大学法人埼玉県立 大学管理費 89,090

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	204	公立大学法人埼玉県立 大学運営費 3,492,032
								13 使用料及び 賃 借 料	34	
								18 負担金、補助 及び交付金	3,492,052	
7 私立学校費	56,895,696	59,084,443	△2,188,747	16,582,088		807	40,312,801			
1 私立学校等 振 興 費	56,895,696	59,084,443	△2,188,747	16,582,088		諸収入 807	40,312,801	1 報 酬	1,699	(学事課)
								8 旅 費	652	私立学校指導調査費 1,071
								10 需 用 費	2,124	私立学校審議会費 1,930
								11 役 務 費	1,195	学校法人等助成費 32,113,876
								12 委 託 料	39,251	私立学校父母負担軽減 事業補助 21,511,732
								13 使用料及び 賃 借 料	1,757	私立幼稚園等特別支援 教育費補助 1,265,562
								18 負担金、補助 及び交付金	56,120,915	私立幼稚園等緊急環境 整備費補助 377,436

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 扶 助 費	728,103	私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 11,540 私立学校教育研究費補 助 1,760 埼玉県私立短期大学協 会補助 390 私立学校教職員福利厚 生費補助 1,610,208 私立学校人権教育推進 費 191
8 社会教育費	4,513,449	4,503,336	10,113	144,883	18,000	131,444	4,219,122			
1 社会教育 総 務 費	2,701,110	2,650,040	51,070	4,426		諸収入 12,866	2,683,818	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	70,719 1,289,572 947,296 387,167 6,356	(財務課) 給与費 402人

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 社 会 教 育 振 興 費	290,405	319,748	△29,343	99,138		使用料及び 手数料 1,067 諸収入 1,052	189,148	1 報 酬 7 報 償 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,173 4,008 5,501 1,375 41,005 23,303 214,040	(生涯学習推進課、文 化財・博物館課) 社会教育振興費 67,271 (生涯学習推進課、義 務教育指導課) 青少年教育振興費 197,341 (生涯学習推進課) 成人教育振興費 1,706 生涯学習推進事業費 4,966 さいたま芸術文化祭開 催費 8,558 社会教育団体補助 7,460 (人権教育課) 人権教育推進費 3,103
3 文 化 財 保 護 費	339,260	297,571	41,689	39,319	18,000		271,725	1 報 酬	1,313	(文化財・博物館課)

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 9,897		7 報 償 費	2,081	文化財管理指導費 89,587
						財産収入 194		8 旅 費	1,609	文化財調査費 11,528
						諸収入 125		10 需 用 費	9,536	美術刀剣類登録審査費 392
								11 役 務 費	2,775	文化財保護事業補助 97,351
								12 委 託 料	171,867	埼玉古墳群整備費 139,842
								13 使用料及び 賃 借 料	10,230	文化財保護団体補助 560
								14 工事請負費	34,484	
								17 備品購入費	623	
								18 負担金、補助 及び交付金	104,735	
						</				

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						財産収入 2,742		7 報 償 費	5,268	熊谷図書館費 54,762
						諸収入 1,554		8 旅 費	396	久喜図書館費 21,524
								10 需 用 費	64,888	げんきプラザ費 368,654
								11 役 務 費	2,976	(文化財・博物館課)
								12 委 託 料	534,391	さいたま文学館費 157,999
								13 使用料及び 賃 借 料	7,155	文書館費 14,984
								17 備品購入費	1,735	
								18 負担金、補助 及び交付金	495	
								26 公 課 費	94	
5 博 物 館 費	422,613	518,432	△95,819	2,000		使用料及び 手数料 27,205	374,536	1 報 酬	552	(文化財・博物館課)
						財産収入 14,256		7 報 償 費	3,261	歴史と民俗の博物館費 97,007

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 美 術 館 費						寄附金 80		8 旅 費	1,734	史跡の博物館費 38,912
						諸収入 4,536		10 需 用 費	27,162	自然と川の博物館費 286,694
								11 役 務 費	15,549	
								12 委 託 料	370,575	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,878	
								17 備品購入費	1,216	
								18 負担金、補助 及び交付金	530	
								26 公 課 費	156	
6 美 術 館 費	142,138	121,401	20,737			使用料及び 手数料 39,240	94,157	1 報 酬	1,940	(文化財・博物館課)
						財産収入 5,619		4 共 済 費	9	運営費 94,835
						寄附金 1,520		7 報 償 費	3,747	企画展開催費 47,218
										美術作品取得費 85

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 1,602		8 旅 費	2,077	
								10 需 用 費	14,191	
								11 役 務 費	3,663	
								12 委 託 料	100,897	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,597	
								17 備品購入費	1,820	
								18 負担金、補助 及び交付金	11,104	
								26 公 課 費	8	
								27 繰 出 金	85	
9 保健体育費	1,358,093	1,345,799	12,294	8,509		251,936	1,097,648			
1 保健体育 総 務 費	284,455	288,520	△4,065			諸収入 1,301	283,154	1 報 酬	42,053	(財務課) 給与費 67人

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 学 校 保 健 連絡調整費								2 給 料	92,136		
								3 職 員 手 当 等	105,050		
								4 共 済 費	35,664		
								8 旅 費	9,552		
	972,633	955,624	17,009	8,509		諸収入 189,041	775,083	1 報 酬	293,738	(福利課) 教職員健康診断費 207,314	
								7 報 償 費	16,240	(保健体育課) 学校保健推進費 452,643	
								8 旅 費	1,289	学校安全管理強化費 237,131	
								10 需 用 費	5,246	学校給食食中毒等事故 防止対策費 11,030	
								11 役 務 費	68,691	学校環境整備推進費 57,980	
								12 委 託 料	350,388	登下校安全対策推進費 5,085	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,146		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 体育振興費								17 備 品 購 入 費	748	学校保健関係団体補助 1,450
								18 負担金、補助 及び交付金	233,859	
								19 扶 助 費	288	
	101,005	101,655	△650			使用料及び 手数料 6,670 諸収入 54,924	39,411	7 報 償 費	11,760	(保健体育課) 学校体育振興費 93,183 社会体育振興費 7,822
								8 旅 費	1,072	
								10 需 用 費	7,852	
								11 役 務 費	2,031	
								12 委 託 料	54,700	
								13 使用料及び 賃 借 料	758	
								18 負担金、補助 及び交付金	22,832	
計	534,534,932	506,757,586	27,777,346	95,176,196	26,137,000	32,630,594	380,591,142			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	30,000	114,000	△84,000		20,000		10,000			
1 林 道 災 害 復 旧 費	30,000	114,000	△84,000		20,000		10,000	11 役 務 費	50	(森づくり課) 森林管理道災害復旧対 応事業費
								12 委 託 料	7,454	
								14 工 事 請 負 費	22,496	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,350,050	2,215,415	134,635	1,414,090	925,000		10,960			
1 土 木 災 害 復 旧 費	2,250,050	2,115,415	134,635	1,367,400	872,000		10,650	8 旅 費	50	(河川砂防課) 公共土木施設災害復旧 市町村指導監督事務費 50 公共土木施設災害復旧 対応事業費 2,000,000 公共土木施設災害復旧 対応事業費(過年度分) 250,000
								11 役 務 費	7,000	
								12 委 託 料	1,500	
								14 工 事 請 負 費	2,241,500	
2 都 市 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	46,690	53,000		310	12 委 託 料	10,000	(公園スタジアム課) 都市施設災害復旧対応 事業費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工 事 請 負 費	90,000	
計	2,380,050	2,329,415	50,635	1,414,090	945,000		20,960			

(款) 12 公 債 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	279,540,932	283,564,349	△4,023,417			54,983,959	224,556,973			
1 元 金	249,274,650	254,270,076	△4,995,426			財産収入 5,200,656	194,310,727	22 償還金、利子 及び割引料	78,031,650	(財政課) 元金償還金
						繰入金 49,200,000		27 繰 出 金	171,243,000	
2 利 子	28,871,388	27,744,788	1,126,600			諸収入 563,267	28,851,352	22 償還金、利子 及び割引料	6,770,221	(財政課) 長期借入金利子 28,751,388 一時借入金利子 120,000
						諸収入 20,036		27 繰 出 金	22,101,167	
3 公 債 諸 費	1,394,894	1,549,485	△154,591				1,394,894	8 旅 費	400	(財政課) 県債取扱手数料 1,392,153 事務費 2,741
								10 需 用 費	1,159	
								11 役 務 費	666,208	
								12 委 託 料	121	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	739	
								18 負担金、補助及び交付金	307	
								27 繰 出 金	725,960	
計	279,540,932	283,564,349	△4,023,417			54,983,959	224,556,973			

(款) 13 諸 支 出 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公 営 企 業 支 出 金	19,427,843	20,523,834	△1,095,991		10,640,000		8,787,843				
1 公 営 企 業 支 出 金	19,427,843	20,523,834	△1,095,991		10,640,000		8,787,843	18 負担金、補助 及び交付金	6,852,819	(企業局)	
								23 投 資 及 び 出 資 金	11,569,524	工業用水道事業会計補 助 13,968	
								27 繰 出 金	1,005,500	水道用水供給事業会計 出資金 11,569,524	
											水道用水供給事業会計 補助 523,256
											地域整備事業会計繰出 金 1,005,500
											地域整備事業会計補助 11,220
											(下水道局)
		流域下水道事業会計支 出金 6,304,375									
2 地 方 消 費 税 清 算 金	145,964,000	135,768,000	10,196,000				145,964,000				
1 地 方 消 費 税 清 算 金	145,964,000	135,768,000	10,196,000				145,964,000	22 償還金、利子 及び割引料	145,964,000	(税務課) 地方消費税清算金	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 所 得 割 交 付 金	371,000	363,000	8,000				371,000			
1 所 得 割 交 付 金	371,000	363,000	8,000				371,000	18 負担金、補助 及び交付金	371,000	(税務課) 県民税所得割指定都市 交付金
4 利 子 割 交 付 金	1,252,000	433,000	819,000				1,252,000			
1 利 子 割 交 付 金	1,252,000	433,000	819,000				1,252,000	18 負担金、補助 及び交付金	1,252,000	(税務課) 県民税利子割市町村交 付金
5 配 当 割 交 付 金	8,734,000	7,411,000	1,323,000				8,734,000			
1 配 当 割 交 付 金	8,734,000	7,411,000	1,323,000				8,734,000	18 負担金、補助 及び交付金	8,734,000	(税務課) 県民税配当割市町村交 付金
6 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,255,000	8,202,000	6,053,000				14,255,000			
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,255,000	8,202,000	6,053,000				14,255,000	18 負担金、補助 及び交付金	14,255,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得 割市町村交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 法 人 事 業 税 金 交 付 金	14,579,000	13,115,000	1,464,000				14,579,000			
1 法 人 事 業 税 金 交 付 金	14,579,000	13,115,000	1,464,000				14,579,000	18 負担金、補助 及び交付金	14,579,000	(税務課) 法 人 事 業 税 市 町 村 交 付 金
8 地 方 消 費 税 金 交 付 金	177,502,000	162,524,000	14,978,000				177,502,000			
1 地 方 消 費 税 金 交 付 金	177,502,000	162,524,000	14,978,000				177,502,000	18 負担金、補助 及び交付金	177,502,000	(税務課) 地 方 消 費 税 市 町 村 交 付 金
9 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,665,000	1,602,000	63,000				1,665,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,665,000	1,602,000	63,000				1,665,000	18 負担金、補助 及び交付金	1,665,000	(税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,000	0				1,000			
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,000	0				1,000	18 負担金、補助 及び交付金	1,000	(税務課) 自 動 車 取 得 税 市 町 村 交 付 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
11 軽油引取税金 交 付 金	6,876,000	6,855,000	21,000				6,876,000			
1 軽油引取税金 交 付 金	6,876,000	6,855,000	21,000				6,876,000	18 負担金、補助 及び交付金	6,876,000	(税務課) 軽油引取税指定市交付 金
12 環境性能割 交 付 金	4,820,000	3,667,000	1,153,000				4,820,000			
1 環境性能割 交 付 金	4,820,000	3,667,000	1,153,000				4,820,000	18 負担金、補助 及び交付金	4,820,000	(税務課) 自動車税環境性能割市 町村交付金
13 利 子 割 精 算 金	1,000	1,000	0				1,000			
1 利 子 割 精 算 金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金、利子 及び割引料	1,000	(税務課) 県民税利子割精算金
計	395,447,843	360,465,834	34,982,009		10,640,000		384,807,843			

(款) 14 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000			
1 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000			
計	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	4		57,864	24,020 (3.45)		8,205	90,089	11,254	101,343	
	議 員	93	1,046,616		436,308 (3.45)			1,482,924	100,945	1,583,869	
	その他の 特 別 職	59	105,588	37,236	15,525 (3.45)	1,345	828	160,522	9,653	170,175	
	計	156	1,152,204	95,100	475,853	1,345	9,033	1,733,535	121,852	1,855,387	
前 年 度	長 等	4		57,864	23,773 (3.4)		51	81,688	11,303	92,991	
	議 員	93	1,046,616		429,985 (3.4)			1,476,601	114,783	1,591,384	
	その他の 特 別 職	59	105,588	37,236	15,299 (3.4)	1,313	738	160,174	9,714	169,888	
	計	156	1,152,204	95,100	469,057	1,313	789	1,718,463	135,800	1,854,263	
比 較	長 等	0		0	247 (0.05)		8,154	8,401	△ 49	8,352	
	議 員	0	0		6,323 (0.05)			6,323	△ 13,838	△ 7,515	
	その他の 特 別 職	0	0	0	226 (0.05)	32	90	348	△ 61	287	
	計	0	0	0	6,796	32	8,244	15,072	△ 13,948	1,124	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(9,174) 63,836	10,126,455	270,597,244	212,616,829	493,340,528	98,811,614	592,152,142	
前 年 度	(9,045) 63,742	8,954,021	260,418,266	219,969,738	489,342,025	95,235,192	584,577,217	
比 較	(129) 94	1,172,434	10,178,978	△ 7,352,909	3,998,503	3,576,422	7,574,925	

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	5,620,319	24,589,768	3,616,620	153,192	6,633,421	42,377	8,096
	前 年 度	5,347,767	23,198,442	3,543,114	160,171	6,383,481	41,546	
	比 較	272,552	1,391,326	73,506	△ 6,979	249,940	831	8,096
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
	本 年 度	4,035,016	16,172,958	175,366	113,754	3,126,914	124,854,837	2,600,526
	前 年 度	3,816,879	13,367,848	1,306,877	108,954	3,265,047	116,751,750	2,582,970
	比 較	218,137	2,805,110	△ 1,131,511	4,800	△ 138,133	8,103,087	17,556
	区 分	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	本 年 度	184,830	234,295	28,662	20,425,878			
	前 年 度	180,091	229,162	29,941	39,655,698			
	比 較	4,739	5,133	△ 1,279	△ 19,229,820			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(714) 63,836		270,597,244	208,846,987	479,444,231	95,995,194	575,439,425	
前 年 度	(694) 63,742		260,418,266	216,709,339	477,127,605	92,936,623	570,064,228	
比 較	(20) 94		10,178,978	△ 7,862,352	2,316,626	3,058,571	5,375,197	

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	5,620,319	24,589,768	3,616,620	153,192	6,633,421	42,377	7,020
	前 年 度	5,347,767	23,198,442	3,543,114	160,171	6,383,481	41,546	
	比 較	272,552	1,391,326	73,506	△ 6,979	249,940	831	7,020
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外勤務等 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教員特別手当 (千円)
	本 年 度	4,035,016	16,172,958	175,366	113,754	3,126,914	121,086,071	2,600,526
	前 年 度	3,816,879	13,367,848	1,306,877	108,954	3,265,047	113,491,351	2,582,970
	比 較	218,137	2,805,110	△ 1,131,511	4,800	△ 138,133	7,594,720	17,556
	区 分	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	本 年 度	184,830	234,295	28,662	20,425,878			
	前 年 度	180,091	229,162	29,941	39,655,698			
	比 較	4,739	5,133	△ 1,279	△ 19,229,820			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8,460)	10,126,455		3,769,842	13,896,297	2,816,420	16,712,717	
前 年 度	(8,351)	8,954,021		3,260,399	12,214,420	2,298,569	14,512,989	
比 較	(109)	1,172,434		509,443	1,681,877	517,851	2,199,728	

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,076	3,768,766
	前 年 度		3,260,399
	比 較	1,076	508,367

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,178,978	給与改定に伴う増減分	8,273,958		給与改定の状況 前年度 { 給 与 の 改 定 率 2.79% { 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,436,286	$\left(\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right) \times 12\text{月}$	昇給日 4 月 1 日
		その他の増減分	△ 531,266	新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 採用（人） 退職（人） 令和 5 年度 2,747 1,457 令和 6 年度 2,652 1,956
職 員 手 当	△ 7,352,909	その他の増減分	△ 7,352,909		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,792	354,486	360,138	352,987	325,747
	平均給与月額(円)	419,746	485,675	422,951	416,437	376,595
	平均年齢(歳)	43.2	39.3	43.6	40.8	55.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,899	341,417	347,262	338,690	326,997
	平均給与月額(円)	410,031	470,043	410,701	401,238	378,666
	平均年齢(歳)	43.3	39.0	43.7	40.8	56.5

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度			
						行 政 職 (一) (円)	公 安 職 (一) (円)	(相当する俸給表なし)	行政職(二) (円)
高 校 卒	197,203	241,916			201,766	188,000	216,400		185,700
大 学 卒	228,735	265,033	255,502	255,502		総合職(大卒) 230,000 一般職(大卒) 220,000	総合職(大卒) 264,000 一般職(大卒) 255,200		

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現 在	1 級	(3) 1,054	(3.3) 12.2	() 469	() 4.0			() 8	() 25.8				
	2 級	(24) 1,347	(26.4) 15.6	() 994	() 8.6	(2) 69	(100.0) 21.9	() 7	() 22.6	(1) 28	(25.0) 9.6	() 21	() 12.3
	特 2 級												
	3 級	(64) 2,062	(70.3) 23.8	() 2,677	() 23.0	() 180	() 57.1	() 10	() 32.3	(2) 53	(50.0) 18.2	(2) 78	(100.0) 45.6
	4 級	() 2,115	() 24.4	() 4,394	() 37.7	() 63	() 20.0	() 6	() 19.3	(1) 96	(25.0) 33.0	() 13	() 7.6
	5 級	() 818	() 9.5	() 1,979	() 17.0	() 3	() 1.0			() 57	() 19.6	() 45	() 26.3
	6 級	() 810	() 9.4	() 487	() 4.2					() 50	() 17.2	() 14	() 8.2
	7 級	() 339	() 3.9	() 446	() 3.8					() 6	() 2.1		
	8 級	() 73	() 0.8	() 144	() 1.2					() 1	() 0.3		
	9 級	() 18	() 0.2	() 56	() 0.5								
	10 級	() 15	() 0.2										
	計	(91) 8,651	(100.0) 100.0	() 11,646	() 100.0	(2) 315	(100.0) 100.0	() 31	() 100.0	(4) 291	(100.0) 100.0	(2) 171	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日 現 在	1 級	(2) 1,033	(1.9) 12.0	() 507	() 4.4			() 10	() 30.3				
	2 級	(40) 1,355	(38.8) 15.7	() 1,043	() 8.9	(3) 68	(100.0) 21.4	() 5	() 15.2	() 33	() 11.4	() 25	() 15.1
	特 2 級												
	3 級	(61) 1,984	(59.3) 23.0	() 2,678	() 23.0	() 189	() 59.4	() 11	() 33.3	(2) 48	(66.7) 16.6	(4) 64	(100.0) 38.8
	4 級	() 2,182	() 25.3	() 4,395	() 37.7	() 58	() 18.2	() 7	() 21.2	(1) 95	(33.3) 32.9	() 19	() 11.5
	5 級	() 875	() 10.2	() 1,918	() 16.5	() 3	() 1.0			() 54	() 18.7	() 42	() 25.5
	6 級	() 742	() 8.6	() 494	() 4.2					() 52	() 18.0	() 15	() 9.1
	7 級	() 345	() 4.0	() 413	() 3.5					() 6	() 2.1		
	8 級	() 72	() 0.8	() 153	() 1.3					() 1	() 0.3		
	9 級	() 16	() 0.2	() 57	() 0.5								
	10 級	() 16	() 0.2										
	計	(103) 8,620	(100.0) 100.0	() 11,658	() 100.0	(3) 318	(100.0) 100.0	() 33	() 100.0	(3) 289	(100.0) 100.0	(4) 165	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分		教 育 職 (1)		教 育 職 (2)		学 校 栄 養 職		事 務 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現 在	1 級	(26) 266	(7.7) 2.4	(59) 206	(16.0) 0.9	() 3	() 4.8	() 165	() 16.2	() 12	() 8.8
	2 級	(310) 10,138	(92.3) 92.3	(309) 20,531	(84.0) 87.5	() 13	() 20.6	() 148	() 14.5	() 3	() 2.2
	特 2 級	() 96	() 0.9	() 595	() 2.5						
	3 級	() 308	() 2.8	() 1,091	() 4.6	() 1	() 1.6	(1) 233	(100.0) 22.9	(5) 23	(100.0) 16.9
	4 級	() 177	() 1.6	() 1,045	() 4.5	() 19	() 30.2	() 260	() 25.5	() 62	() 45.6
	5 級					() 27	() 42.8	() 125	() 12.3	() 36	() 26.5
	6 級							() 88	() 8.6		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
	計	(336) 10,985	(100.0) 100.0	(368) 23,468	(100.0) 100.0	() 63	() 100.0	(1) 1,019	(100.0) 100.0	(5) 136	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分		教 育 職 (1)		教 育 職 (2)		学 校 栄 養 職		事 務 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日 現 在	1 級	(20) 276	(4.8) 2.5	(61) 202	(13.7) 0.9			(1) 164	(50.0) 16.0	() 8	() 5.3
	2 級	(383) 10,029	(92.3) 92.2	(385) 20,507	(86.3) 87.7	() 13	() 21.0	() 162	() 15.9	(3) 2	(50.0) 1.3
	特 2 級	() 94	() 0.9	() 525	() 2.2						
	3 級	(12) 307	(2.9) 2.8	() 1,093	() 4.7			(1) 239	(50.0) 23.4	(3) 26	(50.0) 17.4
	4 級	() 177	() 1.6	() 1,049	() 4.5	() 25	() 40.3	() 248	() 24.3	() 78	() 52.0
	5 級					() 24	() 38.7	() 131	() 12.8	() 36	() 24.0
	6 級							() 78	() 7.6		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
	計	(415) 10,883	(100.0) 100.0	(446) 23,376	(100.0) 100.0	() 62	() 100.0	(2) 1,022	(100.0) 100.0	(6) 150	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		55,777	8,999	11,583	11,144	23,920	131
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		42,456	6,544	10,525	7,673	17,676	38
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	967	167	80	338	370	12
		2 号 給 (人)	666	132	315	56	161	2
		3 号 給 (人)	208	139	64	4	1	
		4 号 給 (人)	31,686	4,712	8,201	5,662	13,088	23
		5 号 給 (人)	3,882	1,037	2	795	2,047	1
		6 号 給 (人)	3,172	323	1,399	396	1,054	
		8 号 給 (人)	1,875	34	464	422	955	
	比 率 (B) / (A) (%)		76.1	72.7	90.9	68.9	73.9	29.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		54,886	8,651	11,646	10,985	23,468	136
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		42,228	6,242	10,422	7,768	17,759	37
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1,104	136	95	424	435	14
		2 号 給 (人)	905	137	525	63	179	1
		3 号 給 (人)	225	148	72	4	1	
		4 号 給 (人)	30,775	4,312	7,690	5,664	13,088	21
		5 号 給 (人)	3,916	1,032	41	795	2,047	1
		6 号 給 (人)	3,402	429	1,523	396	1,054	
		8 号 給 (人)	1,901	48	476	422	955	
	比 率 (B) / (A) (%)		76.9	72.2	89.5	70.7	75.7	27.2

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	埼 玉 県 (全 域)	東 京 都 (特 別 区)	医 師 等
支 給 率 (%)	8.3	11.3	16
支 給 対 象 職 員 数 (人) (令和7年1月1日現在)	56,671	36	31
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	16〔和光市〕、15〔さいたま市等〕、12〔東松山市等〕、10〔新座市等〕、6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕	20	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.9	0.6	2.2	0.4	0.7	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	38.3	16.1	78.5	21.5	36.9	8.1
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者の支給に係る上限額を片道 75 キロメートルに相当する額とし、 距離段階区分を1キロメートルごととしている

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度 末までの 支出額	令和6年度 末までの 支出 (見込)額	令和7年度 支 出 予 定 額	令和7年度 末までの 支出予定額	令和8年度 以 降 支出予定額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	4 環 境 費	環境整備センター 資源循環農場・公 園 整 備 事 業 費	7	274,000	137,000	134,000		3,000			274,000	274,000		(%) 29.7
			8	618,600	309,300	275,000		34,300			618,600			
			9	31,032	15,516	13,000		2,516			31,032			
			計	923,632	461,816	422,000		39,816		274,000	274,000	649,632	29.7	
3 民生費	2 児 童 福 祉 費	中央児童相談所 一 時 保 護 所 整 備 費	7	342,454	50,683	291,000		771		342,454	342,454		21.6	
			8	1,243,626	233,506	900,000		110,120			1,243,626			
			計	1,586,080	284,189	1,191,000		110,891		342,454	342,454	1,243,626	21.6	
8 土木費	4 都 市 計 画 費	さいたまスーパー アリーナ・けや きひろば大規模 改 修 費	7	3,200,094		2,378,000	822,094			3,200,094	3,200,094		28.6	
			8	7,915,055		6,989,000	926,055				7,915,055			
			9	61,348		36,000	25,348				61,348			
			計	11,176,497		9,403,000	1,773,497		3,200,094	3,200,094	7,976,403	28.6		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度 未 までの 支 出 額	令和6年度 未 までの 支 出 (見込)額	令和7年度 支 出 予 定 額	令和7年度 未 までの 支出予定額	令和8年度 以 降 支出予定額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
9 警察費	1 警 察 管 理 費	川 越 警 察 署 設 備 改 修 費	7	38,924		38,000		924			38,924	38,924		28.4
			8	97,957		88,000		9,957				97,957		
			計	136,881		126,000		10,881			38,924	38,924	97,957	28.4
	1 教 育 総 務 費	県立学校建物等 維 持 管 理 費	7	1,096,705		1,095,000		1,705			1,096,705	1,096,705		19.1
			8	1,860,598		1,674,000		186,598					1,860,598	
			9	1,433,947		1,290,000		143,947					1,433,947	
			10	1,178,706		1,060,000		118,706					1,178,706	
			11	178,071		160,000		18,071					178,071	
			計	5,748,027		5,279,000		469,027			1,096,705	1,096,705	4,651,322	19.1

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				末 まで の 支 出 額	末 まで の 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	末 まで の 支出予定額	以 降 支出予定額	
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
10 教育費		県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (令和7年度 着工分)	7	200,893	130,551	70,000		342			200,893	200,893		39.7
			8	305,203	130,551	152,000		22,652					305,203	
		計	506,096	261,102	222,000		22,994			200,893	200,893	305,203	39.7	
	4 高等学校費	県立高等学校 エレベーター等 設置費(令和 7年度着工分)	7	159,256		156,000		3,256			159,256	159,256		70.2
			8	67,547		60,000		7,547					67,547	
		計	226,803		216,000		10,803			159,256	159,256	67,547	70.2	
	5 特別支援 学校費	県立川口特別 支援学校 教室棟整備費 (令和8年度 着工分)	7	141				141			141	141		0.0
			8	715,742		536,000		179,742					715,742	
			9	716,081		536,000		180,081					716,081	
		計	1,431,964		1,072,000		359,964			141	141	1,431,823	0.0	

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	未 までの 支 出 額	未 までの 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	未 までの 支出予定額	以 降 支出予定額	
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	3 県民費	武 道 館 施設整備事業費	6	746,966		746,000		966		746,966		746,966		(%) 80.0
			7	186,743		186,000		743		186,743	186,743		20.0	
			計	933,709		932,000		1,709		746,966	186,743	933,709	100.0	
	8 防災費	地上系防災行政 無線施設再整備 事業 費	6	1,218,420		1,218,000		420		1,218,420		1,218,420		70.0
			7	522,180		522,000		180		522,180	522,180		30.0	
			計	1,740,600		1,740,000		600		1,218,420	522,180	1,740,600	100.0	
		衛星系防災行政 無線施設再整備 事 業 費	5	163,047		163,000		47	58,716	163,047		163,047		3.3
			6	2,016,980		2,016,000		980		2,016,980		2,016,980		40.4
			7	2,807,652		2,114,000	692,780	872		2,807,652	2,807,652		56.3	
			計	4,987,679		4,293,000	692,780	1,899	58,716	2,180,027	2,807,652	4,987,679	100.0	

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				未 ま で の 支 出 額	未 ま で の 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	未 ま で の 支出予定額	以 降 支出予定額	
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
4 衛生費	1 公 衆 衛 生 費	旧小児医療セン ター蓮田職員公舎 解 体 事 業 費	5	155,069		139,000		16,069	14,656	155,069		155,069		24.2
			6	414,341		372,000		42,341		414,341		414,341		64.6
			7	71,473		64,000		7,473		71,473	71,473	71,473		11.2
			計	640,883		575,000		65,883	14,656	569,410	71,473	640,883		100.0
	2 環 境 衛 生 費	食肉衛生検査セン ター建替事業費	6	535,999	12,646	523,000		353		535,999		535,999		33.5
			7	1,066,249	23,486	1,041,000		1,763		1,066,249	1,066,249	1,066,249		66.5
			計	1,602,248	36,132	1,564,000		2,116		535,999	1,066,249	1,602,248		100.0
	6 農林水 産業費	3 畜 産 業 費	家畜保健衛生所 機能強化事業費	6	987,448		960,000		27,448		987,448		987,448	
7				1,716,200		1,680,000		36,200		1,716,200	1,716,200	1,716,200		63.5
計				2,703,648		2,640,000		63,648		987,448	1,716,200	2,703,648		100.0

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度 未 までの 支 出 額	令和6年度 未 までの 支 出 (見込)額	令和7年度 支 出 予 定 額	令和7年度 未 までの 支出予定額	令和8年度 以 降 支出予定額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
7 商工費	1 商 工 業 費	SAITAMAロボティクスセンター (仮称)整備 事業費	6	420,816		378,000	42,816		420,816		420,816		4.8		
			7	661,690	30,000	568,000	63,690		661,690	661,690		7.4			
			8	5,326,284	990,000	3,902,000	434,284			5,326,284					
			9	2,446,464	480,000	1,769,000	197,464			2,446,464					
			計	8,855,254	1,500,000	6,617,000	738,254		420,816	661,690	1,082,506	7,772,748	12.2		
		さいたまスーパー アリーナ受変電設 備 更 新 費	6	42			42		42		42		0.0		
			7	815,842		734,000	81,842		815,842	815,842		30.0			
			8	1,905,290		1,714,000	191,290				1,905,290				
			計	2,721,174		2,448,000	273,174		42	815,842	815,884	1,905,290	30.0		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				未 ま で の 支 出 額	未 ま で の 支 出 (見 込) 額	支 出 予 定 額	未 ま で の 支出予定額	以 降 支出予定額	
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
8 土木費	都 市 4 計 画 費	埼玉スタジアム 2 0 0 2 公 園 大 型 映 像 装 置 改 修 事 業 費	4	429,000		429,000			201,650	429,000		429,000		18.6
			5	660,000		660,000			17,320	660,000		660,000		28.5
			6	860,500		860,000		500		860,500		860,500		37.3
			7	360,500		360,000		500		360,500	360,500		15.6	
			計	2,310,000		2,309,000		1,000	218,970	1,949,500	360,500	2,310,000		100.0
			4	19,617		2,000		17,617	19,617		19,617		0.3	
			5	828,737	11,241	332,000		485,496	717,230	828,737		828,737		11.7
			6	1,856,527	279,135	1,261,000		316,392		1,856,527		1,856,527		26.2
			7	4,384,272	646,318	3,404,000		333,954		4,384,272	4,384,272		61.8	
			計	7,089,153	936,694	4,999,000		1,153,459	736,847	2,704,881	4,384,272	7,089,153		100.0

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				未 までの 支 出 額	未 までの 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	未 までの 支出予定額	以 降 支出予定額	
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
9 警察費	1 警 察 管 理 費	(仮称)川口北 警 察 署 庁 舎 建 設 費	6	172,042	30,067	133,000		8,975		172,042		172,042		(%) 3.2
			7	961,152	121,636	838,000		1,516		961,152	961,152		17.8	
			8	4,271,222	531,649	2,693,000		1,046,573				4,271,222		
			計	5,404,416	683,352	3,664,000		1,057,064		172,042	961,152	1,133,194	4,271,222	21.0
		草 加 警 察 署 設 備 改 修 費	6	247,816		247,000		816		247,816		247,816		50.0
			7	247,816		247,000		816			247,816	247,816		50.0
			計	495,632		494,000		1,632		247,816	247,816	495,632		100.0
		県 立 学 校 解 体 事 業 費 (令 和 6 年 度 着 工 分)	6	336,336		302,000		34,336		336,336		336,336		29.4
			7	807,664		767,000		40,664			807,664	807,664		70.6
			計	1,144,000		1,069,000		75,000		336,336	807,664	1,144,000		100.0

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				未 までの 支 出 額	未 までの 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	未 までの 支出予定額	以 降 支出予定額		
					特 定 財 源			一 般 財 源							
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
10 教育費	1 教 育 総務費	県立高等学校	6	134,783	87,579	47,000		204		134,783		134,783		43.1	
		防音校舎空調	7	178,110	87,579	86,000		4,531			178,110	178,110		56.9	
		設備設置費													
		(令和6年度													
		着工分)	計	312,893	175,158	133,000		4,735		134,783	178,110	312,893		100.0	
	5 特 別 支援学校費	教育関係庁舎	6	513,962			496,000		17,962		513,962		513,962		40.6
		大規模改修費	7	752,313			744,000		8,313		752,313	752,313		59.4	
		(令和6年度													
		着工分)	計	1,266,275			1,240,000		26,275		513,962	752,313	1,266,275		100.0
	県立川口特別	5	116					116	7	116		116		0.0	
	支援学校	6	653,556	115,514	535,000		3,042		653,556		653,556		40.1		
	教室棟整備費	7	978,416	269,531	707,000		1,885			978,416	978,416		59.9		
	(令和6年度	計	1,632,088	385,045	1,242,000		5,043	7	653,672	978,416	1,632,088		100.0		
	着工分)														

債務負担行為に関する調書

令和 7年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (令和7年度発行分)	共 同 発 行 団 体 に よ る 共 同 発 行 の 総 額 か ら 本 県 の 負 担 額 を 控 除 し た 額 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額						
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 17 年 度 ま で					
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (令和7年度融資分)	35,090						35,090
		令 和 8 年 度 か ら 令 和 22 年 度 ま で	35,090				
私立学校振興資金融資 貸付金損失補償 (令和7年度融資分)	回 収 さ れ な い 元 本 及 び 最 終 弁 済 期 到 来 後 3 月 ま で の 利 子 の 合 計 額 に つ い て 、 当 該 貸 付 額 の 1 0 0 分 の 1 0 に 相 当 す る 額						
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
県有施設改修・修繕事 業(計画修繕)	1,798,833				1,618,000		180,833
		令 和 8 年 度	1,798,833				
県庁舎再整備基本構想 ・基本計画策定事業	74,173						74,173
		令 和 8 年 度	74,173				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分・令和7年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和7年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成17年度保証分・令和7年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和7年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成22年度保証分・令和7年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額						
		令和7年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
小規模事業資金損失補償 (令和7年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額						
		令和7年度から令和25年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成22年度保証分・令和7年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和7年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
起業家育成資金損失補償 (令和7年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は20分の3（ただし、スタートアップ創出促進保証制度要綱に基づき経営者保証を不要とした中小企業者に係るものは40分の3）、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は10分の1に相当する額	令和7年度から令和25年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分・令和7年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（金融円滑化関連（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支	令和7年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
	払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成25年度保証分・ 令和7年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（特定業種関連に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		令和7年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (令和7年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換						
		令和7年度から 令和25年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額						
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分・令和7年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
		令和7年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成17年度保証分・ 令和7年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額						
		令和7年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分・ 令和7年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7						
		令和7年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
	号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和7年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19（ただし、求償権消滅保証を利用した場合は5分の4）、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25（ただし、求償権消滅保証を利用した場合は5分の4）、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額						
		令和7年度から令和25年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
事業資金損失補償 (平成20年度保証分・ 令和7年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
		令和7年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分・ 令和7年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の						
		令和7年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
	5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (平成22年度保証分・ 令和7年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に						
		令和7年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
	係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (令和7年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額	令和7年度から 令和25年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成25年度保証分・令和7年度損失補償対象期間延長分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額						
		令和7年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (令和7年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1（ただし、事業者選択型経営者保証非提供制度要綱に基づき、経営者保証を不要とした中小企業者に係るものは4分の1）に相当する額						
		令和7年度から令和25年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (令和7年度融資分)	3,756,000						3,756,000
		令和 8 年 度 から 令和 22 年 度 まで	3,756,000				
離職者等委託訓練事業 (令和7年度契約分)	990,712			990,712			
		令和 8 年 度 から 令和 10 年 度 まで	990,712				
農地利用集積事業資金 損失補償 (令和7年度融資分)	埼 玉 県 農 林 公 社 が 農 地 利 用 集 積 事 業 の た め 借 り 入 れ た 資 金 の う ち 回 収 さ れ な い 元 本 及 び 利 子 に つ い て 、 最 終 弁 済 期 到 来 後 3 月 を 経 過 し て も 償 還 で き な い 額						
		令和 7 年 度 から 令和 18 年 度 まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子 補助 (令和7年度融資分)	88,942						88,942
		令和 8 年 度 から 令和 28 年 度 まで	88,942				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (令和7年度融資分)	農 業 協 同 組 合 等 が 融 資 し た 農 業 災 害 資 金 の う ち 回 収 さ れ な い 元 本 及 び 利 子 に つ い て 、 市 町 村 が 損 失 補 償 し た 場 合 の 当 該 補 償 に 要 し た 経 費 の 2 分 の 1 に 相 当 す る 額 。 た だ し 、 当 該 経 費 が 融 資 額 の 1 0 0 分 の 5 0 に 相 当 す る 額 を 超 え る と き は 、 当 該 融 資 額 の 4 分 の 1 に 相 当 す る 額						
		令和 7 年 度 から 令和 14 年 度 まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
公共事業情報システム 開発	7,392						7,392
		令 和 8 年 度	7,392				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (令和7年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令 和 8 年 度 から 令 和 17 年 度 まで	1,344,556				
埼玉県土地開発公社借 入金債務保証 (令和7年度借入分)	埼 玉 県 土 地 開 発 公 社 が そ の 業 務 を 行 う た め 借 り 入 れ た 資 金 の う ち そ の 元 本 及 び 利 子 に つ い て 、 最 終 弁 済 期 到 来 後 3 月 を 経 過 し て も 償 還 で き な い 額 。 た だ し 、 借 入 先 金 融 機 関 に 預 金 保 険 法 及 び 農 水 産 業 協 同 組 合 貯 金 保 険 法 に 定 め る 保 険 事 故 が 生 じ た 場 合 は 、 弁 済 期 到 来 後 の 償 還 で き な い 額						
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
道路改築	50,000				45,000		5,000
		令 和 8 年 度	50,000				
社会資本整備総合交付 金(改築)事業	100,000			52,500	42,000		5,500
		令 和 8 年 度	100,000				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
橋りょう修繕	2,926,500				2,633,000		293,500
		令 和 8 年 度	2,926,500				
橋りょう架換	1,445,000				1,300,000		145,000
		令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	1,445,000				
橋りょう整備事業	170,000			93,500	68,000		8,500
		令 和 8 年 度	170,000				
排水機場等維持修繕	836,750				390,000	諸収入 171,500	275,250
		令 和 8 年 度	836,750				
河川維持修繕	422,500						422,500
		令 和 8 年 度	422,500				
河川改修	285,000				256,000		29,000
		令 和 8 年 度	285,000				
社会資本整備総合交付 金(河川)事業	1,210,000			622,000	529,000		59,000
		令 和 8 年 度	1,210,000				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
河川改修事業	3,422,000			1,689,004	1,529,000	諸収入 32,490	171,506
		令 和 8 年 度	3,422,000				
河川施設震災対策	50,000				45,000		5,000
		令 和 8 年 度	50,000				
川の再生推進	120,000				108,000		12,000
		令 和 8 年 度	120,000				
砂防施設	50,000				45,000		5,000
		令 和 8 年 度	50,000				
社会資本整備総合交付金(砂防)事業	160,000			80,000	72,000		8,000
		令 和 8 年 度	160,000				
砂防施設事業	100,000			50,000	45,000		5,000
		令 和 8 年 度	100,000				
街路整備	100,000				72,000	分担金及び負担金 20,000	8,000
		令 和 8 年 度	100,000				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
社会資本整備総合交付金(街路)事業	100,000			50,000	36,000	分担金及び負担金 10,000	4,000
		令和 8 年 度	100,000				
公園等建設	260,000				195,000		65,000
		令和 8 年 度	260,000				
社会資本整備総合交付金(公園)事業	1,187,000			595,000	535,000		57,000
		令和 8 年 度	1,187,000				
通信指令システム構築及び運用事業	2,659,342						2,659,342
		令和 8 年 度 から 令和 15 年 度 まで	2,659,342				
学力・学習状況調査実施事業 (令和7年度契約分)	136,001						136,001
		令和 8 年 度	136,001				
採点業務等デジタル化推進事業	100,000						100,000
		令和 8 年 度 から 令和 11 年 度 まで	100,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
議会情報ネットワーク 構築及び運用事業	242,350	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	100,390				141,960
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	141,960				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成27年度発行分)	共 同 発 行 団 体 に よ る 共 同 発 行 の 総 額 か ら 本 県 の 負 担 額 を 控 除 し た 額 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額						
		令 和 7 年 度					
同 上 (平成28年度発行分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで					
同 上 (平成29年度発行分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで					
同 上 (平成30年度発行分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで					
同 上 (令和元年度発行分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで					
同 上 (令和2年度発行分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで					

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (令和3年度発行分)	共 同 発 行 団 体 に よ る 共 同 発 行 の 総 額 か ら 本 県 の 負 担 額 を 控 除 し た 額 及 び こ れ に 対 する 利 子 相 当 額						
同 上 (令和4年度発行分)	同 上	令 和 7 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で					
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 14 年 度 ま で					
同 上 (令和5年度発行分)	同 上	令 和 7 年 度 か ら 令 和 15 年 度 ま で					
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 16 年 度 ま で					
同 上 (令和6年度発行分)	同 上	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	914,315				1,240,100
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	1,240,100				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県の区域内において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から令和 6 年度まで	1,142,115				
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額						
		埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額						
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度から令和 6 年度まで	4,082				26,319
		令和 7 年度から令和 9 年度まで	26,319				
同 上 (平成25年度融資分)	64,194	平成26年度から令和 6 年度まで	4,611				59,583
		令和 7 年度から令和 10 年度まで	59,583				
同 上 (平成26年度融資分)	31,670	平成27年度から令和 6 年度まで	10,414				21,256
		令和 7 年度から令和 11 年度まで	21,256				
同 上 (平成28年度融資分)	8,368	平成29年度から令和 6 年度まで	2,878				5,490
		令和 7 年度から令和 13 年度まで	5,490				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成29年度融資分)	185,154	平成 30 年度から 令和 6 年度まで	7,143				178,011
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	178,011				
同 上 (平成30年度融資分)	73,554	令和 元 年度から 令和 6 年度まで	16,571				56,983
		令和 7 年度から 令和 15 年度まで	56,983				
同 上 (令和6年度融資分)	35,090						35,090
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	35,090				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成24年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成28年度融資分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成29年度融資分)	回 収 さ れ な い 元 本 及 び 最 終 弁 済 期 到 来 後 3 月 ま で の 利 子 の 合 計 額 に つ い て 、 当 該 貸 付 額 の 1 0 0 分 の 1 0 に 相 当 す る 額						
同 上 (平成30年度融資分)	同 上	令 和 7 年 度 以 降	限 度 額 に 同 じ。				
		令 和 7 年 度 以 降	限 度 額 に 同 じ。				
同 上 (令和6年度融資分)	同 上						
		令 和 7 年 度 以 降	限 度 額 に 同 じ。				
税務業務文書管理シス テム構築及び運用事業	1,173,166						1,173,166
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	1,173,166				
税務業務テレワークシス テム構築及び運用事業	571,039						571,039
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	571,039				
税務システム構築及び 運用事業	3,021,194						3,021,194
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	3,021,194				
屋内50m水泳場整備 及び運営事業	21,047,846	令 和 6 年 度	391,690		9,706,000		10,950,156
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 23 年 度 ま で	20,656,156				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
屋内50m水泳場整備運営モニタリング支援業務	34,030						34,030
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	34,030				
環境創造資金利子補給 (平成28年度融資分)	44,850	平成29年度から 令和 6 年度まで	4,606				40,244
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	40,244				
同 上 (平成30年度融資分)	44,175	令和元年度から 令和 6 年度まで	23,613				20,562
		令和 7 年度から 令和10年度まで	20,562				
同 上 (令和元年度融資分)	48,595	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	20,136				28,459
		令和 7 年度から 令和11年度まで	28,459				
同 上 (令和2年度融資分)	59,125	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	3,219				55,906
		令和 7 年度から 令和12年度まで	55,906				
同 上 (令和3年度融資分)	59,125	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	4,481				54,644
		令和 7 年度から 令和13年度まで	54,644				
同 上 (令和4年度融資分)	59,125	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	14,324				44,801
		令和 7 年度から 令和14年度まで	44,801				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
旧山西省友好記念館施設改修費等補助	42,703	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	16,041				26,662
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	26,662				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成 17 年度から 令和 6 年度まで	3,820,277			財産収入 345,598	781,125
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	1,126,723				
独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 (平成18年度融資分)	85,122	平成 20 年度から 令和 6 年度まで	59,316				25,806
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	25,806				
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成 21 年度から 令和 6 年度まで	27,736				56,187
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	56,187				
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成 21 年度から 令和 6 年度まで	13,215				102,859
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで	102,859				
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成 22 年度から 令和 6 年度まで	13,074				222,950
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	222,950				
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成 23 年度から 令和 6 年度まで	73,671				270,540
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで	270,540				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 令和 6 年度まで	69,498				370,571
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	370,571				
同 上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度から 令和 6 年度まで	79,537				356,351
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	356,351				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330	平成26年度から 令和 6 年度まで	52,732				206,598
		令和 7 年度から 令和 15 年度まで	206,598				
同 上 (平成26年度融資分)	253,066	平成27年度から 令和 6 年度まで	57,390				195,676
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	195,676				
同 上 (平成27年度融資分)	260,848	平成28年度から 令和 6 年度まで	48,370				212,478
		令和 7 年度から 令和 17 年度まで	212,478				
同 上 (平成28年度融資分)	295,260	平成29年度から 令和 6 年度まで	15,234				280,026
		令和 7 年度から 令和 18 年度まで	280,026				
同 上 (平成29年度融資分)	372,344	平成30年度から 令和 6 年度まで	18,028				354,316
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	354,316				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成30年度融資分)	319,147	令和元年度から 令和 6 年度まで	12,198				306,949
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	306,949				
同 上 (令和元年度融資分)	199,025	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	4,464				194,561
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	194,561				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 令和 6 年度まで	320,291				441,937
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	441,937				
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 令和 6 年度まで	173,115				354,783
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	354,783				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 令和 6 年度まで	313,809				95,143
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで	95,143				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失補 償 (平成17年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
特別養護老人ホーム整備支援融資事業損失補償 (平成18年度融資分)	回 収 され ない 元 本 及 び 最 終 弁 済 期 到 来 後 3 月 までの 利 子 の 合 計 額						
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成 7 年度借入分)	市 町 村（一 部 事 務 組 合 を 含 む。）が 水 道 水 源 開 発 を 実 施 す る 場 合 に お い て、国 庫 補 助 の 対 象 と な っ た 水 道 水 源 開 発 施 設 の 建 設 費 の 企 業 債 に 係 る 元 利 償 還 金（水 資 源 開 発 公 団 へ の 割 賦 金 を 含 む。）の 3 分 の 2 に 相 当 す る 額	平成 8 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	44,702				
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成 8 年度借入分)	同 上	平成 9 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	231,192				
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成 9 年度借入分)	同 上	平成 10 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	24,323				
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上	平成11 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	3,095				
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市 町 村（一 部 事 務 組 合 を 含 む。）が 水 道 水 源 開 発 を 実 施 す る 場 合 に お い て、国 庫 補 助 の 対 象 と な っ た 水 道 水 源 開 発 施 設 の 建 設 費 の 企 業 債 に 係 る 元 利 償 還 金（水 資 源 開 発 公 団 へ の 割 賦 金 を 含 む。）の 2 分 の 1 に 相 当 す る 額	平成16 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	95,607				
		令 和 7 年 度 以 降	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区における県映像関連施設及び工業技術センター等の維持管理業務	平成 1 4 年 度 から 令 和 1 4 年 度 ま で の 3 1 年 間、当 該 施 設 の 維 持 管 理 業 務 委 託 に 要 す る 経 費	平成 14 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	10,848,782				
		令 和 7 年 度 から 令 和 14 年 度 ま で	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区における県映像関連施設の運営業務	平成 1 4 年 度 から 令 和 1 4 年 度 ま で の 3 1 年 間、当 該 施 設 の 運 営 業 務 委 託 に 要 す る 経 費	平成 14 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	11,648,896				
		令 和 7 年 度 から 令 和 14 年 度 ま で	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区における民間企業入居施設の買取り	令 和 1 5 年 度 以 降、当 該 施 設 の 買 取 り に 要 す る 経 費						
		令 和 15 年 度 以 降	限度額に同じ。				
渋沢栄一起業家サロン (仮称)運営事業	551,266						551,266
		令 和 7 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	551,266				
無担保無保証人資金損失補償 (平成11年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令 和 7 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
無担保無保証人資金 損失補償 (平成12年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和 7 年 度	限度額に同じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 12 年 度 まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 8 年 度 まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 13 年 度 まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	令和 5 年度から令和 6 年度まで	398				
		令和 7 年度から令和 9 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成14年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から令和 14 年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和 7 年度から令和 10 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	同 上	令和 5 年度から令和 6 年度まで	568				
		令和 7 年度から令和 9 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
小規模事業資金損失補償 (平成16年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和 7 年度から令和 14 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	同 上	令和 6 年 度	2,106				
		令和 7 年度から令和 10 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成20年度から令和 6 年度まで	200,725				
		令和 7 年 度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
小規模事業資金損失補償 (平成19年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額						
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成21年度から令和 6 年度まで	146,095				
		令和 7 年度から令和 8 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度保証分・令和5年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から令和 13 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から令和 6 年度まで	82,986				
		令和 7 年度から令和 9 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
小規模事業資金損失補償 (平成21年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額						
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から令和 6 年度まで	48,888				
		令和 7 年度から令和 10 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から令和 6 年度まで	44,225				
		令和 7 年度から令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成25年度から令和 6 年度まで	48,836				
		令和 7 年度から令和 12 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
小規模事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成26年度から令和 6 年度まで	62,632				
		令和 7 年度から令和 13 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から令和 6 年度まで	73,805				
		令和 7 年度から令和 14 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から令和 6 年度まで	53,172				
		令和 7 年度から令和 15 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度から令和 6 年度まで	56,576				
		令和 7 年度から令和 16 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	平成30年度から令和 6 年度まで	69,868				
		令和 7 年度から令和 17 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
小規模事業資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	令和元年度から 令和 6 年度まで	73,919				
		令和 7 年度から 令和 18 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	37,160				
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	17,565				
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和3年度保証分)	同 上	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	34,068				
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	10,350				
		令和 7 年度から 令和 22 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
小規模事業資金損失補償 (令和5年度保証分)	県 が 行 う 小 規 模 事 業 資 金（借 換 え を 含 む。）の 融 資 額 の 範 囲 内 で 埼 玉 県 信 用 保 証 協 会 が こ の 債 務 の 保 証 を 行 っ た こ と に よ っ て 生 じ た 代 位 弁 済 額 の 元 金 か ら 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 5 条 の 規 定 に よ り 支 払 を 受 け た 保 険 金 の 額 を 控 除 し た 額 の 2 0 分 の 1 9 に 相 当 す る 額	令 和 6 年 度	602				
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 23 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				
同 上 (令和6年度保証分)	同 上						
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 24 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	県 が 行 う 起 業 家 育 成 資 金（借 換 え を 含 む。）の 融 資 額 の 範 囲 内 で 埼 玉 県 信 用 保 証 協 会 が こ の 債 務 の 保 証 を 行 っ た こ と に よ っ て 生 じ た 代 位 弁 済 額 の 元 金 か ら 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 5 条 の 規 定 に よ り 支 払 を 受 け た 保 険 金 の 額 を 控 除 し た 額 の 5 分 の 1 に 相 当 す る 額						
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金	平成 20 年度から 令和 6 年度まで	70,347				
		令 和 7 年 度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和7年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額とし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成21年度から令和 6 年度まで	52,901				
	令和 7 年度から令和 8 年度まで	限度額に同じ。					

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分・令和5年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額とし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から令和 13 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成22年度から令和 6 年度まで	52,021				
		令和 7 年度から令和 9 年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金のうち新事業創出貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から令和 14 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業家育成資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成23年度から令和 6 年度まで	36,763				
		令和 7 年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業家育成資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成24年度から令和 6 年度まで	27,489				
		令和 7 年度から令和11年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定に	平成25年度から令和 6 年度まで	22,992				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	より支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措	平成 26 年度から 令和 6 年度まで	23,198				
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	置 法 第 3 3 条 第 3 項 各 号 に 掲 げ る 要 件 の い ず れ に も 該 当 す る 創 業 者 で あ る 中 小 企 業 者 に 係 る も の に 限 る 。) を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 保 険 金 の 額 を 控 除 し た 額 の 1 0 分 の 1 、 創 業 等 関 連 保 証 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 保 険 金 の 額 を 控 除 し た 額 の 2 0 分 の 3 に 相 当 す る 額						
起 業 家 育 成 資 金 損 失 補 償 (平成26年度保証分)	県 が 行 う 起 業 家 育 成 資 金 の 融 資 額 の 範 囲 内 で 埼 玉 県 信 用 保 証 協 会 が こ の 債 務 の 保 証 を 行 っ た こ と に よ っ て 生 じ た 代 位 弁 済 額 の 元 金 (責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 代 位 弁 済 額 の 元 金 か ら 金 融 機 関 負 担 割 合 相 当 額 を 除 い た 額) か ら 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 5 条 の 規 定 に よ り 支 払 を 受 け た 保 険 金 の 額 (責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 保 険 金 の 額 を 部 分 保 証 方 式 に 換 算 し た 額) を 控 除 し た 額 の 4 分 の 3 に 相 当 す る 額 。 た だ し 、 創 業 関 連 保 証 (産 業 競 争 力 強 化 法 第 1 1 5 条 第 3 項 各 号 に 掲 げ る 要 件 の い ず れ に も 該 当 す る 創 業 者 で あ る 中 小 企 業 者 に 係 る も の に 限 る 。) を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 保 険 金 の 額 を 控 除 し た 額 の 1 0 分 の 1 、 創 業 等 関 連 保 証 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 保	平成27年度から 令和 6 年度まで	15,826				
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成28年度から令和 6 年度まで	12,470				
		令和 7 年度から令和 15 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成29年度から令和 6 年度まで	15,751				
		令和 7 年度から令和 16 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	平成30年度から令和 6 年度まで	14,833				
		令和 7 年度から令和 17 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
起業家育成資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	令和元年度から令和6年度まで	7,969				
		令和7年度から令和18年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和元年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負	令和3年度から令和6年度まで	2,384				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	2,356				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	4,013				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	額。ただし、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証（産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	令和 7 年度から 令和 21 年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は10分の1、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は20分の3に相当する額	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	2,004				
		令和 7 年度から 令和 22 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は10分の1、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は20分の3に相当する額						
		令和 7年度から 令和23年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は20分の3（ただし、スタートアップ創出促進保証制度要綱に基づき経営者保証を不要とし						
		令和 7年度から 令和24年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	た 中 小 企 業 者 に 係 る も の は 4 0 分 の 3)、創 業 関 連 保 証 (産 業 競 争 力 強 化 法 第 1 2 9 条 第 4 項 各 号 に 掲 げ る 要 件 の い ず れ に も 該 当 す る 創 業 者 で あ る 中 小 企 業 者 に 係 る も の に 限 る 。) を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 1 0 分 の 1 に 相 当 す る 額						
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県 が 行 う 経 営 安 定 資 金 の う ち 金 融 円 滑 化 貸 付 (中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 2 条 第 5 項 第 6 号 の 規 定 に 係 る 貸 付 に 限 る 。) の 融 資 額 の 範 囲 内 で 埼 玉 県 信 用 保 証 協 会 が こ の 債 務 の 保 証 を 行 っ た こ と に よ っ て 生 じ た 代 位 弁 済 額 の 元 金 か ら 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 5 条 の 規 定 に よ り 支 払 を 受 け た 保 険 金 の 額 を 控 除 し た 額 の 5 分 の 1 に 相 当 す る 額						
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	令 和 3 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	151				
		令 和 7 年 度	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (平成17年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化 貸付（中小企業信用保険法第2条第5項 第6号の規定に係る貸付に限る。）の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの 債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金から中小企業信用保 険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額の5分の1に相当 する額						
		令和 7 年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	1,706				
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金	平成26年度から 令和 6 年度まで	222				
		令 和 7 年 度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(金融円滑化関連(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和7年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保	平成25年度から 令和6年度まで	36,203				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 （平成24年度保証分）	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担	平成25年度から 令和 6 年度まで	34,363				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
	金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(特定業種関連に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
経営安定資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成27年度から令和 6 年度まで	13,974				
		令和 7 年度から令和 10 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成28年度から令和 6 年度まで	6,304				
		令和 7 年度から令和11年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営安定資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成29年度から令和 6 年度まで	7,006				
		令和 7 年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成30年度から令和 6 年度まで	4,469				
		令和 7 年度から令和 13 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営安定資金損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	1,114				
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営安定資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	2,061				
		令和 7 年度から 令和 15 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (令和元年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	1,154				
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	8,705				
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	289				
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
経営安定資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 22 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 23 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営安定資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額						
		令和7年度から 令和24年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和 7 年度から令和 10 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・平成29年度損失補償対象期間延長分)	同 上	令和 5 年度から令和 6 年度まで	460				
		令和 7 年 度	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から令和 12 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営支援特別融資損失補償 (平成18年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	3,402				
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分・令和5年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	1,454				
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	支 援 緊 急 融 資 の 借 換 え に あ っ て は 保 険 金 の 額 (責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 保 険 金 の 額 を 部 分 保 証 方 式 に 換 算 し た 額) を 控 除 し た 額 に 相 当 す る 額						
経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額						
		令和7年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	令和 6 年 度	105				
		令和 7 年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和 7 年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から令和11年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで	限度額に同じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金						
		令和 7 年 度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の経営革新貸付にあっては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあっては2分の1に相当する額						
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金（ただし、大口貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	2,550				
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成15年度保証分・令和5年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成17年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分	平成 21 年度から 令和 6 年度まで	270,889				
		令和 7 年 度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
	保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定						
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成21年度から 令和 6 年度まで	246,207				
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除い						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	た額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
		令和 7 年度から令和 13 年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、	平成23年度から令和 6 年度まで	84,168				
		令和 7 年度から令和 9 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 2 条 第 4 項 第 1 号から第 6 号までの規定に係る貸付にあっては 1 0 分 の 1 、第 7 号 及 び 第 8 号 の規定に係る貸付にあっては 3 2 分 の 2 5 に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成21年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第 5 条又は第 1 3 条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は 2 4 分 の 1 9 、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は 3 2 分 の 2 5 、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 1 号から第 6 号までの規定に係る貸付にあっては 1 0 分 の 1 、第 7 号 及 び 第 8 号 の規定に係る貸付にあっては 3 2 分 の 2 5 に相当する額						
		令和 7 年 度 から 令和 14 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成24年度から 令和 6 年度まで	28,323				
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成24年度から 令和 6 年度まで	20,113				
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から 令和 6 年度まで	56,424				
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成29年度から 令和 6 年度まで	49,969				
		令和 7 年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保	平成28年度から 令和 6 年度まで	70,815				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条	平成 29 年度から 令和 6 年度まで	43,423				
		令和 7 年度から 令和 15 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
	第 5 項 第 1 号 から 第 6 号 までの 規 定 に 係 る 貸 付 に あ っ て は 1 0 分 の 1 、 第 7 号 及 び 第 8 号 の 規 定 に 係 る 貸 付 に あ っ て は 3 2 分 の 2 5 に 相 当 す る 額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成28年度保証分)	県 が 行 う 企 業 パ ワー ア ッ プ 資 金 の 融 資 額 の 範 囲 内 で 埼 玉 県 信 用 保 証 協 会 が こ の 債 務 の 保 証 を 行 っ た こ と に よ っ て 生 じ た 代 位 弁 済 額 の 元 金 (責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 代 位 弁 済 額 の 元 金 か ら 金 融 機 関 負 担 割 合 相 当 額 を 除 い た 額) か ら 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 5 条 又 は 第 1 3 条 の 規 定 に よ り 支 払 を 受 け た 保 険 金 の 額 (責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 保 険 金 の 額 を 部 分 保 証 方 式 に 換 算 し た 額) を 控 除 し た 額 の 、 普 通 保 険 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 2 4 分 の 1 9 、 無 担 保 保 険 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 3 2 分 の 2 5 、 経 営 安 定 関 連 保 証 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 2 条 第 5 項 第 1 号 か ら 第 6 号 ま で の 規 定 に 係 る 貸 付 に あ っ て は 1 0 分 の 1 、 第 7 号 及 び 第 8 号 の 規 定 に 係 る 貸 付 に あ っ て は 3 2 分 の 2 5 に 相 当 す る 額	平成30年度から 令和 6 年度まで	58,795				
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成30年度から 令和 6 年度まで	35,890				
		令和 7 年度から 令和17年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	28,709				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 18 年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和元年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	3,449				
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	第 5 項 第 1 号 から 第 4 号 及 び 第 6 号 の 規 定 に 係 る 貸 付 に あ っ て は 1 0 分 の 1 、 第 5 号、第 7 号 及 び 第 8 号 の 規 定 に 係 る 貸 付 に あ っ て は 3 2 分 の 2 5 に 相 当 す る 額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和2年度保証分)	県 が 行 う 企 業 パ ワー ア ッ プ 資 金 の 融 資 額 の 範 囲 内 で 埼 玉 県 信 用 保 証 協 会 が こ の 債 務 の 保 証 を 行 っ た こ と に よ っ て 生 じ た 代 位 弁 済 額 の 元 金 (責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 代 位 弁 済 額 の 元 金 か ら 金 融 機 関 負 担 割 合 相 当 額 を 除 い た 額) か ら 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 5 条 又 は 第 1 3 条 の 規 定 に よ り 支 払 を 受 け た 保 険 金 の 額 (責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 保 険 金 の 額 を 部 分 保 証 方 式 に 換 算 し た 額) を 控 除 し た 額 の 、 普 通 保 険 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 2 4 分 の 1 9 、 無 担 保 保 険 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 3 2 分 の 2 5 、 経 営 安 定 関 連 保 証 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 2 条 第 5 項 第 1 号 か ら 第 4 号 及 び 第 6 号 の 規 定 に 係 る 貸 付 に あ っ て は 1 0 分 の 1 、 第 5 号、第 7 号 及 び 第 8 号 の 規 定 に 係 る 貸 付 に あ っ て は 3 2 分 の 2 5 に 相 当 す る 額	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	2,846				
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 20 年 度 ま で	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	3,412				
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上	令 和 6 年 度	5,916				
		令和 7 年度から 令和 22 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 23 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額						
		令和7年度から 令和24年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
事業資金損失補償 (平成16年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	3,157				
		令 和 7 年 度	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	1,126				
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
事業資金損失補償 (平成18年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後には普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	8,571				
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
事業資金損失補償 (平成19年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
		令和7年度から 令和14年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成20年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保						
		令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
事業資金損失補償 (平成21年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の	平成 25 年度から 令和 6 年度まで	11,014				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和 7 年 度	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成22年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務	令和 7 年度から 令和 12年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
	の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
事業資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成25年度から 令和 6 年度まで	3,876				
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
事業資金損失補償 (平成23年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方	平成 26 年度から 令和 6 年度まで	11,053				
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成29年度から 令和 6 年度まで	3,522				
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成28年度から 令和 6 年度まで	1,887				
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
事業資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	549				
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行	令和 6 年 度	566				
		令和 7 年度から 令和 10 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
		令和 7 年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
借換資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成23年度から 令和 6 年度まで	151,984				
		令和 7 年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から 令和 6 年度まで	140,683				
		令和 7 年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成25年度から 令和 6 年度まで	92,911				
		令和 7 年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から 令和 6 年度まで	131,571				
		令和 7 年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成27年度から 令和 6 年度まで	74,224				
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から 令和 6 年度まで	66,901				
		令和 7 年度から 令和 15 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成29年度から 令和 6 年度まで	85,921				
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	令和元年度から 令和 6 年度まで	57,250				
		令和 7 年度から 令和 17 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
借換資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	48,404				
		令和 7 年度から 令和 18 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	23,689				
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
借換資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	5,076				
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
借換資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	10,401				
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	1,416				
		令和 7 年度から 令和 22 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
借換資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額	令和 6 年 度	304				
		令和 7 年度から 令和 23 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和6年度保証分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 24 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額						
		令和 7 年度から令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成 23 年度から令和 6 年度まで	51,365				
		令 和 7 年 度	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から令和 12 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成 25 年度から令和 6 年度まで	38,318				
		令和 7 年度から令和 8 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分・令和5年度損失補償対象期間延長分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額						
		令和 7 年度から令和13年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から令和 6 年度まで	43,763				
		令和 7 年度から令和 9 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和 7 年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から令和 6 年度まで	53,154				
		令和 7 年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	平成27年度から令和 6 年度まで	61,100				
		令和 7 年度から令和 11 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から令和 6 年度まで	60,000				
		令和 7 年度から令和 12 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度から令和 6 年度まで	37,412				
		令和 7 年度から令和 13 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	平成30年度から令和 6 年度まで	17,386				
		令和 7 年度から令和 14 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	3,988				
		令和 7 年度から 令和 15 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	2,191				
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	25,864				
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和3年度保証分)	同 上	令和 6 年 度	3,039				
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
要件緩和型経営安定資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額						
同 上 (令和5年度保証分)	同 上	令和 7 年度から 令和 22 年度まで	限度額に同じ。				
		令和 7 年度から 令和 23 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和6年度保証分)	同 上	令和 7 年度から 令和 24 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成23年度から令和 6 年度まで	871,219				
		令和 7 年度から令和 9 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証 を行ったことによって生じた代位弁済額 の元金（責任共有制度要綱に基づく負担 金方式の場合は、代位弁済額の元金から 金融機関負担割合相当額を除いた額）か ら中小企業信用保険法第5条又は第13 条の規定により支払を受けた保険金の額 （責任共有制度要綱に基づく負担金方式 の場合は、保険金の額を部分保証方式に 換算した額）を控除した額の、普通保険 を利用し債務の保証を行った場合は24 分の5、無担保保険を利用し債務の保証 を行った場合は16分の5、経営安定関 連保証を利用し債務の保証を行った場合 は中小企業信用保険法第2条第5項第1 号から第6号までの規定に係る貸付にあ っては5分の1、第7号及び第8号の規 定に係る貸付にあっては16分の5に相 当する額						
		令和7年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
緊急借換資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	30,711				
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
新型コロナウイルス感染症対応資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う新型コロナウイルス感染症対応資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては全額、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の3に相当する額	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	444,018				
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
新型コロナウイルス感染症対応資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う新型コロナウイルス感染症対応資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号の規定に係る貸付にあつては4分の1、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	37,717				
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	限度額に同じ。				
伴走支援型経営改善資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う伴走支援型経営改善資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が令和5年1月10日から令和5年3月31日までの間にこの債務の保証を行ったことによって令和5年4月以降に生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた	令 和 6 年 度	1,693				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
	保 険 金 の 額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の1（ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合（県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。）は15分の1）、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は8分の1（ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合（県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。）は10分の1）、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては8分の1（ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合（県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。）は10分の1）に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 23 年度まで	限度額に同じ。				
伴走支援型経営改善資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う伴走支援型経営改善資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に	令和 6 年 度	534				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
	基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は15分の1)、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は8分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は10分の1)、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては8分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は10分の1)に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 23 年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	
期 間	金 額						
伴走支援型経営改善資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う伴走支援型経営改善資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の1（ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合（県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。）は15分の1）、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は8分の1（ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合（県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。）は10分の1）、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては8分の1（ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保						
		令和7年度から令和24年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
	証を借り換える場合（県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。）は１０分の１）に相当する額						
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 （平成25年度融資分）	3,618,255	平成26年度から 令和 6 年度まで	585,930				3,032,325
		令和 7 年度から 令和10年度まで	3,032,325				
同 上 （平成26年度融資分）	2,466,328	平成27年度から 令和 6 年度まで	288,433				2,177,895
		令和 7 年度から 令和11年度まで	2,177,895				
同 上 （平成27年度融資分）	2,574,831	平成28年度から 令和 6 年度まで	239,922				2,334,909
		令和 7 年度から 令和12年度まで	2,334,909				
同 上 （平成28年度融資分）	2,412,575	平成29年度から 令和 6 年度まで	254,102				2,158,473
		令和 7 年度から 令和13年度まで	2,158,473				
同 上 （平成29年度融資分）	2,485,075	平成30年度から 令和 6 年度まで	192,811				2,292,264
		令和 7 年度から 令和14年度まで	2,292,264				
同 上 （平成30年度融資分）	3,026,743	令和元年度から 令和 6 年度まで	174,114				2,852,629
		令和 7 年度から 令和15年度まで	2,852,629				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (令和元年度融資分)	3,016,970	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	207,259				2,809,711
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	2,809,711				
同 上 (令和2年度融資分)	44,796,206	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	32,300,564			繰入金 3,155,550	9,340,092
		令和 7 年度から 令和 17 年度まで	12,495,642				
同 上 (令和3年度融資分)	3,728,804	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	2,359,605			繰入金 466,447	902,752
		令和 7 年度から 令和 18 年度まで	1,369,199				
同 上 (令和4年度融資分)	2,511,948	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	740,597			繰入金 1,183,483	587,868
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	1,771,351				
同 上 (令和5年度融資分)	5,803,646	令 和 6 年 度	681,780			繰入金 3,213,797	1,908,069
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	5,121,866				
同 上 (令和6年度融資分)	2,782,078						2,782,078
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	2,782,078				
中小企業者災害緊急融資貸付事業利子補助 (令和元年度融資分)	190,000	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	13,293				176,707
		令和 7 年度から 令和 11 年度まで	176,707				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
勤労者支援資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額						
		令和7年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				
離職者等委託訓練事業 (令和5年度契約分)	994,715	令和 6 年 度	703,435	291,280			
		令和 7 年 度 から 令和 8 年 度 まで	291,280				
同 上 (令和6年度契約分)	1,021,637			1,021,637			
		令和 7 年 度 から 令和 9 年 度 まで	1,021,637				
農地利用集積事業資金損失補償 (令和5年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		令和 7 年 度 から 令和 16 年 度 まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和6年度融資分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 17 年 度 まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
農業近代化資金等利子補助 (平成21年度融資分)	168,677	平成 22 年度から 令和 6 年度まで	57,184				111,493
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで	111,493				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成 23 年度から 令和 6 年度まで	24,338				143,178
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	143,178				
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成 24 年度から 令和 6 年度まで	29,175				138,753
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	138,753				
同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成 25 年度から 令和 6 年度まで	45,010				122,918
		令和 7 年度から 令和 15 年度まで	122,918				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928	平成 26 年度から 令和 6 年度まで	43,999				123,929
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	123,929				
同 上 (平成26年度融資分)	167,928	平成 27 年度から 令和 6 年度まで	17,998				149,930
		令和 7 年度から 令和 17 年度まで	149,930				
同 上 (平成27年度融資分)	167,928	平成 28 年度から 令和 6 年度まで	19,307				148,621
		令和 7 年度から 令和 18 年度まで	148,621				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
農業近代化資金等利子補助 (平成28年度融資分)	147,306	平成 29 年度から 令和 6 年度まで	35,008				112,298
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	112,298				
同 上 (平成29年度融資分)	153,951	平成 30 年度から 令和 6 年度まで	26,169				127,782
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	127,782				
同 上 (平成30年度融資分)	122,855	令和 元 年度から 令和 6 年度まで	37,494				85,361
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	85,361				
同 上 (令和元年度融資分)	178,928	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	35,176				143,752
		令和 7 年度から 令和 22 年度まで	143,752				
同 上 (令和2年度融資分)	99,312	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	32,103				67,209
		令和 7 年度から 令和 23 年度まで	67,209				
同 上 (令和3年度融資分)	99,142	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	9,618				89,524
		令和 7 年度から 令和 24 年度まで	89,524				
同 上 (令和4年度融資分)	257,276	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	7,742				249,534
		令和 7 年度から 令和 25 年度まで	249,534				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
農業近代化資金等利子補助 (令和5年度融資分)	88,065	令和 6 年 度	4,427				83,638
		令和 7 年 度 から 令和 26 年 度 まで	83,638				
同 上 (令和6年度融資分)	88,944						88,944
		令和 7 年 度 から 令和 27 年 度 まで	88,944				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (令和6年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		令和 7 年 度 から 令和 13 年 度 まで	限度額に同じ。				
経営体育成総合融資制度利子補助 (平成16年度融資分)	22,104	平成 17 年 度 から 令和 6 年 度 まで	1,754				20,350
		令和 7 年 度 から 令和 12 年 度 まで	20,350				
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成 19 年 度 から 令和 6 年 度 まで	1,007				21,097
		令和 7 年 度 から 令和 14 年 度 まで	21,097				
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成 20 年 度 から 令和 6 年 度 まで	6,327				15,777
		令和 7 年 度 から 令和 15 年 度 まで	15,777				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
経営体育成総合融資制度 利子補助 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 令和 6 年度まで	10,958				42,645
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	42,645				
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 令和 6 年度まで	6,117				46,946
		令和 7 年度から 令和 17 年度まで	46,946				
埼玉県森林公社造林資金 損失補償 (昭和61年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和62年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和63年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成元年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
同 上 (平成2年度借入分)	同 上	令和 7 年度から 令和 21 年度まで	限度額に同じ。				
		令和 7 年度から 令和 22 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成3年度借入分)	同 上	令和 7 年度から 令和 23 年度まで	限度額に同じ。				
		令和 7 年度から 令和 24 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同 上	令和 7 年度から 令和 25 年度まで	限度額に同じ。				
		令和 7 年度から 令和 26 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成7年度借入分)	埼 玉 県 森 林 公 社 が そ の 業 務 を 行 う た め 農 林 漁 業 金 融 公 庫 か ら 借 り 入 れ た 造 林 資 金 の う ち 最 終 償 還 期 限 到 来 後 1 0 月 を 経 過 し て も 弁 済 で き な い 元 利 金 合 計 額 (遅 延 損 害 金 を 含 む 。) 及 び 損 失 確 定 日 の 翌 日 か ら 補 償 履 行 の 日 ま で 年 1 1 パ ー セ ント の 割 合 に よ る 利 息 に 相 当 す る 額						
		令和 7 年 度 から 令和 27 年 度 ま で	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 28 年 度 ま で	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 29 年 度 ま で	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 30 年 度 ま で	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 31 年 度 ま で	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上						
		令和 7 年 度 から 令和 32 年 度 ま で	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成13年度借入分)	埼 玉 県 森 林 公 社 が そ の 業 務 を 行 う た め 農 林 漁 業 金 融 公 庫 か ら 借 り 入 れ た 造 林 資 金 の う ち 最 終 償 還 期 限 到 来 後 1 0 月 を 経 過 し て も 弁 済 で き な い 元 利 金 合 計 額 (遅 延 損 害 金 を 含 む 。) 及 び 損 失 確 定 日 の 翌 日 か ら 補 償 履 行 の 日 ま で 年 1 1 パ ー セ ン ト の 割 合 に よ る 利 息 に 相 当 す る 額						
同 上 (平成14年度借入分)	同 上	令 和 7 年 度 か ら 令 和 33 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 34 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼 玉 県 農 林 公 社 が そ の 業 務 を 行 う た め 農 林 漁 業 金 融 公 庫 か ら 借 り 入 れ た 造 林 資 金 、 森 林 整 備 活 性 化 資 金 及 び 施 業 転 換 資 金 の う ち 最 終 償 還 期 限 到 来 後 1 0 月 を 経 過 し て も 弁 済 で き な い 元 利 金 合 計 額 (遅 延 損 害 金 を 含 む 。) 及 び 損 失 確 定 日 の 翌 日 か ら 補 償 履 行 の 日 ま で 年 1 1 パ ー セ ン ト の 割 合 に よ る 利 息 に 相 当 す る 額						
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 35 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				
同 上 (平成16年度借入分)	同 上						
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 37 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成17年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、森林整備活性化資金及び施業転換資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額（遅延損害金を含む。）及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 38 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 39 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 40 年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額（遅延損害金を含む。）及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 41 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和 7 年度から 令和 42 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 43 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 44 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 45 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和 46 年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成26年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和 7 年度から 令和47年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和48年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和49年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和50年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成30年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和51年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度から 令和52年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 7年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (令和6年度取得分)	1,344,467						1,344,467
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	1,344,467				
埼玉県土地開発公社借 入金債務保証 (平成30年度借入分)	埼 玉 県 土 地 開 発 公 社 が そ の 業 務 を 行 う た め 借 り 入 れ た 資 金 の う ち そ の 元 本 及 び 利 子 に つ い て 、 最 終 弁 済 期 到 来 後 3 月 を 経 過 し て も 償 還 で き な い 額 。 た だ し 、 借 入 先 金 融 機 関 に 預 金 保 険 法 及 び 農 水 産 業 協 同 組 合 貯 金 保 険 法 に 定 め る 保 険 事 故 が 生 じ た 場 合 は 、 弁 済 期 到 来 後 の 償 還 で き な い 額						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (令和2年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (令和3年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (令和4年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (令和5年度借入分)	埼 玉 県 土 地 開 発 公 社 が そ の 業 務 を 行 う た め 借 り 入 れ た 資 金 の う ち そ の 元 本 及 び 利 子 に つ い て 、 最 終 弁 済 期 到 来 後 3 月 を 経 過 し て も 償 還 で き な い 額 。 た だ し 、 借 入 先 金 融 機 関 に 預 金 保 険 法 及 び 農 水 産 業 協 同 組 合 貯 金 保 険 法 に 定 め る 保 険 事 故 が 生 じ た 場 合 は 、 弁 済 期 到 来 後 の 償 還 で き な い 額						
		令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和6年度借入分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
令和元年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和元年度融資分)	埼 玉 県 道 路 公 社 が 有 料 道 路 建 設 の た め 借 り 入 れ た 政 府 資 金 の う ち 、 最 終 弁 済 期 到 来 後 3 月 を 経 過 し て も 償 還 で き な い 額						
		令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
令和2年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和2年度融資分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
令和3年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和3年度融資分)	同 上						
		令和 7 年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
令和4年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和4年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (令和元年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額	令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度融資分)	同 上	令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和3年度融資分)	同 上	令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度融資分)	同 上	令和 7 年度以降	限度額に同じ。				
河川維持修繕	281,000	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	281,000				281,000

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
河川改修事業	2,097,000			1,048,500	943,000		105,500
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	2,097,000				
警察文書管理システム 構築事業	271,831						271,831
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	271,831				
警察共済組合不動産投 資施設特約譲渡事業償 還金 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 令和 6 年度まで	1,026,910				415,281
		令和 7 年度から 令和 8 年度まで	415,281				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 令和 6 年度まで	189,359				114,687
		令和 7 年度から 令和 9 年度まで	114,687				
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 令和 6 年度まで	1,145,978				575,832
		令和 7 年度から 令和10年度まで	575,832				
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 令和 6 年度まで	1,913,873				1,149,989
		令和 7 年度から 令和11年度まで	1,149,989				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 令和 6 年度まで	1,622,276				1,000,021
		令和 7 年度から 令和 12 年度まで	1,000,021				
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 令和 6 年度まで	295,310				194,237
		令和 7 年度から 令和 13 年度まで	194,237				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 令和 6 年度まで	526,402				547,829
		令和 7 年度から 令和 14 年度まで	547,829				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 令和 6 年度まで	303,042				320,252
		令和 7 年度から 令和 15 年度まで	320,252				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 令和 6 年度まで	322,818				373,030
		令和 7 年度から 令和 16 年度まで	373,030				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 令和 6 年度まで	141,030				175,799
		令和 7 年度から 令和 17 年度まで	175,799				
同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度から 令和 6 年度まで	183,090				215,226
		令和 7 年度から 令和 18 年度まで	215,226				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成25年度建設分)	370,652	平成 26 年度から 令和 6 年度まで	155,911				214,741
		令和 7 年度から 令和 19 年度まで	214,741				
同 上 (平成26年度建設分)	397,693	平成 27 年度から 令和 6 年度まで	141,153				256,540
		令和 7 年度から 令和 20 年度まで	256,540				
同 上 (平成27年度建設分)	350,067	平成 28 年度から 令和 6 年度まで	107,041				243,026
		令和 7 年度から 令和 21 年度まで	243,026				
同 上 (平成28年度建設分)	185,872	平成 29 年度から 令和 6 年度まで	54,701				131,171
		令和 7 年度から 令和 22 年度まで	131,171				
同 上 (平成29年度建設分)	180,341	平成 30 年度から 令和 6 年度まで	48,963				131,378
		令和 7 年度から 令和 23 年度まで	131,378				
同 上 (平成30年度建設分)	865,988	令和 元 年度から 令和 6 年度まで	167,522				698,466
		令和 7 年度から 令和 24 年度まで	698,466				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				期 間	金 額	国庫支出金	
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (令和元年度建設分)	1,045,928	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	146,540				899,388
		令和 7 年度から 令和 25 年度まで	899,388				
同 上 (令和2年度建設分)	368,464	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	41,923				326,541
		令和 7 年度から 令和 26 年度まで	326,541				
同 上 (令和3年度建設分)	1,095,918	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	63,192				1,032,726
		令和 7 年度から 令和 27 年度まで	1,032,726				
同 上 (令和4年度建設分)	2,326,318	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	27,237				2,299,081
		令和 7 年度から 令和 28 年度まで	2,299,081				
同 上 (令和5年度建設分)	810,303	令和 6 年 度	5,376				804,927
		令和 7 年度から 令和 29 年度まで	804,927				
同 上 (令和6年度建設分)	960,769						960,769
		令和 7 年度から 令和 30 年度まで	960,769				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
				令和 7年度以降の支出予定額			
				期 間	金 額	国庫支出金	
無線自動車動態管理 システム車載装置整備 及び運用事業	1,245,885	令 和 6 年 度	212,221				1,033,664
		令 和 7 年 度 から 令 和 11 年 度 まで	1,033,664				
県立学校間ネットワーク システム構築及び運用 事業	6,892,659						6,892,659
		令 和 7 年 度 から 令 和 12 年 度 まで	6,892,659				

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	1,638,576,766	1,644,345,102	162,707,000	130,269,217	1,676,782,885
(1) 議 会	9,000	5,000		3,333	1,667
(2) 総 務	112,647,288	119,743,139	15,305,000	8,834,585	126,213,554
(3) 民 生	56,884,305	58,644,397	3,191,000	2,962,256	58,873,141
(4) 衛 生	18,266,533	16,893,540	1,241,000	1,991,939	16,142,601
(5) 労 働	505,650	453,086	17,000	60,442	409,644
(6) 農 林	51,846,460	52,273,492	5,005,000	4,348,749	52,929,743
(7) 商 工	39,107,213	37,685,160	1,332,000	2,307,051	36,710,109
(8) 土 木	1,095,237,062	1,085,280,831	89,662,000	86,445,336	1,088,497,495
(9) 公 営 住 宅	6,750,240	4,979,615		1,230,671	3,748,944
(10) 警 察	64,022,689	67,415,687	10,911,000	5,191,381	73,135,306
(11) 教 育	138,367,198	141,165,224	25,403,000	11,905,025	154,663,199
(12) 諸 支 出 金	54,933,128	59,805,931	10,640,000	4,988,449	65,457,482

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
2 災害復旧債	3,872,490	4,583,254	945,000	191,920	5,336,334
(1) 農 林	259,483	247,883	20,000	33,828	234,055
(2) 土 木	3,134,913	3,862,665	925,000	152,704	4,634,961
(3) そ の 他	478,094	472,706		5,388	467,318
3 そ の 他	2,072,720,167	1,984,966,447	5,080,000	118,813,513	1,871,232,934
(1) 減 税 補 填 債	40,644,228	34,684,744		5,959,484	28,725,260
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	4,789,684	4,214,584		575,100	3,639,484
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,784,162,429	1,710,164,403		99,760,185	1,610,404,218
(4) 減 収 補 填 債	153,573,897	145,516,589		7,830,342	137,686,247
(5) 退 職 手 当 債	78,521,542	75,099,030		3,422,512	71,676,518
(6) そ の 他	11,028,387	15,287,097	5,080,000	1,265,890	19,101,207
合 計	3,715,169,423	3,633,894,803	168,732,000	249,274,650	3,553,352,153

令和 7 年度埼玉県公債費特別会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	361,232,023	351,008,690	10,223,333
2 県債	196,424,000	185,969,000	10,455,000
歳入合計	557,656,023	536,977,690	20,678,333

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	
				繰入金	地方債
1 公債費	557,656,023	536,977,690	20,678,333	361,232,023	196,424,000
歳出合計	557,656,023	536,977,690	20,678,333	361,232,023	196,424,000

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	194,070,127	194,753,714	△683,587			
1 一 般 会 計 繰 入 金	194,070,127	194,753,714	△683,587	一 般 会 計 繰 入 金	194,070,127	
2 特 別 会 計 繰 入 金	1,706,896	1,672,976	33,920			
1 特 別 会 計 繰 入 金	1,706,896	1,672,976	33,920	県 営 住 宅 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	915,831	
				総 合 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー 病 院 事 業 会 計 繰 入 金	17,222	
				流 域 下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	773,843	
3 基 金 繰 入 金	165,455,000	154,582,000	10,873,000			
1 県 債 管 理 基 金 繰 入 金	165,455,000	154,582,000	10,873,000	県 債 管 理 基 金 繰 入 金	165,455,000	
計	361,232,023	351,008,690	10,223,333			

(款) 2 県 債

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	196,424,000	185,969,000	10,455,000			
1 県 債	196,424,000	185,969,000	10,455,000	借 換 債	196,424,000	平成27年度及び令和2年度発行県債借換債
計	196,424,000	185,969,000	10,455,000			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				繰 入 金	地 方 債	区 分	金 額	
1 公 債 費	557,656,023	536,977,690	20,678,333	361,232,023	196,424,000			
1 元 金	534,692,000	514,767,751	19,924,249	338,268,000	196,424,000	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	361,879,000	元金償還金 361,879,000
						24 積 立 金	172,813,000	県債管理基金積立金 172,813,000
2 利 子	22,232,674	21,444,479	788,195	22,232,674		22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	22,232,674	借入金利子
3 公 債 諸 費	731,349	765,460	△34,111	731,349		11 役 務 費	731,349	県債取扱手数料
計	557,656,023	536,977,690	20,678,333	361,232,023	196,424,000			

令和 7 年度埼玉県証紙特別会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(単 位 千 円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	57,049	429,500	△372,451
△ 証 紙 収 入		60	△60
歳 入 合 計	57,049	429,560	△372,511

(歳 出)

(単 位 千 円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
				繰 越 金
1 返 還 金	57,049	427,500	△370,451	57,049
△ 繰 出 金		2,060	△2,060	
歳 出 合 計	57,049	429,560	△372,511	57,049

2 歳 入

(款) 1 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	57,049	429,500	△372,451			
1 繰 越 金	57,049	429,500	△372,451	前 年 度 繰 越 金	57,049	
計	57,049	429,500	△372,451			

3 歳 出

(款) 1 返 還 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
				繰 越 金	区 分	金 額	
1 返 還 金	57,049	427,500	△370,451	57,049			
1 証紙返還金	57,049	427,500	△370,451	57,049	22 償還金、利子 及 び 割 引 料	57,049	
計	57,049	427,500	△370,451	57,049			

令和 7 年度埼玉県市町村振興事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	21,689	14,363	7,326
2 寄附金	70,000		70,000
3 繰入金	7,535,000	7,500,000	35,000
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6,061,231	5,981,389	79,842
歳入合計	13,687,921	13,495,753	192,168

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財産収入	寄附金	繰入金	その他
1 市町村振興事業費	13,687,921	13,495,753	192,168	21,689	70,000	7,535,000	6,061,232
歳出合計	13,687,921	13,495,753	192,168	21,689	70,000	7,535,000	6,061,232

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	21,689	14,363	7,326			
1 基 金 運 用 収 入	21,689	14,363	7,326	利 子 及 び 配 当 金	21,689	市町村振興基金利子
計	21,689	14,363	7,326			

(款) 2 寄 附 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	70,000		70,000			
1 市町村振興事業費 寄 附 金	70,000		70,000	市町村振興事業費 寄 附 金	70,000	市町村振興基金寄附金
計	70,000		70,000			

(款) 3 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基 金 繰 入 金	7,535,000	7,500,000	35,000			
1 基 金 繰 入 金	7,535,000	7,500,000	35,000	基 金 繰 入 金	7,535,000	市町村振興基金繰入金 1,535,000 県債管理基金繰入金 6,000,000
計	7,535,000	7,500,000	35,000			

(款) 4 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前 年 度 繰 越 金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	6,061,231	5,981,389	79,842			
1 貸 付 金 元 利 収 入	6,061,231	5,981,389	79,842	貸 付 金 元 利 収 入	6,061,231	埼玉県ふるさと創造貸付金元利収入
計	6,061,231	5,981,389	79,842			

3 歳 出

(款) 1 市町村振興事業費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 市町村振興事業費	13,687,921	13,495,753	192,168	21,689	70,000	7,535,000	6,061,232			
1 市町村振興事業費	13,596,231	13,481,389	114,842			7,535,000	諸収入 6,061,231	11 役 務 費	9,240	地域づくり推進事業費 35,000
								12 委 託 料	25,760	埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000
								18 負担金、補助及び交付金	1,500,000	埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000
								20 貸 付 金	6,000,000	県債管理基金(元金)繰出金 5,929,009
								27 繰 出 金	6,061,231	県債管理基金(利子)繰出金 132,222
2 基金積立金	91,690	14,364	77,326	21,689	70,000		繰越金 1	24 積 立 金	91,690	市町村振興基金積立金
計	13,687,921	13,495,753	192,168	21,689	70,000	7,535,000	6,061,232			

令和 7 年度埼玉県災害救助事業特別会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国 庫 支 出 金	379,484	372,722	6,762
2 財 産 収 入	16,826	9,856	6,970
3 繰 入 金	454,272	409,225	45,047
4 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	850,584	791,805	58,779

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	財産収入	繰入金	その他
1 災 害 救 助 事 業 費	850,584	791,805	58,779	379,484	16,826	454,272	2
歳 出 合 計	850,584	791,805	58,779	379,484	16,826	454,272	2

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	379,484	372,722	6,762			
1 災害救助事業費 国 庫 負 担 金	379,484	372,722	6,762	災 害 救 助 事 業 費 負 担 金	379,484	
計	379,484	372,722	6,762			

(款) 2 財 産 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	16,826	9,856	6,970			
1 基金運用収入	16,826	9,856	6,970	利 子 及 び 配 当 金	16,826	災害救助基金利子
計	16,826	9,856	6,970			

(款) 3 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	74,789	36,503	38,286			
1 一 般 会 計 繰 入 金	74,789	36,503	38,286	一 般 会 計 繰 入 金	74,789	
2 基 金 繰 入 金	379,483	372,722	6,761			
1 基 金 繰 入 金	379,483	372,722	6,761	基 金 繰 入 金	379,483	
計	454,272	409,225	45,047			

(款) 4 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前 年 度 繰 越 金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	1	0			
1 雑 入	1	1	0	雑 入	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 災害救助事業費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国庫支出金	財 産 収 入	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 救 助 費	758,968	745,445	13,523	379,484		379,483	1			
1 救 助 費	758,968	745,445	13,523	379,484		379,483	諸収入 1	3 職 員 手 当 等 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 14 工 事 請 負 費 18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	5,242 493 34,080 4,284 584 41,134 481,810 190,591 750	災害救助法による救助 実施費 全 壊 100世帯 床上浸水 10,000世帯 } を想定

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国庫支出金	財 産 収 入	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
2 基金積立金	91,616	46,360	45,256		16,826	74,789	1			
1 基金積立金	91,616	46,360	45,256		16,826	74,789	繰越金 1	24 積 立 金	91,616	
計	850,584	791,805	58,779	379,484	16,826	454,272	2			

給 与 費 明 細 書

一 般 職
総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度				5,242	5,242		5,242	
前 年 度				5,242	5,242		5,242	
比 較				0	0		0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	5,242
	前 年 度	5,242
	比 較	0

令和 7 年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	81,053	86,450	△5,397
2 繰越金	200,945	260,741	△59,796
3 諸収入	641,909	641,756	153
4 県債	121,576	131,352	△9,776
歳入合計	1,045,483	1,120,299	△74,816

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				繰入金	繰越金	諸収入	地方債
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	1,045,483	1,120,299	△74,816	81,053	200,945	641,909	121,576
歳出合計	1,045,483	1,120,299	△74,816	81,053	200,945	641,909	121,576

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	81,053	86,450	△5,397			
1 繰 入 金	81,053	86,450	△5,397	一般会計繰入金	81,053	
計	81,053	86,450	△5,397			

(款) 2 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	200,945	260,741	△59,796			
1 繰 越 金	200,945	260,741	△59,796	前年度繰越金	200,945	
計	200,945	260,741	△59,796			

(款) 3 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	637,000	637,408	△408			
1 貸 付 金 元 利 収 入	637,000	637,408	△408	元 利 収 入	637,000	
2 預 金 利 子	5	5	0			
1 預 金 利 子	5	5	0	預 金 利 子	5	
3 雑 入	4,904	4,343	561			
1 雑 入	4,904	4,343	561	違 約 金 及 び 延 納 利 息	4,068	
				雑 入	836	
計	641,909	641,756	153			

(款) 4 県 債

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	121,576	131,352	△9,776			
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	121,576	131,352	△9,776	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	121,576	
計	121,576	131,352	△9,776			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債	区 分	金 額	
母子父子寡婦 1 福祉資金 貸付費	1,045,483	1,120,299	△74,816	81,053	200,945	641,909	121,576			
1 母子父子寡婦 福祉資金 貸付費	1,045,483	1,120,299	△74,816	81,053	200,945	641,909	121,576	1 報 酬	4,856	給与費 2人 9,103
								3 職員手当等	1,862	母子福祉資金貸付費 959,458
								4 共 済 費	1,959	父子福祉資金貸付費 60,117
								7 報 償 費	80	寡婦福祉資金貸付費 16,805
								8 旅 費	746	
								10 需 用 費	1,397	
								11 役 務 費	3,727	
								12 委 託 料	11,100	
								13 使用料及び 賃借料	1,069	
								20 貸 付 金	1,018,657	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債	区 分	金 額	
								22 償還金、利子 及び割引料	30	
計	1,045,483	1,120,299	△74,816	81,053	200,945	641,909	121,576			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	4,856		1,862	6,718	1,959	8,677	
前 年 度	(2)	4,355		1,634	5,989	1,677	7,666	
比 較	(0)	501		228	729	282	1,011	

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,862
	前 年 度	1,634
	比 較	228

2 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	228	その他の増減分	228		

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	3,161,181	3,292,533	121,576		3,414,109
計	3,161,181	3,292,533	121,576		3,414,109

令和 7 年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6,370,692	6,588,008	△217,316
2 諸収入	2,442,846	1,929,472	513,374
3 県債	6,907,000	5,189,000	1,718,000
歳入合計	15,720,538	13,706,480	2,014,058

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				分担金及び負担金	諸収入	地方債
1 病院機構貸付金事業費	6,907,000	5,189,000	1,718,000			6,907,000
2 公債費	8,813,538	8,517,480	296,058	6,370,692	2,442,846	
歳出合計	15,720,538	13,706,480	2,014,058	6,370,692	2,442,846	6,907,000

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	6,370,692	6,588,008	△217,316			
1 公 債 費 負 担 金	6,370,692	6,588,008	△217,316	公 債 費 負 担 金	6,370,692	
計	6,370,692	6,588,008	△217,316			

(款) 2 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	2,442,846	1,929,472	513,374			
1 貸 付 金 元 利 収 入	2,442,846	1,929,472	513,374	貸 付 金 元 利 収 入	2,442,846	
計	2,442,846	1,929,472	513,374			

(款) 3 県 債

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	6,907,000	5,189,000	1,718,000			
1 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 債	6,907,000	5,189,000	1,718,000	病 院 機 構 貸 付 金 事 業 債	6,907,000	
計	6,907,000	5,189,000	1,718,000			

3 歳 出

(款) 1 病院機構貸付金事業費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				分 担 金 及 び 金 負 担	諸 収 入	地 方 債	区 分	金 額	
1 病 院 機 構 貸付金事業費	6,907,000	5,189,000	1,718,000			6,907,000			
1 病 院 機 構 貸付金事業費	6,907,000	5,189,000	1,718,000			6,907,000	20 貸 付 金	6,907,000	施設増改築工事費 4,145,000 資産購入費 2,762,000
計	6,907,000	5,189,000	1,718,000			6,907,000			

(款) 2 公 債 費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				分 担 金 及 び 金 負 担	諸 収 入	地 方 債	区 分	金 額	
1 公 債 費	8,813,538	8,517,480	296,058	6,370,692	2,442,846				
1 元 金	8,473,453	8,162,346	311,107	6,126,303	2,347,150		22 償還金、利子 及び割引料	8,473,453	元金償還金
2 利 子	340,085	355,134	△15,049	244,389	95,696		22 償還金、利子 及び割引料	340,085	借入金利子
計	8,813,538	8,517,480	296,058	6,370,692	2,442,846				

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
病院機構貸付金事業債	19,282,150	22,681,050	6,907,000	2,347,150	27,240,900
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,138,631	41,933,586		6,019,103	35,914,483
その他の企業債	599,500	492,300		107,200	385,100
計	68,020,281	65,106,936	6,907,000	8,473,453	63,540,483

備考 地方独立行政法人埼玉県立病院機構の成立の日までに償還されていない旧埼玉県病院事業会計における企業債については、地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計における地方債として承継し、同機構がその相当する額の債務を負担する。

令和 7 年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	186,859,783	186,314,115	545,668
2 国庫支出金	164,049,064	170,791,303	△6,742,239
3 前期高齢者交付金	176,631,785	179,043,496	△2,411,711
4 共同事業交付金	1,780,591	1,744,811	35,780
5 出産育児交付金	19,551	27,528	△7,977
6 財産収入	33,920	36,442	△2,522
7 繰入金	37,727,997	41,496,849	△3,768,852
8 繰越金	2,650,956	5,487,423	△2,836,467
9 諸収入	3,291,466	3,112,913	178,553
歳入合計	573,045,113	588,054,880	△15,009,767

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				分担金及び 負担金	国庫支出金	繰入金	その他
1 国民健康保険事業費	573,045,113	588,054,880	△15,009,767	186,859,783	164,049,064	37,727,997	184,408,269
歳 出 合 計	573,045,113	588,054,880	△15,009,767	186,859,783	164,049,064	37,727,997	184,408,269

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	186,859,783	186,314,115	545,668			
1 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	186,859,783	186,314,115	545,668	医 療 給 付 費 分	125,819,829	
				後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	45,507,755	
				介 護 納 付 金 分	15,532,199	
計	186,859,783	186,314,115	545,668			

(款) 2 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	125,885,331	131,902,920	△6,017,589			
1 療 養 給 付 費 等 負 担 金	119,759,136	124,843,644	△5,084,508	現 年 度 分	119,759,136	
2 高額医療費負担金	4,969,354	5,880,656	△911,302	高額医療費負担金	4,969,354	
3 特別高額医療費 共同事業費負担金	341,847	333,616	8,231	特別高額医療費 共同事業費負担金	341,847	
4 特定健康診査等 負 担 金	814,994	845,004	△30,010	現 年 度 分	814,994	
2 国 庫 補 助 金	38,163,733	38,888,383	△724,650			
1 調 整 交 付 金	31,914,920	32,230,901	△315,981	普通調整交付金	29,075,931	
				特別調整交付金	2,838,989	
2 国民健康保険保険 者努力支援交付金	6,248,813	6,657,482	△408,669	国民健康保険保険 者努力支援交付金	6,248,813	
計	164,049,064	170,791,303	△6,742,239			

(款) 3 前期高齢者交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	176,631,785	179,043,496	△2,411,711			
1 前期高齢者交付金	176,631,785	179,043,496	△2,411,711	現 年 度 分	176,631,785	
計	176,631,785	179,043,496	△2,411,711			

(款) 4 共同事業交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 共同事業交付金	1,780,591	1,744,811	35,780			
1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,780,591	1,744,811	35,780	特別高額医療費 共同事業交付金	1,780,591	
計	1,780,591	1,744,811	35,780			

(款) 5 出産育児交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出 産 育 児 交 付 金	19,551	27,528	△7,977			
1 出 産 育 児 交 付 金	19,551	27,528	△7,977	出 産 育 児 交 付 金	19,551	
計	19,551	27,528	△7,977			

(款) 6 財 産 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	33,920	36,442	△2,522			
1 利子及び配当金	33,920	36,442	△2,522	利子及び配当金	33,920	国民健康保険財政安定化基金利子
計	33,920	36,442	△2,522			

(款) 7 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	37,727,997	39,441,366	△1,713,369			
1 一 般 会 計 繰 入 金	37,727,997	39,441,366	△1,713,369	特定健康診査等 負 担 金 繰 入 金	814,994	
				県 繰 入 金	31,932,010	
				高額医療費負担金 繰 入 金	4,969,354	
				一 般 管 理 費 等 繰 入 金	11,639	
△ 基 金 繰 入 金		2,055,483	△2,055,483			
計	37,727,997	41,496,849	△3,768,852			

(款) 8 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	2,650,956	5,487,423	△2,836,467			
1 繰 越 金	2,650,956	5,487,423	△2,836,467	繰 越 金	2,650,956	
計	2,650,956	5,487,423	△2,836,467			

(款) 9 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	3,291,466	3,112,913	178,553			
1 雑 入	3,291,466	3,112,913	178,553	保 険 給 付 費 等 交 付 金 返 還 金	3,291,466	
計	3,291,466	3,112,913	178,553			

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				分担金及び 負 担 金	国庫支出金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 国民健康 保険事業費	573,045,113	588,054,880	△15,009,767	186,859,783	164,049,064	37,727,997	184,408,269			
1 国民健康 保険運営費	573,033,474	588,042,723	△15,009,249	186,859,783	164,049,064	37,716,358	前期高齢者 交付金 176,631,785 共同事業交 付金 1,780,591 出産育児交 付金 19,551 財産収入 33,920 繰越金 2,650,956 諸収入 3,291,466	7 報 償 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 18 負担金、補助 及び交付金 22 償還金、利子 及び割引料 24 積 立 金 27 繰 出 金	100 159 14 168,722 140 565,955,103 5,932,594 966,814 9,828	保険給付費等交付金 442,484,085 後期高齢者支援金等 89,978,622 前期高齢者納付金等 175,435 介護納付金 31,535,660 病床転換支援金等 41 共同事業拠出金 1,781,260 保健事業費 169,135 財政安定化基金積立金 966,814 療養給付費等負担金等 償還金 5,942,422

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				分担金及び 負 担 金	国庫支出金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
2 総 務 費	11,639	12,157	△518			11,639		1 報 酬	828	総務管理費 9,981
								8 旅 費	361	運営協議会費 1,658
								10 需 用 費	3,187	
								11 役 務 費	832	
								12 委 託 料	968	
								13 使用料及び 賃 借 料	690	
								17 備品購入費	440	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,333	
計	573,045,113	588,054,880	△15,009,767	186,859,783	164,049,064	37,727,997	184,408,269			

令和 7 年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,061	1,414	△353
2 繰越金	102,000	102,000	0
3 諸収入	15,202	17,917	△2,715
歳入合計	118,263	121,331	△3,068

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				繰入金	繰越金	諸収入
1 中小企業高度化資金	116,263	119,331	△3,068	1,061	100,000	15,202
2 予備費	2,000	2,000	0		2,000	
歳出合計	118,263	121,331	△3,068	1,061	102,000	15,202

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	1,061	1,414	△353			
1 繰 入 金	1,061	1,414	△353	一 般 会 計 繰 入 金	1,061	管理指導諸費充当一般会計繰入金
計	1,061	1,414	△353			

(款) 2 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	102,000	102,000	0			
1 繰 越 金	102,000	102,000	0	前 年 度 繰 越 金	102,000	
計	102,000	102,000	0			

(款) 3 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	11	11	0			
1 預 金 利 子	11	11	0	預 金 利 子	11	
2 貸 付 金 元 利 収 入	15,191	17,906	△2,715			
1 貸 付 金 元 利 収 入	15,191	17,906	△2,715	貸 付 金 元 利 収 入	15,191	高度化資金貸付金元利収入
計	15,202	17,917	△2,715			

3 歳 出

(款) 1 中小企業高度化資金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 資金貸付費	116,263	119,331	△3,068	1,061	100,000	15,202			
1 高度化資金貸付金	101,606	101,661	△55		100,000	1,606	20 貸 付 金	101,606	
2 管理指導費	14,657	17,670	△3,013	1,061		13,596	7 報 償 費	970	一般会計繰出金 13,585
							8 旅 費	29	管理指導諸費 1,072
							10 需 用 費	53	
							11 役 務 費	20	
							27 繰 出 金	13,585	
計	116,263	119,331	△3,068	1,061	100,000	15,202			

(款) 2 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	2,000	2,000	0		2,000				
1 予 備 費	2,000	2,000	0		2,000				
計	2,000	2,000	0		2,000				

令和 7 年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 就農支援資金貸付勘定収入	29,844	29,871	△27
2 就農支援資金業務勘定収入	225	294	△69
3 農業改良資金貸付勘定収入	1,101	1,101	0
4 農業改良資金業務勘定収入	240	240	0
歳入合計	31,410	31,506	△96

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				繰入金	繰越金	諸収入
1 就農支援資金貸付勘定	29,844	29,871	△27		1	29,843
2 就農支援資金業務勘定	225	294	△69	205	18	2
3 農業改良資金貸付勘定	1,101	1,101	0		1,100	1
4 農業改良資金業務勘定	240	240	0		237	3
歳 出 合 計	31,410	31,506	△96	205	1,356	29,849

2 歳 入

(款) 1 就農支援資金貸付勘定収入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前 年 度 繰 越 金	1	
2 諸 収 入	29,843	29,870	△27			
1 貸付金元金収入	29,843	29,870	△27	就 農 支 援 資 金 償 還 金	29,843	就農施設等資金償還金
計	29,844	29,871	△27			

(款) 2 就農支援資金業務勘定収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	205	274	△69			
1 繰 入 金	205	274	△69	一般会計繰入金	205	
2 繰 越 金	18	18	0			
1 繰 越 金	18	18	0	前年度繰越金	18	
3 諸 収 入	2	2	0			
1 預 金 利 子	1	1	0	預 金 利 子	1	
2 雑 入	1	1	0	違 約 金 収 入	1	
計	225	294	△69			

(款) 3 農業改良資金貸付勘定収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1,100	1,100	0			
1 繰 越 金	1,100	1,100	0	前 年 度 繰 越 金	1,100	
2 諸 収 入	1	1	0			
1 貸付金元金収入	1	1	0	農 業 改 良 資 金 償 還 金	1	青年農業者等育成確保資金償還金
計	1,101	1,101	0			

(款) 4 農業改良資金業務勘定収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	237	237	0			
1 繰 越 金	237	237	0	前 年 度 繰 越 金	237	
2 諸 収 入	3	3	0			
1 預 金 利 子	2	2	0	預 金 利 子	2	
2 雑 入	1	1	0	違 約 金 収 入	1	
計	240	240	0			

3 歳 出

(款) 1 就農支援資金貸付勘定

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 就 農 支 援 資 金 貸 付 費	29,844	29,871	△27		1	29,843			
1 県債償還金	19,896	19,914	△18			19,896	22 償還金、利子 及び割引料	19,896	
2 一 般 会 計 繰 出 金	9,948	9,957	△9		1	9,947	27 繰 出 金	9,948	
計	29,844	29,871	△27		1	29,843			

(款) 2 就農支援資金業務勘定

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 管 理 指 導 事 務 費	215	284	△69	205	10				
1 管 理 指 導 事 務 費	215	284	△69	205	10		8 旅 費	12	
							10 需 用 費	41	
							11 役 務 費	162	
2 予 備 費	10	10	0		8	2			
1 予 備 費	10	10	0		8	2			
計	225	294	△69	205	18	2			

(款) 3 農業改良資金貸付勘定

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 農 業 改 良 資 金 貸 付 費	1,101	1,101	0		1,100	1			
1 納 付 金	730	730	0		730		22 償還金、利子 及び割引料	730	
2 一 般 会 計 繰 出 金	371	371	0		370	1	27 繰 出 金	371	
計	1,101	1,101	0		1,100	1			

(款) 4 農業改良資金業務勘定

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 管 理 指 導 事 務 費	180	180	0		180				
1 管 理 指 導 事 務 費	180	180	0		180		8 旅 費	47	
							10 需 用 費	111	
							11 役 務 費	22	
2 予 備 費	60	60	0		57	3			
1 予 備 費	60	60	0		57	3			
計	240	240	0		237	3			

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
就農支援資金債	76,116	56,202		19,896	36,306
計	76,116	56,202		19,896	36,306

令和 7 年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	24,671	20,000	4,671
2 業務勘定収入	664	650	14
歳入合計	25,335	20,650	4,685

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				繰入金	繰越金	諸収入
1 貸付勘定	24,671	20,000	4,671	20	15,620	9,031
2 業務勘定	664	650	14		604	60
歳出合計	25,335	20,650	4,685	20	16,224	9,091

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	20	20	0			
1 繰 入 金	20	20	0	業 務 勘 定 繰 入 金	20	
2 繰 越 金	15,620	12,484	3,136			
1 繰 越 金	15,620	12,484	3,136	前 年 度 繰 越 金	15,620	
3 諸 収 入	9,031	7,496	1,535			
1 貸付金元金収入	9,031	7,496	1,535	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 償 還 金	9,031	林業・木材産業改善措置導入資金償還金
計	24,671	20,000	4,671			

(款) 2 業務勘定収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	604	590	14			
1 繰 越 金	604	590	14	前 年 度 繰 越 金	604	
2 諸 収 入	60	60	0			
1 預 金 利 子	20	20	0	預 金 利 子	20	
2 雑 入	40	40	0	違 約 金 収 入	40	
計	664	650	14			

3 歳 出

(款) 1 貸 付 勘 定

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 費	24,671	20,000	4,671	20	15,620	9,031			
1 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	24,671	20,000	4,671	20	15,620	9,031	20 貸 付 金	20,000	
							22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,114	
							27 繰 出 金	1,557	
計	24,671	20,000	4,671	20	15,620	9,031			

(款) 2 業 務 勘 定

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 管 理 指 導 事 務 費	644	630	14		604	40			
1 管 理 指 導 事 務 費	644	630	14		604	40	7 報 償 費	500	
							8 旅 費	55	
							10 需 用 費	45	
							11 役 務 費	10	
							27 繰 出 金	34	
2 予 備 費	20	20	0			20			
1 予 備 費	20	20	0			20			
計	664	650	14		604	60			

令和 7 年度本多静六博士育英事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,323	892	431
2 繰入金	1	1	0
3 繰越金	19,953	14,400	5,553
4 諸収入	24,208	24,990	△782
歳入合計	45,485	40,283	5,202

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
1 本多静六博士育英事業費	44,485	39,283	5,202	1,323	1	19,953	23,208
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	45,485	40,283	5,202	1,323	1	19,953	24,208

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	1,323	892	431			
1 財 産 運 用 収 入	1,323	892	431	利 子 及 び 配 当 金	1,323	本多静六博士育英基金利子
計	1,323	892	431			

(款) 2 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	1	1	0			
1 繰 入 金	1	1	0	基 金 繰 入 金	1	
計	1	1	0			

(款) 3 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	19,953	14,400	5,553			
1 繰 越 金	19,953	14,400	5,553	前 年 度 繰 越 金	19,953	
計	19,953	14,400	5,553			

(款) 4 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	24,207	24,989	△782			
1 貸 付 金 元 金 収 入	24,206	24,988	△782	本 多 静 六 博 士 奨 学 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	24,206	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
2 雑 入	1	1	0			
1 雑 入	1	1	0	雑 入	1	
計	24,208	24,990	△782			

3 歳 出

(款) 1 本多静六博士育英事業費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 本多静六博士 育英事業費	44,485	39,283	5,202	1,323	1	19,953	23,208			
1 育英基金 積立金	450	223	227	450				24 積立金	450	
2 奨学資金 貸付費	44,035	39,060	4,975	873	1	19,953	23,208	7 報償費	120	貸付け 129人
								8 旅費	19	
								10 需用費	159	
								11 役務費	288	
								13 使用料及び 賃借料	8	
								20 貸付金	43,440	
								24 積立金	1	
計	44,485	39,283	5,202	1,323	1	19,953	23,208			

(款) 2 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和 7 年度埼玉県用地事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	995,479	1,853,963	△858,484
2 繰入金	4,725,621	1,750,597	2,975,024
3 繰越金	1	1	0
4 使用料及び手数料	1	1	0
歳入合計	5,721,102	3,604,562	2,116,540

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財産収入	繰入金	繰越金	使用料及び手数料
1 用地事業費	5,721,102	3,604,562	2,116,540	995,479	4,725,621	1	1
歳出合計	5,721,102	3,604,562	2,116,540	995,479	4,725,621	1	1

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	97,525	54,758	42,767			
1 基 金 運 用 収 入	97,525	54,758	42,767	利 子 及 び 配 当 金	97,525	土地開発基金利子
2 財 産 売 払 収 入	897,954	1,799,205	△901,251			
1 不 動 産 売 払 収 入	897,954	1,799,205	△901,251	土 地 売 払 収 入	897,954	
計	995,479	1,853,963	△858,484			

(款) 2 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	4,725,621	1,750,597	2,975,024			
1 基 金 繰 入 金	4,725,621	1,750,597	2,975,024	基 金 繰 入 金	4,725,621	
計	4,725,621	1,750,597	2,975,024			

(款) 3 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前 年 度 繰 越 金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	1	1	0			
1 使 用 料	1	1	0	行政財産使用料	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 用 地 事 業 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	使用料及び 手 数 料	区 分	金 額	
1 用地事業費	5,721,102	3,604,562	2,116,540	995,479	4,725,621	1	1			
1 用地購入費	4,725,623	1,750,599	2,975,024		4,725,621	1	1	8 旅 費	24	土地購入費 1,123,464
								10 需 用 費	96	補償費 3,308,899
								11 役 務 費	72	公共施設管理者負担金 293,024
								13 使用料及び 資 賃 料	44	事務費 236
								16 公 有 財 産 購 入 費	1,123,464	
								18 負担金、補助 及び交付金	293,024	
								21 補 償 、 補 填 及び賠償金	3,308,899	
2 基金積立金	97,525	54,758	42,767	97,525				27 繰 出 金	97,525	土地開発基金積立金
3 基金繰出金	897,954	1,799,205	△901,251	897,954				27 繰 出 金	897,954	土地開発基金繰出金
計	5,721,102	3,604,562	2,116,540	995,479	4,725,621	1	1			

令和 7 年度埼玉県県営住宅事業特別会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料	7,497,565	7,535,461	△37,896
2 国庫支出金	2,785,465	2,137,580	647,885
3 財産収入	46,162	43,422	2,740
4 繰入金	1,455,861	774,848	681,013
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	17,265	11,189	6,076
7 県債	3,487,000	2,411,000	1,076,000
歳入合計	15,289,319	12,913,501	2,375,818

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				使用料	国庫支出金	地方債	その他
1 住宅事業費	13,441,781	10,946,664	2,495,117	6,659,027	2,785,465	3,487,000	510,289
2 繰出金	395,298	570,125	△174,827	395,297			1
3 公債費	1,442,240	1,386,712	55,528	443,241			998,999
4 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	15,289,319	12,913,501	2,375,818	7,497,565	2,785,465	3,487,000	1,519,289

2 歳 入

(款) 1 使 用 料

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 使 用 料	7,497,565	7,535,461	△37,896			
1 住 宅 使 用 料	7,497,565	7,535,461	△37,896	住 宅 使 用 料	7,172,853	県営住宅家賃収入
				特定公共賃貸住宅 使 用 料	24,973	
				駐 車 場 使 用 料	299,739	
計	7,497,565	7,535,461	△37,896			

(款) 2 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 補 助 金	2,785,465	2,137,580	647,885			
1 管理費国庫補助金	1,478,270	847,140	631,130	住宅管理費補助金	1,478,270	社会資本整備総合交付金 1,243,889 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 234,381
2 建設費国庫補助金	1,307,195	1,290,440	16,755	住宅建設費補助金	1,307,195	社会資本整備総合交付金
計	2,785,465	2,137,580	647,885			

(款) 3 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	46,162	43,422	2,740			
1 財 産 貸 付 収 入	39,841	38,221	1,620	土地建物貸付収入	39,841	店舗等貸付収入
2 県 営 住 宅 基 金 運 用 収 入	6,321	5,201	1,120	利子及び配当金	6,321	預金利子
計	46,162	43,422	2,740			

(款) 4 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	1,455,861	774,848	681,013			
1 一般会計繰入金	191,085	213,811	△22,726	一般会計繰入金	191,085	
2 基金繰入金	1,264,776	561,037	703,739	基金繰入金	1,264,776	県営住宅基金繰入金
計	1,455,861	774,848	681,013			

(款) 5 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 敷 金 運 用 収 入	7,008	874	6,134			
1 敷 金 運 用 収 入	7,008	874	6,134	敷 金 運 用 収 入	7,008	
2 雑 入	10,257	10,315	△58			
1 雑 入	10,257	10,315	△58	雑 入	10,257	
計	17,265	11,189	6,076			

(款) 7 県 債

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	3,487,000	2,411,000	1,076,000			
1 公営住宅建設事業債	3,487,000	2,411,000	1,076,000	公営住宅建設事業債	3,487,000	
計	3,487,000	2,411,000	1,076,000			

3 歳 出

(款) 1 住 宅 事 業 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				使 用 料	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
1 住 宅 管 理 費	10,388,747	8,072,479	2,316,268	6,659,027	1,478,270	1,780,000	471,450			
1 管 理 事 務 費	1,178,312	1,163,972	14,340	910,057	241,147		繰入金 26,800 諸収入 308	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,229 60,812 34,957 13,353 1,596 430 3,475 31,964 5,728 930,556	給与費17人 111,473 移転補償費 31,504 管理事務費 1,035,335

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				使 用 料	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
2 積 立 金								18 負担金、補助及び交付金	213	
								21 補償、補填及び賠償金	76,504	
								22 償還金、利子及び割引料	1,000	
								26 公 課 費	15,495	
2 積 立 金	6,321	5,201	1,120				財産収入 6,321	24 積 立 金	6,321	県営住宅基金積立金
3 国有資産等 所在市町村 交 付 金	864,249	844,759	19,490	864,249				18 負担金、補助 及び交付金	864,249	県営住宅所在市町村交 付金
4 営 繕 費	8,339,865	6,058,547	2,281,318	4,884,721	1,237,123	1,780,000	財産収入 39,841 繰入金 381,223 諸収入 16,957	12 委 託 料	8,339,865	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				使 用 料	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
2 住宅建設費	3,053,034	2,874,185	178,849		1,307,195	1,707,000	38,839			
1 住宅建設費	3,053,034	2,874,185	178,849		1,307,195	1,707,000	繰入金 38,839	2 給 料	29,191	令和3年度公営住宅建設費(継続事業第5年次支出額)
								3 職員手当等	18,603	429,242
								4 共 済 費	10,054	令和4年度公営住宅建設費(継続事業第4年次支出額)
								7 報 償 費	70	1,483,512
								8 旅 費	600	令和5年度公営住宅建設費(継続事業第3年次支出額)
								10 需 用 費	85	586,962
								11 役 務 費	2,412	令和7年度公営住宅建設費(継続事業第1年次支出額)
								12 委 託 料	65,566	358,052
								13 使用料及び賃借料	442	令和6年度公営住宅解体事業費(継続事業第2年次支出額)
								14 工事請負費	2,905,563	195,266
								18 負担金、補助及び交付金	20,138	
								26 公 課 費	310	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				使 用 料	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
計	13,441,781	10,946,664	2,495,117	6,659,027	2,785,465	3,487,000	510,289			

(款) 2 繰 出 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				使 用 料	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
1 繰 出 金	395,298	570,125	△174,827	395,297			1			
1 一 般 会 計 繰 出 金	395,298	570,125	△174,827	395,297			繰越金 1	27 繰 出 金	395,298	
計	395,298	570,125	△174,827	395,297			1			

(款) 3 公 債 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				使 用 料	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
1 公 債 費	1,442,240	1,386,712	55,528	443,241			998,999			
1 元 金	1,255,737	1,203,271	52,466	409,233			繰入金 846,504	22 償還金、利子 及び割引料	442,737	元金償還金
								27 繰 出 金	813,000	
2 利 子	169,088	161,893	7,195	34,008			繰入金 135,080	22 償還金、利子 及び割引料	69,606	借入金利子
								27 繰 出 金	99,482	
3 公 債 諸 費	17,415	21,548	△4,133				繰入金 17,415	11 役 務 費	14,066	県債取扱手数料
								27 繰 出 金	3,349	
計	1,442,240	1,386,712	55,528	443,241			998,999			

(款) 4 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				使 用 料	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
1 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000			
1 予 備 費	10,000	10,000	0				繰入金 10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 23	2,229	90,003	52,910	145,142	23,407	168,549	
前 年 度	(1) 18	2,001	67,648	38,085	107,734	14,683	122,417	
比 較	(0) 5	228	22,355	14,825	37,408	8,724	46,132	

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,854	7,769	3,013	1,653	2,615	20	1,812	34,174
	前 年 度	1,904	5,814	1,275	1,425	3,197	10	906	23,554
	比 較	△50	1,955	1,738	228	△582	10	906	10,620

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 23		90,003	52,055	142,058	22,572	164,630	
前 年 度	() 18		67,648	37,334	104,982	13,957	118,939	
比 較	() 5		22,355	14,721	37,076	8,615	45,691	

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,854	7,769	3,013	1,653	2,615	20	1,812	33,319
	前 年 度	1,904	5,814	1,275	1,425	3,197	10	906	22,803
	比 較	△50	1,955	1,738	228	△582	10	906	10,516

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	2,229		855	3,084	835	3,919	
前 年 度	(1)	2,001		751	2,752	726	3,478	
比 較	(0)	228		104	332	109	441	

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	855
	前 年 度	751
	比 較	104

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	22,355	給与改定に伴う増減分	2,529		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.79% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	739	$\left(\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right) \times 12\text{月}$	昇給日 4月1日
		その他の増減分	19,087	新陳代謝等に伴う増減分	
職 員 手 当	14,825	その他の増減分	14,825		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	366,564
	平 均 給 与 月 額 (円)	444,392
	平 均 年 齢 (歳)	45.5
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,305
	平 均 給 与 月 額 (円)	420,156
	平 均 年 齢 (歳)	44.3

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	197,203	188,000
大 学 卒	228,735	総合職(大卒) 230,000 一般職(大卒) 220,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 5.6
	2 級	() 3	() 16.6
	3 級	() 4	() 22.2
	4 級	() 2	() 11.1
	5 級	() 2	() 11.1
	6 級	() 1	() 5.6
	7 級	() 4	() 22.2
	8 級	() 1	() 5.6
	9 級		
	10 級		
	計	() 18	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

区 分		行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 3.7
	2 級	() 5	() 18.5
	3 級	() 5	() 18.5
	4 級	() 5	() 18.5
	5 級	() 3	() 11.1
	6 級	() 3	() 11.1
	7 級	() 4	() 14.9
	8 級	() 1	() 3.7
	9 級		
	10 級		
	計	() 27	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本庁の課長	本庁の副部長	本庁の部局長	本庁の部長

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		17	17
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	13	13
		5 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		73.9	73.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	9	9
		5 号 給 (人)	1	1
		6 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		61.1	61.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 分 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	埼 玉 県 (全 域)
支 給 率 (%)	8.3
支 給 対 象 職 員 数 (人) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	18
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16〔和光市〕、15〔さいたま市等〕、12〔東松山市等〕、10〔新座市等〕、6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交 通 用 具 使 用 者 の 支 給 に 係 る 上 限 額 を 片 道 75 キ ロ メ ー ト ル に 相 当 す る 額 と し 、 距 離 段 階 区 分 を 1 キ ロ メ ー ト ル ご と と し て い る

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			末 までの 支 出 額	末 までの 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	末 までの 支出予定額	以 降 支出予定額	総 額 に 対 す る 進 捗 率
					国庫支出金	繰 入 金	地 方 債						
1 住 宅 事業費	2 住 宅 建設費	令和7年度 公 営 住 宅 建 設 費	7	358,052	141,514	6,538	210,000			358,052	358,052		(%) 21.7
			8	386,401	172,304	6,097	208,000					386,401	
			9	321,713	144,163	3,550	174,000					321,713	
			10	480,258	211,387	12,871	256,000					480,258	
			11	107,219	47,557	3,662	56,000					107,219	
			計	1,653,643	716,925	32,718	904,000			358,052	358,052	1,295,591	21.7

既 設 定 分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			末までの 支 出 額	末までの 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	末までの 支出予定額	以 降 支出予定額	総 額 に 対 する 進 捗 率
					国庫支出金	繰 入 金	地 方 債						
1 住 宅 事業費	2 住 宅 建設費	令和3年度 公 営 住 宅 建 設 費	3	132,637	24,184	5,453	103,000	132,637	132,637		132,637		(%) 4.2
			4	678,494	250,617	55,877	372,000	608,235	678,494		678,494		21.8
			5	1,244,474	472,262	107,212	665,000	72,768	1,244,474		1,244,474		39.8
			6	637,196	285,692	6,504	345,000		637,196		637,196		20.5
			7	429,242	191,898	2,344	235,000		429,242	429,242		13.7	
			計	3,122,043	1,224,653	177,390	1,720,000	813,640	2,692,801	429,242	3,122,043		100.0
		令和4年度 公 営 住 宅 建 設 費	4	386,704	136,892	13,812	236,000	332,378	386,704		386,704		8.2
			5	623,344	191,360	11,984	420,000	175,336	623,344		623,344		13.1
			6	767,363	340,633	9,730	417,000		767,363		767,363		16.2
			7	1,483,512	630,739	21,773	831,000		1,483,512	1,483,512		31.3	
			8	1,478,891	619,171	46,720	813,000				1,478,891		
			計	4,739,814	1,918,795	104,019	2,717,000	507,714	1,777,411	1,483,512	3,260,923	1,478,891	68.8

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			末 までの 支 出 額	末 までの 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	末 までの 支出予定額	以 降 支出予定額	総 額 に 対 する 進 捗 率
					国庫支出金	繰 入 金	地 方 債						
		令和5年度 公 営 住 宅 建 設 費	5	87,461	17,460	3,001	67,000	76,675	87,461		87,461		(%)
			6	354,913	156,425	488	198,000		354,913		354,913		5.2
			7	586,962	262,375	6,587	318,000			586,962	586,962		21.0
			8	657,762	289,113	19,649	349,000					657,762	34.8
			計	1,687,098	725,373	29,725	932,000	76,675	442,374	586,962	1,029,336	657,762	61.0
		令和6年度 公 営 住 宅 解 体 事 業 費	6	437,813	195,935	3,878	238,000		437,813		437,813		69.2
			7	195,266	80,669	1,597	113,000			195,266	195,266		30.8
			計	633,079	276,604	5,475	351,000		437,813	195,266	633,079		100.0

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1 公営住宅管理事業債	45,500	39,000		6,500	32,500
2 公営住宅建設事業債	24,675,926	25,515,155	3,487,000	1,249,237	27,752,918
計	24,721,426	25,554,155	3,487,000	1,255,737	27,785,418

令和 7 年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	16,252	9,969	6,283
2 繰入金	875,942	669,700	206,242
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	8,661	10,215	△1,554
歳入合計	900,856	689,885	210,971

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
1 高等学校等奨学金事業費	900,856	689,885	210,971	16,252	875,942	1	8,661
歳出合計	900,856	689,885	210,971	16,252	875,942	1	8,661

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	16,252	9,969	6,283			
1 基 金 運 用 収 入	16,252	9,969	6,283	利 子 及 び 配 当 金	16,252	高等学校等奨学金事業基金利子
計	16,252	9,969	6,283			

(款) 2 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	875,942	669,700	206,242			
1 繰 入 金	529,488	428,740	100,748	一 般 会 計 繰 入 金	529,488	
2 基 金 繰 入 金	346,454	240,960	105,494	基 金 繰 入 金	346,454	高等学校等奨学金事業基金繰入金
計	875,942	669,700	206,242			

(款) 3 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前 年 度 繰 越 金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	7,962	9,579	△1,617			
1 貸付金元金収入	7,962	9,579	△1,617	高等学校等奨学金 貸付金元金収入	7,962	
2 預 金 利 子	1	1	0			
1 預 金 利 子	1	1	0	預 金 利 子	1	
3 雑 入	698	635	63			
1 雑 入	698	635	63	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
				雑 入	697	
計	8,661	10,215	△1,554			

3 歳 出

(款) 1 高等学校等奨学金事業費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 高等学校等奨学金事業費	900,856	689,885	210,971	16,252	875,942	1	8,661			
1 奨 学 金 貸 付 金 費	900,856	689,885	210,971	16,252	875,942	1	8,661	1 報 酬	4,457	給与費 2人 8,246
								3 職員手当等	1,709	貸付け 4,155人
								4 共 済 費	1,683	金融機関事務取扱 手数料 504,065
								7 報 償 費	5	国庫補助返還金 1,078
								8 旅 費	577	高等学校等奨学金事業 基金積立金 20,990
								10 需 用 費	1,654	奨学金事業事務費 366,477
								11 役 務 費	511,461	
								12 委 託 料	6,378	
								13 使用料及び 賃 借 料	10	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,800	
								21 補 償、補 填 及び賠償金	349,054	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
								22 償還金、利子 及び割引料	1,078	
								24 積 立 金	20,990	
計	900,856	689,885	210,971	16,252	875,942	1	8,661			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	4,457		1,709	6,166	1,683	7,849	
前 年 度	(2)	4,001		1,501	5,502	1,534	7,036	
比 較	(0)	456		208	664	149	813	

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,709
	前 年 度	1,501
	比 較	208

2 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	208	その他の増減分	208		

債務負担行為に関する調書

令和7年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金額				
		令和7年度以降の支出予定額		財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
		期 間	金額				
埼玉県高等学校等奨学金損失補償 (令和7年度保証分)	県が行う埼玉県高等学校等奨学金の貸付額の範囲内でこの債務の保証を行った者がこれを行ったことによって生じた代位弁済額のうち、元金に相当する額						
		令和7年度以降	限度額に同じ。				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金額				
		令和7年度以降の支出予定額		財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
		期 間	金額				
埼玉県高等学校等奨学金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う埼玉県高等学校等奨学金の貸付額の範囲内でこの債務の保証を行った者がこれを行ったことによって生じた代位弁済額のうち、元金に相当する額	平成26年度から令和6年度まで	7,409				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度保証分)	同 上	平成26年度から令和6年度まで	51,501				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成26年度から令和6年度まで	78,541				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成25年度から令和6年度まで	112,710				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成26年度から令和6年度まで	118,731				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成26年度から令和6年度まで	128,133				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成28年度から令和6年度まで	125,577				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額				
		令和7年度以降の支出予定額		財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
		期 間	金 額				
埼玉県高等学校等奨学金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う埼玉県高等学校等奨学金の貸付額の範囲内でこの債務の保証を行った者がこれを行ったことによって生じた代位弁済額のうち、元金に相当する額	平成29年度から令和6年度まで	132,748				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成30年度から令和6年度まで	110,396				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	令和元年度から令和6年度まで	82,281				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	令和2年度から令和6年度まで	50,980				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	令和2年度から令和6年度まで	28,690				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成30年度保証分)	同 上	令和4年度から令和6年度まで	6,754				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和4年度から令和6年度まで	10,626				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上	令和4年度から令和6年度まで	11,139				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
		令和7年度以降の支出予定額					
		期 間	金 額				
埼玉県高等学校等奨学金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う埼玉県高等学校等奨学金の貸付額の範囲内でこの債務の保証を行った者がこれを行ったことによって生じた代位弁済額のうち、元金に相当する額	令和4年度から 令和6年度まで	1,810				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上	令和6年度	300				
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和5年度保証分)	同 上						
		令和7年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和6年度保証分)	同 上						
		令和7年度以降	限度額に同じ。				

令和 7 年度埼玉県公営競技事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(単 位 千 円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 入 場 料 収 入	18,021	17,731	290
2 投 票 券 発 売 収 入	62,121,267	49,632,777	12,488,490
3 財 産 収 入	241,882	231,035	10,847
4 繰 入 金	300,733		300,733
5 繰 越 金	2	2	0
6 諸 収 入	724,745	758,279	△33,534
歳 入 合 計	63,406,650	50,639,824	12,766,826

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				入場料収入	投票券発売収入	繰越金	その他
1 公営競技総務費	233,242	210,632	22,610		147,063		86,179
2 公営競技事業費	62,414,694	49,787,463	12,627,231	18,020	61,397,435		999,239
3 繰出金	752,714	635,729	116,985	1	570,769	2	181,942
4 予備費	6,000	6,000	0		6,000		
歳出合計	63,406,650	50,639,824	12,766,826	18,021	62,121,267	2	1,267,360

2 歳 入

(款) 1 入場料収入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 入 場 料 収 入	18,020	17,730	290			
1 入 場 料 収 入	18,020	17,730	290	自 転 車 競 技 費 入 場 料 収 入	18,020	
2 入 場 券 発 売 副 収 入	1	1	0			
1 入 場 券 発 売 事 故 収 入	1	1	0	自 転 車 競 技 費 入 場 券 発 売 事 故 収 入	1	
計	18,021	17,731	290			

(款) 2 投票券発売収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 投票券発売収入	62,080,000	49,600,000	12,480,000			
1 投票券発売収入	62,080,000	49,600,000	12,480,000	勝 者 投 票 券 発 売 収 入	62,080,000	自転車競技費勝者投票券発売収入
2 投票券発売副収入	41,267	32,777	8,490			
1 投票券発売 事故収入	1	1	0	勝 者 投 票 券 発 売 事 故 収 入	1	自転車競技費投票券発売事故収入
2 投票券時効収入	41,266	32,776	8,490	勝 者 投 票 券 時 効 収 入	41,266	自転車競技費投票券払戻金時効収入
計	62,121,267	49,632,777	12,488,490			

(款) 3 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	241,881	231,034	10,847			
1 財産貸付収入	214,942	214,919	23	土地貸付収入	214,942	
2 利子及び配当金	26,939	16,115	10,824	利子及び配当金	26,939	公営競技事業運営基金利子
2 財産売却収入	1	1	0			
1 物品売却収入	1	1	0	不用品売却収入	1	自転車競技不用品売却代
計	241,882	231,035	10,847			

(款) 4 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	300,733		300,733			
1 基 金 繰 入 金	300,733		300,733	基 金 繰 入 金	300,733	
計	300,733		300,733			

(款) 5 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	2	2	0			
1 繰 越 金	2	2	0	前 年 度 繰 越 金	2	
計	2	2	0			

(款) 6 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0			
1 預 金 利 子	1	1	0	預 金 利 子	1	
2 収 益 事 業 収 入	674,743	758,277	△83,534			
1 収 益 事 業 収 入	674,743	758,277	△83,534	受 託 収 入 競馬組合収益収入	674,742 1	
3 雑 入	50,001	1	50,000			
1 雑 入	50,001	1	50,000	雑 入	50,001	
計	724,745	758,279	△33,534			

3 歳 出

(款) 1 公営競技総務費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 公 営 競 技 総 務 費	233,242	210,632	22,610		147,063		86,179			
1 公 営 競 技 総 務 費	147,063	138,635	8,428		147,063			1 報 酬	2,361	給与費 17人 137,923
								2 給 料	60,815	自転車競技総務費 9,140
								3 職 員 手 当 等	52,818	
								4 共 済 費	21,765	
								8 旅 費	335	
								10 需 用 費	7,066	
								11 役 務 費	1,890	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13	
2 財産管理費	59,240	55,882	3,358				財産収入 59,240	8 旅 費	22	競馬場、きゅう舎土地 管理費
								10 需 用 費	63	
								11 役 務 費	9	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
3 基 金 費								¹⁸ 負担金、補助 及び交付金	59,146	
	26,939	16,115	10,824				財産収入 26,939	²⁴ 積 立 金	26,939	公営競技事業運営基金 積立金
計	233,242	210,632	22,610		147,063		86,179			

(款) 2 公営競技事業費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 公 営 競 技 事 業 費	62,414,694	49,787,463	12,627,231	18,020	61,397,435		999,239			
1 自 転 車 競 技 事 業 費	62,414,694	49,787,463	12,627,231	18,020	61,397,435		繰入金 300,733 諸収入 698,506	3 職 員 手 当 等 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	5,526 1,814,327 8,013 184,957 1,828 10,689,867 772,830 168,311 1,500 2,379,162	勝者投票券払戻金 46,364,046 競輪振興法人交付金 1,238,143 競技実施法人委託費 686,167 全国競輪施行者協議会 負担金 233,354 地方公共団体金融機構 納付金 160,265 競輪場使用料 725,744 自転車競技開催業務委 託費 3,380,954 施設改修費 350,733 開催経費 9,275,288

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
								21 補償、補填 及び賠償金	46,364,046	
								26 公 課 費	24,327	
計	62,414,694	49,787,463	12,627,231	18,020	61,397,435		999,239			

(款) 3 繰 出 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 繰 出 金	752,714	635,729	116,985	1	570,769	2	181,942			
1 一 般 会 計 繰 出 金	752,714	635,729	116,985	1	570,769	2	財産収入 155,703 諸収入 26,239	27 繰 出 金	752,714	自転車競技費 597,010 競馬費 155,704
計	752,714	635,729	116,985	1	570,769	2	181,942			

(款) 4 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 予 備 費	6,000	6,000	0		6,000					
1 予 備 費	6,000	6,000	0		6,000					
計	6,000	6,000	0		6,000					

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 15	2,361	60,815	56,424	119,600	21,765	141,365	
前 年 度	(2) 15	2,119	58,030	52,531	112,680	20,807	133,487	
比 較	(0) 0	242	2,785	3,893	6,920	958	7,878	

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 等 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	2,124	5,582	2,016	2,092	21	53	11,391
	前 年 度	1,442	5,162	1,644	2,017		53	11,391
	比 較	682	420	372	75	21	0	0
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	2,446	2,004	28,695				
	前 年 度	2,446	2,004	26,372				
	比 較	0	0	2,323				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 15		60,815	55,540	116,355	21,754	138,109	
前 年 度	() 15		58,030	51,755	109,785	20,797	130,582	
比 較	() 0		2,785	3,785	6,570	957	7,527	

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 等 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	2,124	5,582	2,016	2,092	21	53	11,391
	前 年 度	1,442	5,162	1,644	2,017		53	11,391
	比 較	682	420	372	75	21	0	0
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	2,446	2,004	27,811				
	前 年 度	2,446	2,004	25,596				
	比 較	0	0	2,215				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	2,361		884	3,245	11	3,256	
前 年 度	(2)	2,119		776	2,895	10	2,905	
比 較	(0)	242		108	350	1	351	

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	884
	前 年 度	776
	比 較	108

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,785	給与改定に伴う増減分	1,719		給与改定の状況 前年度 { 給 与 の 改 定 率 2.79% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	551	$\left(\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right) \times 12\text{月}$	昇給日 4 月 1 日
		その他の増減分	515	新陳代謝等に伴う増減分	
職 員 手 当	3,893	その他の増減分	3,893		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,108
	平均給与月額（円）	416,294
	平均年齢（歳）	40.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,330
	平均給与月額（円）	387,668
	平均年齢（歳）	38.9

イ 初任給

区 分	行 政 職（円）	国 の 制 度
		行 政 職（一）（円）
高 校 卒	197,203	188,000
大 学 卒	228,735	総合職(大卒) 230,000
		一般職(大卒) 220,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	() 4	() 28.6
	3 級	() 3	() 21.5
	4 級	() 2	() 14.3
	5 級	() 3	() 21.4
	6 級	() 1	() 7.1
	7 級	() 1	() 7.1
	8 級		
	9 級		
	10 級		
	計	() 14	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分		行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 6.7
	2 級	() 4	() 26.6
	3 級	() 3	() 20.0
	4 級	() 2	() 13.3
	5 級	() 3	() 20.0
	6 級	() 1	() 6.7
	7 級	() 1	() 6.7
	8 級		
	9 級		
	10 級		
	計	() 15	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	8
		5 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	8
		5 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	埼 玉 県 (全 域)
支 給 率 (%)	8.3
支 給 対 象 職 員 数 (人) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	14
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16〔和光市〕、15〔さいたま市等〕、12〔東松山市等〕、10〔新座市等〕、6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	50.0	50.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	変則勤務手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交 通 用 具 使 用 者 の 支 給 に 係 る 上 限 額 を 片 道 75 キ ロ メ ー ト ル に 相 当 す る 額 と し 、 距 離 段 階 区 分 を 1 キ ロ メ ー ト ル ご と と し て い る

債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額				
		令和7年度以降の支出予定額		入場料収入	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他
		期 間	金 額				
自転車競技開催業務委託	各年度における事業収入から施行者が負担すべき費用の額及び施行者収益に相当する額を控除した額の合計額	令和4年度から 令和6年度まで	10,192,015				
		令和7年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				

令和 7 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計の予算に関する説明書

令和 7 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			4,265,893	
	1 医 業 収 益		1,804,886	
		1 入 院 収 益	1,535,738	
		2 外 来 収 益	238,122	
		3 そ の 他 医 業 収 益	31,026	
	2 医 業 外 収 益		2,461,007	
		1 受 取 利 息 配 当 金	3,019	
		2 負 担 金 交 付 金	1,920,329	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	302,571	
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	235,088	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			4,265,893	
	1 医 業 費 用		3,991,310	
		1 給 与 費	2,309,140	
		2 材 料 費	432,695	
		3 経 費	865,146	
		4 減 価 償 却 費	364,977	
		5 資 産 減 耗 費	2,840	
		6 研 究 研 修 費	16,512	
	2 医 業 外 費 用		269,583	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,747	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	4,036	
		3 消 費 税	14,300	
		4 雑 損 失	229,500	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			242,191	
	1 企 業 債		82,000	
		1 企 業 債	82,000	
	2 他 会 計 負 担 金		160,191	
		1 他 会 計 負 担 金	160,191	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			297,283	
	1 建 設 改 良 費		83,783	
		1 資 産 購 入 費	83,783	
	2 企 業 債 償 還 金		213,500	
		1 企 業 債 償 還 金	213,500	

令和 7 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	26,575,000
減 価 償 却 費	364,977,000
資 産 減 耗 費	2,288,000
長期前払消費税の増減額 (△ は 増 加)	△ 3,581,000
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	105,071,000
賞与引当金の増減額 (△ は 減 少)	16,908,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	440,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 302,571,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,019,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,747,000
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 18,437,000
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	40,987,000
小 計	251,385,000
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,019,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 21,747,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,657,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 76,166,000
一般会計からの繰入金による収入	160,191,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,025,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,500,000

資金増減額（又は減少額）	185,182,000
資金期首残高	3,644,660,846
資金期末残高	3,829,842,846

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(47) 207	84,004	892,442	955,138	1,931,584	363,736	2,295,320
前 年 度		(43) 201	68,214	849,196	931,175	1,848,585	343,092	2,191,677
比 較		(4) 6	15,790	43,246	23,963	82,999	20,644	103,643

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	22,764	88,751	11,787	58,052	4,342	111,209	23,272
	前 年 度	19,712	82,513	14,670	59,649	5,497	110,129	30,188
	比 較	3,052	6,238	△ 2,883	△ 1,597	△ 1,155	1,080	△ 6,916
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	本 年 度	10,366	180	22,853	438,716	162,834	12	
	前 年 度	10,366	180	25,018	394,036	179,217		
	比 較	0	0	△ 2,165	44,680	△ 16,383	12	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 207		892,442	923,625	1,816,067	335,233	2,151,300
前 年 度		() 201		849,196	905,584	1,754,780	320,223	2,075,003
比 較		() 6		43,246	18,041	61,287	15,010	76,297

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	22,764	88,751	11,787	58,052	4,342	111,209	23,272
	前 年 度	19,712	82,513	14,670	59,649	5,497	110,129	30,188
	比 較	3,052	6,238	△ 2,883	△ 1,597	△ 1,155	1,080	△ 6,916
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	本 年 度	10,366	180	22,853	407,203	162,834	12	
	前 年 度	10,366	180	25,018	368,445	179,217		
	比 較	0	0	△ 2,165	38,758	△ 16,383	12	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(47)	84,004		31,513	115,517	28,503	144,020
前 年 度		(43)	68,214		25,591	93,805	22,869	116,674
比 較		(4)	15,790		5,922	21,712	5,634	27,346

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	31,513
	前 年 度	25,591
	比 較	5,922

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	43,246	給与改定に伴う増減分	27,191		給与改定の状況 前年度 { 給 与 の 改 定 率 2.79% { 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	6,658	$\left[\begin{array}{c} \text{号 級 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ × $\left[\begin{array}{c} \text{号級数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	9,397	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{c} \text{現 に 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$ (その他) (計) 本年度 207 人 207 人 前年度 195 人 6 人 201 人 増 員 12 人 Δ 6 人 6 人
手 当	42,046	その他の増減分	42,046		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 員 (行 政 職)	医 師 (医 療 職 (1))	看 護 師 (医 療 職 (3))	そ の 他 (医 療 職 (2)) (技 能 職)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,097	500,276	362,586	339,708
	平 均 給 与 月 額 (円)	400,865	925,607	519,523	435,713
	平 均 年 齢 (歳)	44.2	47.2	45.4	41.8
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,140	488,778	348,169	339,136
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,089	1,036,804	484,046	432,653
	平 均 年 齢 (歳)	44.2	46.2	45.1	43.0

(2) 初 任 給

区 分		行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1)(円)	医 療 職 (2)(円)	医 療 職 (3)(円)
高 校 卒		197,203	201,766				
大 学 卒		228,735		249,622	314,100	235,731	256,618
国 の 制 度	区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1)(円)	医 療 職 (2)(円)	医 療 職 (3)(円)
	高 校 卒	188,000	185,700				
	大 学 卒	220,000		226,200	291,400	227,400	249,400

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 13.0					() 1	() 5.9	() 1	() 1.4		
	2 級	() 2	() 8.7					() 14	() 82.3	() 16	() 21.9	() 5	() 6.3
	3 級	() 10	() 43.4					() 1	() 5.9	() 6	() 8.2	() 16	() 20.0
	4 級	() 6	() 26.1	() 1	() 50.0			() 1	() 5.9	() 26	() 35.6	() 40	() 50.0
	5 級	() 1	() 4.4	() 1	() 50.0					() 22	() 30.1	() 18	() 22.5
	6 級	() 1	() 4.4							() 2	() 2.8	() 1	() 1.2
	7 級												
	8 級												
	9 級												
	10 級												
	計	() 23	() 100.0	() 2	() 100.0			() 17	() 100.0	() 73	() 100.0	() 80	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分	級	行 政 職		技 能 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年 1月1日 現 在	1 級	() 3	() 13.6					() 2	() 12.5				
	2 級	() 2	() 9.1					() 12	() 75.0	() 9	() 13.8	() 7	() 8.7
	3 級	() 8	() 36.4					() 1	() 6.3	() 10	() 15.4	() 19	() 23.5
	4 級	() 8	() 36.4	() 1	() 50.0			() 1	() 6.2	() 22	() 33.9	() 36	() 44.4
	5 級			() 1	() 50.0					() 21	() 32.3	() 18	() 22.2
	6 級	() 1	() 4.5							() 3	() 4.6	() 1	() 1.2
	7 級												
	8 級												
	9 級												
	10 級												
	計	() 22	() 100.0	() 2	() 100.0			() 16	() 100.0	() 65	() 100.0	() 81	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	副 部 長 ・ 医 長	部 長	センター長・副センター長

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		97	17	80
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		88	14	74
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	86	13	73
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		90.7	82.4	92.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		97	16	81
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		86	12	74
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	84	12	72
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		88.7	75.0	91.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	5.9			6.2	0.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	34.9			79.7	5.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	30,799			32,491	4,160
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間看護手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	地域手当支給率を埼玉県(全域)については8.3%、東京都(特別区)については11.3%、医師等については16%としている
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令和7年度に係る分

(単 位 千 円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額		
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		企 業 債	損 留 益 保 勘 資 定 金
		期 間	金 額		
総合リハビリテーションセンター 医 療 備 品 購 入	859,920			859,000	920
		令 和 8 年 度	859,920		

令和 7 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 430,599,876

ロ 建 物 2,725,874,847

減 価 償 却 累 計 額 △1,274,230,007 1,451,644,840

ハ 構 築 物 20,832,961

減 価 償 却 累 計 額 △15,283,543 5,549,418

ニ 器 械 備 品 688,120,742

減 価 償 却 累 計 額 △404,829,355 283,291,387

ホ 車 両 603,948

減 価 償 却 累 計 額 △573,931 30,017

有 形 固 定 資 産 合 計 2,171,115,538

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 61,500

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 114,120,300

無 形 固 定 資 産 合 計 114,181,800

(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>47,684,185</u>		
投資その他の資産合計		<u>47,684,185</u>	
固定資産合計			2,332,981,523
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,829,842,846	
(2) 未収金	295,643,000		
貸倒引当金	<u>△3,584,899</u>	292,058,101	
(3) 貯蔵品		<u>13,430,984</u>	
流動資産合計			<u>4,135,331,931</u>
資産合計			<u>6,468,313,454</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,105,269,287</u>		
企業債合計		1,105,269,287	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,096,513,913</u>		

引 当 金 合 計		<u>1,096,513,913</u>	
固 定 負 債 合 計			2,201,783,200
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>206,800,000</u>		
企 業 債 合 計		206,800,000	
(2) 未 払 金		481,454,531	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>175,191,793</u>		
引 当 金 合 計		175,191,793	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>16,930,207</u>	
流 動 負 債 合 計			880,376,531
5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	250,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△135,000</u>	115,000	
(2) 国庫補助金長期前受金	20,896,113		
収 益 化 累 計 額	<u>△12,200,858</u>	8,695,255	
(3) 他会計負担金長期前受金	2,624,774,540		
収 益 化 累 計 額	<u>△1,516,543,909</u>	<u>1,108,230,631</u>	

繰延収益合計			<u>1,117,040,886</u>
負債合計			<u>4,199,200,617</u>
資本の部			
6 資本金			468,114,345
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,800,998,492</u>		
利益剰余金合計		<u>1,800,998,492</u>	
剰余金合計			<u>1,800,998,492</u>
資本合計			<u>2,269,112,837</u>
負債資本合計			<u>6,468,313,454</u>

令和 6 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	医	業	収	益		
(1)	入	院	収	益	1,422,171,000	
(2)	外	来	収	益	241,066,000	
(3)	そ	の	他	医	業	収
				益	<u>219,627,000</u>	1,882,864,000
2	医	業	費	用		
(1)	給		与	費	2,201,614,000	
(2)	材		料	費	353,202,000	
(3)	経			費	993,432,000	
(4)	減	価	償	却	費	368,307,000
(5)	資	産	減	耗	費	1,448,000
(6)	研	究	研	修	費	<u>14,735,000</u>
						<u>3,932,738,000</u>
	医	業	損	失		2,049,874,000

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	29,000		
(2) 負 担 金 交 付 金	1,929,446,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	268,042,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>5,852,000</u>	2,203,369,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,684,000		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	3,686,000		
(3) 雑 損 失	<u>99,601,000</u>	<u>128,971,000</u>	<u>2,074,398,000</u>
経 常 利 益			24,524,000
当 年 度 純 利 益			24,524,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,749,899,492</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>1,774,423,492</u>

令和 6 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 430,599,876

ロ 建 物 2,725,874,847

減 価 償 却 累 計 額 △1,030,000,007 1,695,874,840

ハ 構 築 物 20,832,961

減 価 償 却 累 計 額 △12,717,543 8,115,418

ニ 器 械 備 品 614,242,742

減 価 償 却 累 計 額 △326,337,355 287,905,387

ホ 車 両 603,948

減 価 償 却 累 計 額 △573,931 30,017

有 形 固 定 資 産 合 計 2,422,525,538

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 61,500

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 153,809,300

無 形 固 定 資 産 合 計 153,870,800

(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>44,103,185</u>		
投資その他の資産合計		<u>44,103,185</u>	
固定資産合計			2,620,499,523
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,644,660,846	
(2) 未収金	277,206,000		
貸倒引当金	<u>△3,144,899</u>	274,061,101	
(3) 貯蔵品		<u>13,430,984</u>	
流動資産合計			<u>3,932,152,931</u>
資産合計			<u>6,552,652,454</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,230,069,287</u>		
企業債合計		1,230,069,287	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>991,442,913</u>		

引 当 金 合 計		<u>991,442,913</u>	
固 定 負 債 合 計			2,221,512,200
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>213,500,000</u>		
企 業 債 合 計		213,500,000	
(2) 未 払 金		440,467,531	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>158,283,793</u>		
引 当 金 合 計		158,283,793	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>16,930,207</u>	
流 動 負 債 合 計			829,181,531
5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	250,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△90,000</u>	160,000	
(2) 国庫補助金長期前受金	20,896,113		
収 益 化 累 計 額	<u>△9,501,642</u>	11,394,471	
(3) 他会計負担金長期前受金	2,464,583,540		
収 益 化 累 計 額	<u>△1,216,717,125</u>	<u>1,247,866,415</u>	

繰延収益合計			<u>1,259,420,886</u>
負債合計			<u>4,310,114,617</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			468,114,345
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>1,774,423,492</u>		
利益剰余金合計		<u>1,774,423,492</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,774,423,492</u>
資 本 合 計			<u>2,242,537,837</u>
負債資本合計			<u>6,552,652,454</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,243,069,287円である。

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,124,769,287円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和 7 年度において、退職手当として57,763,000円を支給するため、退職給付引当金57,763,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和 6 年度において、期末・勤勉手当として209,974,461円を支給するため、賞与引当金127,937,693円を取り崩している。

令和 7 年度において、期末・勤勉手当として282,697,000円を支給するため、賞与引当金158,283,793円を取り崩している。

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			2,413,726	
	1 営 業 収 益		2,260,402	
		1 給 水 収 益	2,257,994	
		2 そ の 他 営 業 収 益	2,408	
	2 営 業 外 収 益		153,323	
		1 受取利息及び配当金	23,481	
		2 他 会 計 補 助 金	11,271	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	118,536	
		4 雑 収 益	35	
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,396,716	
	1 営 業 費 用		2,335,970	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	799,005	
		2 配 水 及 び 給 水 費	662,049	
		3 総 係 費	148,353	
		4 減 価 償 却 費	584,686	
		5 資 産 減 耗 費	141,877	
	2 営 業 外 費 用		20,745	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	675	
		2 消 費 税	20,069	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			30,399	
	1 建 設 補 助 金		27,700	
		1 建 設 補 助 金	27,700	
	2 他 会 計 補 助 金		2,697	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	2,697	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,444,932	
	1 建 設 改 良 費		1,431,372	
		1 業 務 設 備 整 備 費	744,323	
		2 柿 木 浄 水 場 耐 震 化 事 業 費	651,739	
		3 建 設 改 良 事 務 費	35,310	
	2 企 業 債 償 還 金		13,560	
		1 企 業 債 償 還 金	13,560	

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	22,837,000
減 価 償 却 費	584,686,000
資 産 減 耗 費	9,967,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,593,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	322,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 118,536,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 23,481,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	675,000
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 56,808,000
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	440,000
小 計	448,695,000
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	23,481,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 675,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	471,501,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,335,804,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 228,000
国庫補助金等による収入	25,181,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,697,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,308,153,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,560,000
リース債務の返済による支出	△ 135,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 13,695,000</u>

資金増減額（又は減少額）	△ 850,347,000
資金期首残高	11,754,272,919
資金期末残高	<u>10,903,925,919</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 27	2,494	114,532	137,312	254,338	42,900	297,238
前 年 度		(1) 27	2,239	112,317	132,868	247,424	42,326	289,750
比 較		(0) 0	255	2,215	4,444	6,914	574	7,488

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	3,150	10,048	2,306	27	1,812	9,480
	前 年 度	4,056	10,184	2,960	27	1,812	8,979
	比 較	△ 906	△ 136	△ 654	0	0	501
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	1,160	2,930	5,448	53,617	47,298	36
	前 年 度	1,082	3,276	5,686	52,776	42,030	
	比 較	78	△ 346	△ 238	841	5,268	36

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 27		114,532	136,384	250,916	42,280	293,196
前 年 度		() 27		112,317	132,053	244,370	41,787	286,157
比 較		() 0		2,215	4,331	6,546	493	7,039

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	3,150	10,048	2,306	27	1,812	9,480
	前 年 度	4,056	10,184	2,960	27	1,812	8,979
	比 較	△ 906	△ 136	△ 654	0	0	501
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	1,160	2,930	5,448	52,689	47,298	36
	前 年 度	1,082	3,276	5,686	51,961	42,030	
	比 較	78	△ 346	△ 238	728	5,268	36

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)	2,494		928	3,422	620	4,042
前 年 度		(1)	2,239		815	3,054	539	3,593
比 較		(0)	255		113	368	81	449

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	928
	前 年 度	815
	比 較	113

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,215	給与改定に伴う増減分	4,472		給与改定の状況 前年度 { 給 与 の 改 定 率 2.79%

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,490	
	平均給与月額(円)	412,238	
	平均年齢(歳)	39.0	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,120	
	平均給与月額(円)	399,171	
	平均年齢(歳)	40.3	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	197,203	201,766	197,203	201,766
大学卒	228,735		228,735	

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 5	() 20.8		
	2 級	() 2	() 8.3		
	3 級	() 7	() 29.2		
	4 級	() 3	() 12.5		
	5 級	() 3	() 12.5		
	6 級	() 4	() 16.7		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 24	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分		企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 2	() 8.0		
	2 級	() 4	() 16.0		
	3 級	() 7	() 28.0		
	4 級	() 5	() 20.0		
	5 級	() 3	() 12.0		
	6 級	() 4	() 16.0		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 25	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		21	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		17	17	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		70.8	70.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.6	2.6	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	58.3	58.3	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	15,260	15,260	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和 5 年度 未までの 支 払 義 務 発 生 額	令和 6 年度 未までの 支 払 義 務 発生(見込)額	令和 7 年度 支 払 義 務 発生予定額	令和 7 年度 未までの 支 払 義 務 発生予定額	令和 8 年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					建設補助金	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設費	柿木浄水場耐震化事業	元	57,232	10,100	47,132	57,201	57,201		57,201		(%) 3.4
			2	206,102	56,100	150,002	155,863	155,863		155,863		9.3
			3	245,365		245,365	139,604	139,604		139,604		8.2
			4	49	8,400	△ 8,351	42,744	42,744		42,744		2.6
			5	248,339	25,600	222,739	347,950	347,950		347,950		20.7
			6	274,743	61,300	213,443		288,468		288,468		17.1
			7	651,739	27,700	624,039			651,739	651,739		38.7
			計	1,683,569	189,200	1,494,369	743,362	1,031,830	651,739	1,683,569		100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令和7年度に係る分

(単 位 千 円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金額		
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金額		
工 業 用 水 道 施 設 委 託	48,440			48,440	
		令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	48,440		
工 業 用 水 道 用 薬 品 購 入	8,616			8,616	
		令 和 8 年 度	8,616		
業 務 設 備 整 備 (令 和 7 年 度 契 約 分)	3,018,000				3,018,000
		令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	3,018,000		

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金額		
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金額		
柿 木 浄 水 場 管 理 運 営 包 括 委 託	4,290,000			4,290,000	
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	4,290,000		
工 業 用 水 道 施 設 修 繕	14,060			14,060	
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	14,060		
業 務 設 備 整 備 (令 和 6 年 度 契 約 分)	3,774,330				3,774,330
		令 和 7 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	3,774,330		

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 434,722,422

ロ 建 物 2,039,167,631

減 価 償 却 累 計 額 △848,038,427 1,191,129,204

ハ 構 築 物 23,947,062,626

減 価 償 却 累 計 額 △16,762,089,965 7,184,972,661

ニ 機 械 及 び 装 置 9,317,151,206

減 価 償 却 累 計 額 △6,563,341,677 2,753,809,529

ホ 車 両 運 搬 具 1,470,000

減 価 償 却 累 計 額 △1,396,500 73,500

ヘ 船 舶 159,000

減 価 償 却 累 計 額 △151,050 7,950

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 44,461,080

減 価 償 却 累 計 額 △34,912,227 9,548,853

チ リ ー ス 資 産 1,246,653

減 価 償 却 累 計 額 △680,688 565,965

リ建設仮勘定		<u>829,312,400</u>		
有形固定資産合計			12,404,142,484	
(2)無形固定資産				
イ水利権		539,864,946		
ロ電話加入権		789,236		
ハソフトウェア		<u>963,940</u>		
無形固定資産合計			541,618,122	
(3)投資その他の資産				
イ破産更生債権等	1,363,227			
貸倒引当金	<u>△1,363,227</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				12,945,760,606
2流動資産				
(1)現金預金			10,903,925,919	
(2)未収金		188,166,000		
貸倒引当金		<u>△16,000</u>	188,150,000	
(3)貯蔵品			<u>42,330,860</u>	
流動資産合計				<u>11,134,406,779</u>
資産合計				<u>24,080,167,385</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,782,226

企業債合計

10,782,226

(2) リース債務

452,549

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

193,368,454

引当金合計

193,368,454

固定負債合計

204,603,229

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,572,000

企業債合計

10,572,000

(2) リース債務

157,000

(3) 未払金

54,069,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

21,060,000

引当金合計

21,060,000

(5) その他流動負債

16,423,032

流動負債合計

102,281,032

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	429,730,235		
収 益 化 累 計 額	<u>△193,825,498</u>	235,904,737	
(2) 寄附金長期前受金	4,994,750		
収 益 化 累 計 額	<u>△4,746,493</u>	248,257	
(3) 工事負担金長期前受金	318,491,991		
収 益 化 累 計 額	<u>△110,420,161</u>	208,071,830	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,440,686,549		
収 益 化 累 計 額	<u>△7,497,256,278</u>	1,943,430,271	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,803,434,832		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,586,883,695</u>	<u>216,551,137</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,604,206,232</u>
負 債 合 計			<u>2,911,090,493</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			15,094,348,209
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	44,628,121		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		377,540,329	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	21,354,226		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,259,497,752		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,812,124,248</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,697,188,354</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,074,728,683</u>
資 本 合 計			<u>21,169,076,892</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,080,167,385</u>

令和 6 年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,556,689,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	664,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>3,059,000</u>	1,560,412,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	588,155,000	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	553,650,000	
(3) 受 託 工 事 費	664,000	
(4) 総 係 費	130,175,000	
(5) 減 価 償 却 費	579,690,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>110,655,000</u>	<u>1,962,989,000</u>
営 業 損 失		402,577,000
3 営 業 外 収 益		

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,241,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	3,984,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	117,747,000		
(4) 雑 収 益	<u>122,000</u>	124,094,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,140,000		
(2) 雑 支 出	<u>1,000</u>	<u>1,141,000</u>	<u>122,953,000</u>
経 常 損 失			279,624,000
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			279,624,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,308,799,248
その他未処分利益剰余金変動額			<u>346,552,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>1,375,727,248</u>

令和 6 年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 434,722,422

ロ 建 物 1,797,061,061

減 価 償 却 累 計 額 △808,795,868 988,265,193

ハ 構 築 物 22,443,281,208

減 価 償 却 累 計 額 △16,657,697,919 5,785,583,289

ニ 機 械 及 び 装 置 9,443,814,780

減 価 償 却 累 計 額 △6,407,652,829 3,036,161,951

ホ 車 両 運 搬 具 1,470,000

減 価 償 却 累 計 額 △1,396,500 73,500

ヘ 船 舶 159,000

減 価 償 却 累 計 額 △151,050 7,950

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 43,567,680

減 価 償 却 累 計 額 △35,069,134 8,498,546

チ リ ー ス 資 産 1,160,820

減 価 償 却 累 計 額 △558,420 602,400

リ建設仮勘定		<u>1,359,929,817</u>	
有形固定資産合計			11,613,845,068
(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権		588,635,006	
ロ 電 話 加 入 権		789,236	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,018,880</u>	
無形固定資産合計			590,443,122
(3) 投資その他の資産			
イ 破 産 更 生 債 権 等	1,363,227		
貸 倒 引 当 金	<u>△1,363,227</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固 定 資 産 合 計			12,204,288,190
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			11,754,272,919
(2) 未 収 金		131,358,000	
貸 倒 引 当 金		<u>△16,000</u>	131,342,000
(3) 貯 蔵 品			<u>42,330,860</u>
流 動 資 産 合 計			<u>11,927,945,779</u>
資 産 合 計			<u>24,132,233,969</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

21,354,226

企業債合計

21,354,226

(2) リース債務

517,133

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

164,775,454

引当金合計

164,775,454

固定負債合計

186,646,813

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

13,560,000

企業債合計

13,560,000

(2) リース債務

133,000

(3) 未払金

53,629,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

20,738,000

引当金合計

20,738,000

(5) その他流動負債

16,423,032

流動負債合計

104,483,032

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	429,730,235		
収 益 化 累 計 額	<u>△184,198,498</u>	245,531,737	
(2) 寄附金長期前受金	4,999,953		
収 益 化 累 計 額	<u>△4,750,696</u>	249,257	
(3) 工事負担金長期前受金	318,492,454		
収 益 化 累 計 額	<u>△105,284,624</u>	213,207,830	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,477,149,672		
収 益 化 累 計 額	<u>△7,462,706,401</u>	2,014,443,271	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,826,185,551		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,604,753,414</u>	<u>221,432,137</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,694,864,232</u>
負 債 合 計			<u>2,985,994,077</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			15,094,348,209
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	44,628,121		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		377,540,329	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	34,914,226		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,659,497,752		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,375,727,248</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,674,351,354</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,051,891,683</u>
資 本 合 計			<u>21,146,239,892</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,132,233,969</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘

案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資金的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、85,833円及び94,416円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として37,353,000円を支給するため、退職給付引当金37,353,000円を取り崩している。

令和7年度において、退職手当として18,705,000円を支給するため、退職給付引当金18,705,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和 6 年度において、期末・勤勉手当として26,904,358円を支給するため、賞与引当金16,866,358円を取り崩している。

令和 7 年度において、期末・勤勉手当として31,107,000円を支給するため、賞与引当金20,738,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和 6 年度	令和 7 年度
短期リース債務	133,000円	157,000円
長期リース債務	517,133円	452,549円
計	650,133円	609,549円

令和 7 年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

令和 7 年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			45,904,734	
	1 営 業 収 益		42,345,624	
		1 給 水 収 益	42,137,969	
		2 受 託 工 事 収 益	130,880	
		3 そ の 他 営 業 収 益	76,775	
	2 営 業 外 収 益		3,559,109	
		1 受取利息及び配当金	42,393	
		2 他 会 計 補 助 金	286,388	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,227,655	
		4 雑 収 益	2,673	
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			50,308,306	
	1 営 業 費 用		47,631,733	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	18,145,184	
		2 配 水 及 び 給 水 費	9,282,082	
		3 受 託 工 事 費	130,880	
		4 総 係 費	1,096,636	
		5 減 価 償 却 費	18,323,568	
		6 資 産 減 耗 費	653,383	
	2 営 業 外 費 用		2,636,572	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,980,342	
		2 消 費 税	656,229	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			25,854,276	
	1 建 設 補 助 金		3,917,844	
		1 建 設 補 助 金	3,917,844	
	2 企 業 債		10,247,000	
		1 企 業 債	10,247,000	
	3 他 会 計 出 資 金		11,569,524	
		1 一般会計からの出資金	11,569,524	
	4 他 会 計 補 助 金		117,593	
		1 一般会計からの補助金	117,593	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		2,314	
		1 雑 収 入	2,314	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			46,892,598	
	1 建 設 改 良 費		34,563,521	
		1 水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業 費	117,207	
		2 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (Ⅱ 期) 事 業 費	6,923,132	
		3 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (Ⅲ 期) 事 業 費	3,085,375	
		4 大 久 保 浄 水 場 高 度 浄 水 処 理 施 設 整 備 事 業 費	14,596,757	
		5 吉 見 浄 水 場 高 度 浄 水 処 理 施 設 整 備 事 業 費	256,638	
		6 業 務 設 備 整 備 費	6,724,370	
		7 利 根 川 河 口 堰 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	45,917	
		8 川 口 I 系・Ⅱ 系 幹 線 更 新 事 業 費	975,951	
		9 建 設 準 備 費	521,382	
		10 建 設 改 良 事 務 費	1,316,792	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企 業 債 償 還 金		9,500,507	
		1 企 業 債 償 還 金	9,500,507	
	3 機 構 負 担 年 賦 金		2,788,570	
		1 機 構 負 担 年 賦 金	2,788,570	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

令和 7 年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 5,968,000,000
減 価 償 却 費	18,323,568,000
資 産 減 耗 費	335,120,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221,346,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,311,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,227,655,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 42,393,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,980,342,000
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	128,993,000
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 732,014,000
小 計	11,035,618,000
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	42,393,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 1,980,342,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,097,669,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,513,293,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 935,506,000
国庫補助金等による収入	3,561,676,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,593,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,769,529,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,247,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,500,507,000
リース債務の返済による支出	△ 67,746,000
割賦債務の返済による支出	△ 2,952,636,000
他会計からの出資による収入	11,569,524,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,295,635,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 10,376,225,000
資金期首残高	49,614,581,566
資金期末残高	<u>39,238,356,566</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(20) 362	41,053	1,537,306	1,591,995	3,170,354	575,179	3,745,533
前 年 度	1	(24) 356	34,360	1,472,928	1,513,455	3,020,743	554,035	3,574,778
比 較	0	(△ 4) 6	6,693	64,378	78,540	149,611	21,144	170,755

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	43,194	143,561	32,468	219	29,677	133,351
	前 年 度	45,424	140,712	33,024	219	31,628	126,908
	比 較	△ 2,230	2,849	△ 556	0	△ 1,951	6,443
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	18,294	46,067	65,860	704,359	374,582	363
	前 年 度	17,446	47,752	69,075	661,493	339,774	
	比 較	848	△ 1,685	△ 3,215	42,866	34,808	363

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(2) 362		1,537,306	1,576,608	3,113,914	564,393	3,678,307
前 年 度	1	(7) 356		1,472,928	1,500,424	2,973,352	545,729	3,519,081
比 較	0	(△ 5) 6		64,378	76,184	140,562	18,664	159,226

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	43,194	143,561	32,468	219	29,677	133,351
	前 年 度	45,424	140,712	33,024	219	31,628	126,908
	比 較	△ 2,230	2,849	△ 556	0	△ 1,951	6,443
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	18,294	46,067	65,860	688,972	374,582	363
	前 年 度	17,446	47,752	69,075	648,462	339,774	
	比 較	848	△ 1,685	△ 3,215	40,510	34,808	363

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(18)	41,053		15,387	56,440	10,786	67,226
前 年 度		(17)	34,360		13,031	47,391	8,306	55,697
比 較		(1)	6,693		2,356	9,049	2,480	11,529

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	15,387
	前 年 度	13,031
	比 較	2,356

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	64,378	給与改定に伴う増減分	52,062		給与改定の状況 前年度 { 給 与 の 改 定 率 2.79% 給 与 改 定 実 施 時 期 令和6年4月1日										
		昇給に伴う増加分	13,585	$\left[\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right] \times 12\text{月}$	昇給日 4 月 1 日										
		その他の増減分	△ 1,269	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{c} \text{現 に 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right] \quad (\text{その他}) \quad (\text{計})$ <table><tr><td>本年度</td><td>364 人</td><td></td><td>364 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>352 人</td><td>11 人</td><td>363 人</td></tr><tr><td>増 員</td><td>12 人</td><td>△ 11 人</td><td>1 人</td></tr></table>	本年度	364 人		364 人	前年度	352 人	11 人	363 人	増 員	12 人
本年度	364 人		364 人												
前年度	352 人	11 人	363 人												
増 員	12 人	△ 11 人	1 人												
手 当	78,540	その他の増減分	78,540												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,440	
	平 均 給 与 月 額 (円)	428,515	
	平 均 年 齢 (歳)	41.6	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,637	
	平 均 給 与 月 額 (円)	410,852	
	平 均 年 齢 (歳)	41.7	

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (1)(円)	企 業 職 (2)(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	197,203	201,766	197,203	201,766
大 学 卒	228,735		228,735	

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 29	() 8.4		
	2 級	(2) 51	(33.3) 14.7		
	3 級	(4) 95	(66.7) 27.5		
	4 級	() 87	() 25.1		
	5 級	() 38	() 11.0		
	6 級	() 33	() 9.5		
	7 級	() 11	() 3.2		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級				
	10 級				
	計	(6) 346	(100.0) 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分		企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	(35)	(10.3)		
	2 級	(51)	(28.6)		
	3 級	(90)	(71.4)		
	4 級	(81)	(23.8)		
	5 級	(44)	(12.9)		
	6 級	(27)	(7.9)		
	7 級	(11)	(3.2)		
	8 級	(2)	(0.5)		
	9 級				
	10 級				
	計	(341)	(100.0)		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		362	362	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		293	293	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	9	9	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	198	198	
		5号給 (人)	54	54	
		6号給 (人)	26	26	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		80.9	80.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		346	346	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		290	290	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	173	173	
		5号給 (人)	49	49	
		6号給 (人)	41	41	
		8号給 (人)	16	16	
	比 率 (B) / (A) (%)		83.8	83.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	3.0	3.0	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	71.5	71.5	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	15,453	15,453	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画							令和5年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和6年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
1	1	吉見浄水場 拡張関連整備 (Ⅲ期)事業	7	353,452	121,000	112,766	112,766		6,920			353,452	353,452		(%) 0.5
			8	1,180,441	383,000	388,298	388,298		20,845					1,180,441	
			9	4,059,858	1,285,000	1,353,220	1,353,220		68,418					4,059,858	
			10	7,727,865	2,453,000	2,572,196	2,572,196		130,473					7,727,865	
			11	15,809,454	5,012,000	5,265,969	5,265,969		265,516					15,809,454	
			12	7,188,900	2,283,000	2,392,341	2,392,341		121,218					7,188,900	
			13	9,451,829	2,999,000	3,146,491	3,146,491		159,847					9,451,829	
			14	11,736,954	3,721,000	3,909,434	3,909,434		197,086					11,736,954	
			15	16,979,122	5,381,000	5,656,764	5,656,764		284,594					16,979,122	
	16	906,474	292,000	299,440	299,440		15,594					906,474			

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画							令和5年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	令和6年度 末までの 支 払 義 務 発生(見込)額	令和7年度 支 払 義 務 発生予定額	令和7年度 末までの 支 払 義 務 発生予定額	令和8年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
		17	950,046	316,000	308,497	308,497		17,052					950,046	(%)
		計	76,344,395	24,246,000	25,405,416	25,405,416		1,287,563			353,452	353,452	75,990,943	0.5

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画							令和5年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和6年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和7年度 支 払 義 務 発生予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815		4,502,815		(%) 5.7
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770		5,979,770		7.5
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014		7,511,014		9.4
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893		7,757,893		9.7
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724		6,076,724		7.7
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064		5,361,064		6.7
			22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049		4,196,049		5.3
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871		3,525,871		4.4
			24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393		2,665,393		3.4
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277		2,254,277		2.8

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画							令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの	末までの	支 払 義 務	末までの	以 降 の	総額に
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他	支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発生(見込)額	発生予定額	支 払 義 務 発生予定額	支 払 義 務 発生予定額	進捗率
		水道水源地 開発整備事業	26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		(%) 2.7
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752		2,463,752		3.1
			28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339	3,959,950	3,959,950		3,959,950		4.9
			29	6,450,877	1,609,000	2,904,394	1,936,263		1,220	6,450,711	6,450,711		6,450,711		8.1
			30	8,105,251	2,022,000	3,649,506	2,433,004		741	8,105,128	8,105,128		8,105,128		10.2
			元	4,482,322	2,062,000	1,451,460	967,640		1,222	4,441,867	4,441,867		4,441,867		5.6
			2	468,692	468,000				692	468,448	468,448		468,448		0.6
			3	44,729	44,000				729	44,531	44,531		44,531		0.0
			4	92,268	92,000				268	92,064	92,064		92,064		0.2
			5	547,196	403,000				144,196	397,962	397,962		397,962		0.5

(単位 千円)

款	項	事 業 名	全 体 計 画							令和5年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	令和6年度 末までの 支 払 義 務 発生(見込)額	令和7年度 支 払 義 務 発生予定額	令和7年度 末までの 支 払 義 務 発生予定額	令和8年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他							
1	1		6	169,395	169,000				395		620,405		620,405		(%) 0.7	
			7	117,207	116,000				1,207			117,207	117,207		0.2	
			8	489,803	12,000				477,803					489,803		
			計	79,609,658	22,445,000	30,038,329	20,896,003	602,811	5,627,515	78,382,243	79,002,648	117,207	79,119,855	489,803	99.4	
		資本的支出 建設改良費	吉見浄水場 拡張関連整備 (Ⅱ期)事業	3	1,072,171	348,000	350,597	350,597		22,977	826,746	826,746		826,746		2.2
				4	2,255,868	730,000	743,081	743,081		39,706	2,050,729	2,050,729		2,050,729		5.4
				5	5,451,698	1,728,000	1,814,946	1,814,946		93,806	5,698,246	5,698,246		5,698,246		15.0
				6	12,402,771	4,104,000	4,039,585	4,039,338		219,848		12,606,787		12,606,787		33.2
				7	6,923,132	2,662,000	2,059,812	2,059,812		141,508		6,923,132	6,923,132		18.3	
				8	6,859,216	2,171,000	2,286,170	2,286,170		115,876					6,859,216	

(単位 千円)

款	項	事 業 名	全 体 計 画							令和5年度 未までの 支払義務 発 生 額	令和6年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	令和7年度 支 払 義 務 発生予定額	令和7年度 未までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
			9	2,526,070	799,000	841,803	841,803		43,464					2,526,070	(%)
			10	374,487	118,000	124,609	124,609		7,269					374,487	
			11	77,833	24,000	25,724	25,724		2,385					77,833	
			計	37,943,246	12,684,000	12,286,327	12,286,080		686,839	8,575,721	21,182,508	6,923,132	28,105,640	9,837,606	74.1
		大久保浄水場 高度浄水処理 施設整備事業	4	349,014	157,000	16,694	165,630		9,690	143,159	143,159		143,159		0.2
			5	8,120,947	3,496,000	759,613	3,680,241		185,093	7,905,439	7,905,439		7,905,439		9.2
			6	10,015,228	3,563,000	408,170	4,803,263		1,240,795		10,436,591		10,436,591		12.3
			7	14,596,757	5,123,000	651,097	6,972,431		1,850,229			14,596,757	14,596,757		17.1
			8	19,544,989	8,724,000	1,176,983	9,184,003		460,003					19,544,989	
			9	20,184,757	9,234,000	742,918	9,720,919		486,920					20,184,757	

(単位 千円)

款	項	事 業 名	全 体 計 画						令和5年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	令和6年度 末までの 支 払 義 務 発生(見込)額	令和7年度 支 払 義 務 発生予定額	令和7年度 末までの 支 払 義 務 発生予定額	令和8年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
			10	12,419,096	5,770,000	271,293	6,073,901		303,902					12,419,096	(%)
			計	85,230,788	36,067,000	4,026,768	40,600,388		4,536,632	8,048,598	18,485,189	14,596,757	33,081,946	52,148,842	38.8
				6	43,467			21,620		21,847		43,467		43,467	
	7	45,917				22,889		23,028			45,917	45,917		2.4	
	8	72,112				35,986		36,126					72,112		
	9	100,594				50,227		50,367					100,594		
	10	163,543				81,702		81,841					163,543		
	11	188,390				94,125		94,265					188,390		
	12	254,723				127,292		127,431					254,723		

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画							令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの	末までの	支 払 義 務	末までの	以 降 の	総額に
				企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他	支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発生(見込)額	発生予定額	支 払 義 務 発生予定額	支 払 義 務 発生予定額	対する 進捗率
	利根川河口堰 大規模地震 対策事業	13	233,729			116,795		116,934					233,729	(%)
		14	196,850			98,355		98,495					196,850	
		15	125,661			62,761		62,900					125,661	
		16	79,413			39,637		39,776					79,413	
		17	90,317			45,089		45,228					90,317	
		18	69,699			34,780		34,919					69,699	
		19	34,324			17,092		17,232					34,324	
		20	199,190			99,481		99,709					199,190	
		計	1,897,929			947,831		950,098		43,467	45,917	89,384	1,808,545	4.7

債務負担行為に関する調書

令和7年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		令和7年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
水 道 施 設 委 託	880,380			880,380				
		令和8年度から 令和9年度まで	880,380					
水 道 施 設 修 繕	1,036,000			1,036,000				
		令和8年度	1,036,000					
水 道 用 薬 品 購 入	1,486,596			1,486,596				
		令和8年度	1,486,596					
業 務 設 備 整 備 (令和7年度契約分)	4,514,000							4,514,000
		令和8年度から 令和9年度まで	4,514,000					
川 口 I 系・II 系 幹 線 更 新	278,000							278,000
		令和8年度	278,000					
建 設 準 備	119,000							119,000
		令和8年度	119,000					

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額					
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金 額					
大 久 保 浄 水 場 排 水 処 理 施 設 等 整 備 ・ 運 営 事 業	44,885,896 千 円 に 契 約 期 間 中の物価及び金利の変動による 影響額を加減して算出した額	平成19年度から 令 和 6 年 度 まで	20,814,892					
		令 和 7 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	限度額に同 じ。					
吉見浄水場運転管理等 業 務 委 託	1,795,000	令 和 6 年 度	332,000	1,463,000				
		令 和 7 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	1,463,000					
吉見浄水場運転管理等 業 務 委 託 (令和6年度変更契約分)	68,920			68,920				
		令 和 7 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	68,920					
水 道 施 設 修 繕	2,170,472			2,170,472				
		令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	2,170,472					
業 務 設 備 整 備 (令和5年度契約分)	8,081,480	令 和 6 年 度	1,144,835					6,936,645
		令 和 7 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	6,936,645					
業 務 設 備 整 備 (令和6年度契約分)	18,493,082						253,200	18,239,882
		令 和 7 年 度 から 令 和 11 年 度 まで	18,493,082					

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額					
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金 額					
吉 見 浄 水 場 拡張関連整備(Ⅲ期) (令和6年度契約分)	6,603,000				2,090,000	2,201,000	2,201,000	111,000
		令和7年度から 令和8年度まで	6,603,000					

令和 7 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,849,684,937
ロ 建 物	42,515,462,054	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△28,307,370,145</u>	14,208,091,909
ハ 構 築 物	421,156,505,685	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△268,714,597,893</u>	152,441,907,792
ニ 機 械 及 び 装 置	146,473,185,003	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△109,174,037,460</u>	37,299,147,543
ホ 車 両 運 搬 具	174,129,068	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△133,725,127</u>	40,403,941
ヘ 船 舶	2,775,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,626,243</u>	149,541
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,271,789,892	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△933,678,305</u>	338,111,587
チ リ ー ス 資 産	499,977,215	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△168,019,325</u>	331,957,890

リ建設仮勘定	<u>81,991,574,458</u>		
有形固定資産合計		322,501,029,598	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	184,026,368,762		
ロ水利権	15,742,966,377		
ハ施設利用権	199,107,071		
ニ電話加入権	9,030,995		
ホソフトウェア	<u>7,944,922</u>		
無形固定資産合計		199,985,418,127	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	120,368,000		
ロ年賦未収金	<u>1,789,133,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,909,501,000</u>	
固定資産合計			524,395,948,725
2流動資産			
(1)現金預金		39,238,356,566	
(2)未収金		3,511,497,416	
(3)貯蔵品		<u>152,785,476</u>	
流動資産合計			<u>42,902,639,458</u>
資産合計			<u>567,298,588,183</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

89,344,349,318

企業債合計

89,344,349,318

(2) リース債務

285,657,134

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,650,999,204

引当金合計

2,650,999,204

(4) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

31,821,967,188

ロ 施設購入年賦金

159,168,318

年賦未払金合計

31,981,135,506

固定負債合計

124,262,141,162

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,477,074,000

企業債合計

9,477,074,000

(2) リース債務		78,563,000	
(3) 未払金		1,656,229,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>274,730,000</u>		
引当金合計		274,730,000	
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	2,844,355,466		
ロ 施設購入年賦金	<u>177,394,000</u>		
年賦未払金合計		3,021,749,466	
(6) その他流動負債		<u>235,702,627</u>	
流動負債合計			14,744,048,093
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068		
収益化累計額	<u>△36,170,072</u>	20,388,996	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>△532,988,484</u>	35,684,516	

(3) 国庫補助金長期前受金	205,695,670,155		
収 益 化 累 計 額	<u>△113,111,365,922</u>	92,584,304,233	
(4) 他会計補助金長期前受金	43,083,780,811		
収 益 化 累 計 額	<u>△37,180,299,453</u>	<u>5,903,481,358</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>98,543,859,103</u>
負 債 合 計			<u>237,550,048,358</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			326,101,895,156
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	13,970,584		
ロ寄 附 金	7,964,000		
ハ国庫補助金	6,304,736,226		
ニ他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,227,399,908	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ当年度未処理欠損金	<u>4,580,755,239</u>		
利益剰余金合計		<u>△4,580,755,239</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,646,644,669</u>
資 本 合 計			<u>329,748,539,825</u>
負 債 資 本 合 計			<u>567,298,588,183</u>

令和 6 年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営	業	収	益		
(1) 給	水	収	益	38,413,259,000	
(2) 受	託	工	事	収	益
				75,307,000	
(3) そ	の	他	営	業	収
				110,049,000	38,598,615,000
2 営	業	費	用		
(1) 原	水	及	び	浄	水
				費	15,055,440,000
(2) 配	水	及	び	給	水
				費	7,648,217,000
(3) 受	託	工	事	費	75,307,000
(4) 総		係		費	976,663,000
(5) 減	価	償	却	費	18,923,474,000
(6) 資	産	減	耗	費	105,149,000
					42,784,250,000
営	業	損	失		4,185,635,000
3 営	業	外	収	益	
(1) 受	取	利	息	及	び
				配	当
				金	865,000

(2) 他 会 計 補 助 金	361, 582, 000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3, 411, 813, 000		
(4) 雑 収 益	<u>4, 444, 000</u>	3, 778, 704, 000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2, 046, 928, 000		
(2) 雑 支 出	<u>1, 000</u>	<u>2, 046, 929, 000</u>	<u>1, 731, 775, 000</u>
経 常 損 失			2, 453, 860, 000
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1, 000</u>	1, 000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1, 000</u>	<u>1, 000</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			2, 453, 860, 000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1, 346, 006, 346
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2, 495, 098, 415</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1, 387, 244, 761</u></u>

令和 6 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,849,684,937
ロ 建 物	42,458,551,304	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△27,816,383,215</u>	14,642,168,089
ハ 構 築 物	421,721,293,468	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△262,584,972,687</u>	159,136,320,781
ニ 機 械 及 び 装 置	145,013,824,468	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△106,558,068,540</u>	38,455,755,928
ホ 車 両 運 搬 具	165,301,968	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△128,172,640</u>	37,129,328
ヘ 船 舶	2,775,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,626,243</u>	149,541
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,186,570,833	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△919,752,055</u>	266,818,778
チ リ ー ス 資 産	369,854,015	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△106,726,457</u>	263,127,558

リ建設仮勘定	<u>52,994,070,138</u>	
有形固定資産合計		301,645,225,078
(2)無形固定資産		
イダム使用権	189,321,761,949	
ロ水利権	17,301,360,329	
ハ地上権	1,009,165	
ニ施設利用権	266,463,103	
ホ電話加入権	9,251,995	
ヘソフトウェア	<u>8,130,586</u>	
無形固定資産合計		206,907,977,127
(3)投資その他の資産		
イ出資金	120,368,000	
ロ年賦未収金	<u>1,908,408,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,028,776,000</u>
固定資産合計		510,581,978,205
2流動資産		
(1)現金預金		49,614,581,566
(2)未収金		3,521,215,416
(3)貯蔵品		<u>152,785,476</u>
流動資産合計		<u>53,288,582,458</u>
資産合計		<u>563,870,560,663</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

88,574,423,318

企業債合計

88,574,423,318

(2) リース債務

231,502,614

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,429,653,204

引当金合計

2,429,653,204

(4) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

34,666,320,188

ロ 施設購入年賦金

326,029,318

年賦未払金合計

34,992,349,506

固定負債合計

126,227,928,642

4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,500,507,000</u>	
企 業 債 合 計		9,500,507,000
(2) リ ー ス 債 務		57,328,000
(3) 未 払 金		2,388,243,000
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>258,419,000</u>	
引 当 金 合 計		258,419,000
(5) 年 賦 未 払 金		
イ 機 構 負 担 年 賦 金	2,788,572,466	
ロ 施 設 購 入 年 賦 金	<u>174,599,000</u>	
年 賦 未 払 金 合 計		2,963,171,466
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>235,702,627</u>
流 動 負 債 合 計		15,403,371,093

5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068		
収 益 化 累 計 額	<u>△32,662,072</u>	23,896,996	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△532,515,484</u>	36,157,516	
(3) 国庫補助金長期前受金	202,389,760,984		
収 益 化 累 計 額	<u>△110,612,474,751</u>	91,777,286,233	
(4) 他会計補助金長期前受金	43,038,332,522		
収 益 化 累 計 額	<u>△36,783,428,164</u>	<u>6,254,904,358</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>98,092,245,103</u>
負 債 合 計			<u>239,723,544,838</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			314,532,371,156
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,970,584		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,304,736,226		

二 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,227,399,908	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,387,244,761</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,387,244,761</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,614,644,669</u>
資 本 合 計			<u>324,147,015,825</u>
負 債 資 本 合 計			<u>563,870,560,663</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資金的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、130,123,200円及び143,135,520円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として219,860,000円を支給するため、退職給付引当金219,860,000円を取り崩している。

令和7年度において、退職手当として153,236,000円を支給するため、退職給付引当金153,236,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として343,651,881円を支給するため、賞与引当金221,382,881円を取り崩している。

令和7年度において、期末・勤勉手当として387,629,000円を支給するため、賞与引当金258,419,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和6年度	令和7年度
短期リース債務	57,328,000円	78,563,000円
長期リース債務	231,502,614円	285,657,134円
計	288,830,614円	364,220,134円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,484,964,357円である。

令和7年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,555,441,270円である。

令和 7 年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

令和 7 年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			26,124,753	
	1 営 業 収 益		25,937,969	
		1 産 業 団 地 売 却 収 益	25,192,040	
		2 産 業 団 地 貸 付 収 益	393,943	
		3 ゴルフ場施設貸付収益	342,100	
		4 そ の 他 営 業 収 益	9,886	
	2 営 業 外 収 益		186,783	
		1 受取利息及び配当金	181,733	
		2 他 会 計 補 助 金	5,040	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	8	
		4 雑 収 益	2	
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			21,284,561	
	1 営 業 費 用		21,232,525	
		1 産 業 団 地 売 却 原 価	20,142,630	
		2 一 般 管 理 費	1,011,815	
		3 減 価 償 却 費	77,720	
		4 資 産 減 耗 費	360	
	2 営 業 外 費 用		32,035	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156	
		2 消 費 税	31,878	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,149,987	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,000,000	
		1 一 般 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,000,000	
	2 他 会 計 補 助 金		6,180	
		1 一般会計からの補助金	6,180	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 雑 収 入		143,806	
		1 雑 収 入	143,806	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,346,704	
	1 建 設 改 良 費		5,146,704	
		1 行田富士見工業団地拡張 地区産業団地整備事業費	30,144	
		2 富士見上南畑地区 産業団地整備事業費	481,389	
		3 鴻巣箕田地区 産業団地整備事業費	246,520	
		4 久喜高柳地区 産業団地整備事業費	1,390,959	
		5 吉見大和田地区 産業団地整備事業費	2,186,665	
		6 美里甘粕地区 産業団地整備事業費	492,802	
		7 業務設備整備費	23	
		8 建設改良事務費	318,202	
	2 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

令和 7 年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	4,840,192,000
減 価 償 却 費	77,720,000
資 産 減 耗 費	360,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,057,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,166,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 8,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 181,733,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,000
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 48,876,000
事 業 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	14,945,935,000
小 計	19,681,969,000
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	181,733,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 156,000
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	19,863,546,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,000,001,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 23,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 23,000</u>

資金増加額（又は減少額）	20,863,524,000
資金期首残高	<u>56,021,265,884</u>
資金期末残高	76,884,789,884

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3) 48	5,377	210,904	236,968	453,249	82,538	535,787
前 年 度		(3) 49	4,828	205,338	249,057	459,223	82,012	541,235
比 較		(0) △ 1	549	5,566	△ 12,089	△ 5,974	526	△ 5,448

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	8,852	21,248	4,091	140	7,512	14,261
	前 年 度	10,862	21,661	5,682	121	6,892	14,147
	比 較	△ 2,010	△ 413	△ 1,591	19	620	114
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,664	7,522	101,288	69,300	90	
	前 年 度	2,550	8,339	98,320	80,483		
	比 較	114	△ 817	2,968	△ 11,183	90	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 48		210,904	235,039	445,943	81,211	527,154
前 年 度		() 49		205,338	247,279	452,617	80,840	533,457
比 較		() △ 1		5,566	△ 12,240	△ 6,674	371	△ 6,303

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	8,852	21,248	4,091	140	7,512	14,261
	前 年 度	10,862	21,661	5,682	121	6,892	14,147
	比 較	△ 2,010	△ 413	△ 1,591	19	620	114
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,664	7,522	99,359	69,300	90	
	前 年 度	2,550	8,339	96,542	80,483		
	比 較	114	△ 817	2,817	△ 11,183	90	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3)	5,377		1,929	7,306	1,327	8,633
前 年 度		(3)	4,828		1,778	6,606	1,172	7,778
比 較		(0)	549		151	700	155	855

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,929
	前 年 度	1,778
	比 較	151

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,566	給与改定に伴う増減分	7,304		給与改定の状況 前年度 { 給 与 の 改 定 率 2.79%

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,223	
	平均給与月額(円)	428,194	
	平均年齢(歳)	42.2	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,503	
	平均給与月額(円)	419,079	
	平均年齢(歳)	42.8	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	197,203	201,766	197,203	201,766
大学卒	228,735		228,735	

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 5	() 10.9		
	2 級	() 9	() 19.7		
	3 級	() 6	() 13.0		
	4 級	() 14	() 30.4		
	5 級	() 6	() 13.0		
	6 級	() 3	() 6.5		
	7 級	() 2	() 4.3		
	8 級				
	9 級	() 1	() 2.2		
	10 級				
	計	() 46	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分		企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 8.3		
	2 級	() 12	() 25.0		
	3 級	() 5	() 10.4		
	4 級	() 15	() 31.2		
	5 級	() 6	() 12.5		
	6 級	() 3	() 6.3		
	7 級	() 2	() 4.2		
	8 級				
	9 級	() 1	() 2.1		
	10 級				
	計	() 48	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		48	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		46	46	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		37	37	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	22	22	
		5号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	4	4	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		80.4	80.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.3	1.3	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	45.7	45.7	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	10,091	10,091	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		末までの	末までの	支 払 義 務	末までの	以 降 の	総 額 に
					雑 収 入	損益勘定 留保資金	支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	支 払 義 務 発生予定額	支 払 義 務 発生予定額	対 する 進 捗 率
		行田富士見工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	30	1,088,941		1,088,941	689,302	689,302		689,302		(%) 26.8
			元	337,220		337,220	387,530	387,530		387,530		15.1
			2	118,480		118,480	204,169	204,169		204,169		7.9
			3	199,225		199,225	55,479	55,479		55,479		2.2
			4	345,182		345,182	10,568	10,568		10,568		0.4
			5	164,250		164,250	450,517	450,517		450,517		17.5
			6	287,644		287,644		743,377		743,377		28.9
			7	30,144	133,778	△ 103,634			30,144	30,144		1.2
			計	2,571,086	133,778	2,437,308	1,797,565	2,540,942	30,144	2,571,086		100.0
		富士見上南畑 地区産業団地 整備事業	元	7,910,865		7,910,865	60,705	60,705		60,705		0.5
			2	3,228,350		3,228,350	1,916	1,916		1,916		0.0
			3	33,730		33,730	5,494,352	5,494,352		5,494,352		44.3
			4	6,135		6,135	564,822	564,822		564,822		4.6
			5	706,124		706,124	815,961	815,961		815,961		6.5

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の 総額に 対する 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		未までの 支 払 義 務 発 生 額	未までの 支 払 義 務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	未までの 支 払 義 務 発生予定額	以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	
					雑 収 入	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設費		6	34,382		34,382		4,981,830		4,981,830		(%) 40.2
			7	481,389		481,389			481,389	481,389		3.9
			計	12,400,975		12,400,975	6,937,756	11,919,586	481,389	12,400,975		100.0
		鴻巣箕田地区 産業団地 整備事業	元	1,962,276		1,962,276	79,933	79,933		79,933		1.3
			2	2,016,982		2,016,982	34,072	34,072		34,072		0.5
			3	40,454		40,454	1,445,656	1,445,656		1,445,656		23.0
			4	270,884		270,884	280,532	280,532		280,532		4.4
			5	832,749		832,749	2,132,956	2,132,956		2,132,956		33.9
			6	923,645		923,645		2,073,841		2,073,841		33.0
			7	246,520		246,520			246,520	246,520		3.9
			計	6,293,510		6,293,510	3,973,149	6,046,990	246,520	6,293,510		100.0
		久喜高柳地区 産業団地 整備事業	4	2,195,511		2,195,511	1,793,357	1,793,357		1,793,357		24.2
			5	2,116,439		2,116,439	389,841	389,841		389,841		5.2
			6	1,711,746		1,711,746		3,840,498		3,840,498		51.8

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和8年度	継続費の
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		末までの 支 払 義 務 発 生 額	末までの 支 払 義 務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	末までの 支 払 義 務 発生予定額	以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	総 額 に 対 す る 進 捗 率
					雑 収 入	損益勘定 留保資金						
			7	1,390,959	10,000	1,380,959			1,390,959	1,390,959		(%) 18.8
			計	7,414,655	10,000	7,404,655	2,183,198	6,023,696	1,390,959	7,414,655		100.0
		吉見大和田地区 産業団地 整備事業	5	1,620,053		1,620,053	1,296,211	1,296,211		1,296,211		21.8
			6	504,219		504,219		828,061		828,061		13.9
			7	2,186,665		2,186,665			2,186,665	2,186,665		36.7
			8	1,639,604	10,000	1,629,604					1,639,604	
			計	5,950,541	10,000	5,940,541	1,296,211	2,124,272	2,186,665	4,310,937	1,639,604	72.4
		美里甘粕地区 産業団地 整備事業	6	471,674		471,674		471,674		471,674		26.0
			7	492,802		492,802			492,802	492,802		27.2
			8	609,339		609,339					609,339	
			9	238,242		238,242					238,242	
			計	1,812,057		1,812,057		471,674	492,802	964,476	847,581	53.2

債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金 額	
川越増形地区産業 団地土地賃貸借	263,602	令 和 6 年 度	7,753	255,849
		令和7年度から 令和39年度まで	255,849	

令和 7 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,680,559,765

ロ 建 物	1,900,085,600	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△617,347,074</u>	1,282,738,526

ハ 構 築 物	704,584,432	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△77,724,492</u>	626,859,940

ニ 機 械 及 び 装 置	26,726	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△25,389</u>	1,337

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,335,647	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△25,472,902</u>	8,862,745

ヘ リ ー ス 資 産	1,085,664	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,562</u>	<u>1,065,102</u>

有 形 固 定 資 産 合 計		14,600,087,415

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>666,600</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		666,600	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	2,058,000,000		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>8,000,000,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>10,058,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			24,658,754,015
2 事 業 資 産			
(1) 未 成 資 産		<u>8,891,003,977</u>	
事 業 資 産 合 計			8,891,003,977
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		76,884,789,884	
(2) 短 期 貸 付 金		1,000,000,000	
(3) 未 収 収 益		<u>419,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>77,885,208,884</u>
資 産 合 計			<u>111,434,966,876</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

790,664

(2) 引当金

イ退職給付引当金

418,350,752

引当金合計

418,350,752

固定負債合計

419,141,416

5 流動負債

(1) リース債務

272,000

(2) 未払金

93,727,000

(3) 前受金

554,980,722

(4) 引当金

イ賞与引当金

39,697,000

引当金合計

39,697,000

(5) その他流動負債

1,269,988,225

流動負債合計

1,958,664,947

6 繰 延 収 益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収 益 化 累 計 額	<u>△83,950</u>	<u>172,847</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>172,847</u>
負 債 合 計			<u>2,377,979,210</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	6,557,611,000		
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>13,425,248,614</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>19,982,859,614</u>	
剰 余 金 合 計			<u>19,982,859,614</u>
資 本 合 計			<u>109,056,987,666</u>
負 債 資 本 合 計			<u>111,434,966,876</u>

令和 6 年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 産 業 団 地 売 却 収 益	10,511,430,000	
(2) 産 業 団 地 貸 付 収 益	383,174,000	
(3) ゴ ル フ 場 施 設 貸 付 収 益	332,000,000	
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>9,218,000</u>	11,235,822,000
2 営 業 費 用		
(1) 産 業 団 地 売 却 原 価	9,136,597,000	
(2) 一 般 管 理 費	807,925,500	
(3) 減 価 償 却 費	76,452,000	
(4) 資 産 減 耗 費	<u>360,000</u>	<u>10,021,334,500</u>
営 業 利 益		1,214,487,500
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,336,000	
(2) 他 会 計 補 助 金	4,476,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	8,000	
(4) 雑 収 益	<u>3,000</u>	27,823,000

4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,000		
(2) 雑 支 出	<u>1,000</u>	<u>142,000</u>	<u>27,681,000</u>
経 常 利 益			1,242,168,500
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			1,242,168,500
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>7,342,888,114</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>8,585,056,614</u>

令和 6 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,680,559,765

ロ 建 物	1,900,085,600	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△548,213,667</u>	1,351,871,933

ハ 構 築 物	704,584,432	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△70,947,385</u>	633,637,047

ニ 機 械 及 び 装 置	26,726	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△25,389</u>	1,337

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	32,380,119	

減 価 償 却 累 計 額	<u>△30,523,978</u>	<u>1,856,141</u>

有 形 固 定 資 産 合 計		14,667,926,223

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>666,600</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		666,600	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	2,058,000,000		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>9,000,000,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>11,058,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			25,726,592,823
2 事 業 資 産			
(1) 未 成 資 産		<u>23,846,095,505</u>	
事 業 資 産 合 計			23,846,095,505
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		56,021,265,884	
(2) 短 期 貸 付 金		1,000,000,000	
(3) 未 収 収 益		<u>419,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>57,021,684,884</u>
資 産 合 計			<u>106,594,373,212</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

イ退職給付引当金

371,293,752

引当金合計

371,293,752

固定負債合計

371,293,752

5 流動負債

(1) 未払金

142,603,000

(2) 前受金

554,980,722

(3) 引当金

イ賞与引当金

38,531,000

引当金合計

38,531,000

(4) その他流動負債

1,269,988,225

流動負債合計

2,006,102,947

6 繰 延 収 益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収 益 化 累 計 額	<u>△75,950</u>	<u>180,847</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>180,847</u>
負 債 合 計			<u>2,377,577,546</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	6,557,611,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>8,585,056,614</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>15,142,667,614</u>	
剰 余 金 合 計			<u>15,142,667,614</u>
資 本 合 計			<u>104,216,795,666</u>
負 債 資 本 合 計			<u>106,594,373,212</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月ま

での4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,085,664円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	10,903,822	332,000	11,235,822
営業費用	9,847,346	173,988	10,021,334
営業損益	1,056,476	158,012	1,214,488
経常損益	1,084,149	158,020	1,242,169
セグメント資産	103,688,644	2,905,729	106,594,373
セグメント負債	2,344,424	33,154	2,377,578
その他の項目			
他会計繰入金	4,476		4,476
減価償却費	1,943	74,509	76,452
特別利益	1		1
特別損失		1	1
有形固定資産の増加額	△1,943	△74,870	△76,813

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	25,595,091	311,000	25,906,091
営業費用	21,072,742	179,783	21,252,525
営業損益	4,522,349	131,217	4,653,566
経常損益	4,708,967	131,225	4,840,192
セグメント資産	108,661,781	2,773,186	111,434,967
セグメント負債	2,346,707	31,272	2,377,979
その他の項目			
他会計繰入金	5,040		5,040
減価償却費	3,612	74,108	77,720
特別利益	1		1
特別損失		1	1
有形固定資産の増加額	6,630	△74,469	△67,839

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として67,254,000円を支給するため、退職給付引当金67,254,000円を取り崩している。

令和7年度において、退職手当として22,243,000円を支給するため、退職給付引当金22,243,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として50,735,644円を支給するため、賞与引当金32,578,644円を取り崩している。

令和7年度において、期末・勤勉手当として57,797,000円を支給するため、賞与引当金38,531,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和6年度	令和7年度
短期リース債務	0円	272,000円
長期リース債務	0円	790,664円
計	0円	1,062,664円

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			55,129,859	
	1 営 業 収 益		34,937,826	
		1 維 持 管 理 負 担 金	28,503,335	
		2 他 会 計 補 助 金	5,578,647	
		3 そ の 他 営 業 収 益	855,844	
	2 営 業 外 収 益		20,192,032	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,300	
		2 他 会 計 補 助 金	557,830	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	19,621,691	
		4 雑 収 益	10,211	
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			58,722,896	
	1 営 業 費 用		57,859,351	
		1 管 渠 費	1,479,554	
		2 ポ ン プ 場 費	3,323,484	
		3 処 理 場 費	26,799,987	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	74,174	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	122,759	
		6 総 係 費	1,522,578	
		7 減 価 償 却 費	24,157,904	
		8 資 産 減 耗 費	378,911	
	2 営 業 外 費 用		802,544	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	802,543	
		2 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		61,000	
		1 予 備 費	61,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			26,581,934	
	1 建 設 補 助 金		11,840,832	
		1 国 庫 補 助 金	11,840,832	
	2 建 設 負 担 金		7,282,051	
		1 工 事 負 担 金	7,282,051	
	3 企 業 債		7,291,000	
		1 企 業 債	7,291,000	
	4 他 会 計 補 助 金		167,898	
		1 一般会計からの補助金	167,898	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		152	
		1 雑 収 入	152	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			32,341,307	
	1 建 設 改 良 費		26,641,320	
		1 荒 川 左 岸 南 部 流 域 下 水 道 事 業 費	8,137,474	
		2 荒 川 左 岸 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	3,581,775	
		3 荒 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	6,194,458	
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	4,678,820	
		5 古 利 根 川 流 域 下 水 道 事 業 費	1,973,947	
		6 荒 川 上 道 流 域 下 水 道 事 業 費	266,675	
		7 市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 費	1,327,618	
		8 利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	480,553	
	2 企 業 債 償 還 金		5,699,987	
		1 企 業 債 償 還 金	5,699,987	

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 3,904,523,000
減 価 償 却 費	24,157,904,000
資 産 減 耗 費	378,911,000
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	123,801,000
賞与引当金の増減額 (△ は 減 少)	5,794,000
修繕引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 567,876,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 19,621,691,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,300,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	802,358,000
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	914,000,000
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 36,000,000
小 計	2,250,378,000
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,300,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 802,358,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,320,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,098,238,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	17,384,439,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	167,898,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,545,900,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,291,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,699,987,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,013,000

資金増加額（又は減少額）	△ 4,504,567,000
資金期首残高	<u>12,922,535,751</u>
資金期末残高	8,417,968,751

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(16) 139	34,988	624,209	581,649	1,240,846	219,749	1,460,595
前 年 度	1	(16) 129	31,388	602,527	546,480	1,180,395	216,973	1,397,368
比 較	0	(0) 10	3,600	21,682	35,169	60,451	2,776	63,227

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	26,394	56,214	20,490	900	14,254	41,093
	前 年 度	24,288	52,930	20,496	900	14,254	39,489
	比 較	2,106	3,284	△ 6	0	0	1,604
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	本 年 度	117	18,359	279,913	123,801	114	
	前 年 度	151	18,849	266,341	108,782		
	比 較	△ 34	△ 490	13,572	15,019	114	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	() 139		624,209	568,235	1,192,444	210,941	1,403,385
前 年 度	1	() 129		602,527	534,704	1,137,231	209,599	1,346,830
比 較	0	() 10		21,682	33,531	55,213	1,342	56,555

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	26,394	56,214	20,490	900	14,254	41,093
	前 年 度	24,288	52,930	20,496	900	14,254	39,489
	比 較	2,106	3,284	△ 6	0	0	1,604
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	本 年 度	117	18,359	266,499	123,801	114	
	前 年 度	151	18,849	254,565	108,782		
	比 較	△ 34	△ 490	11,934	15,019	114	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(16)	34,988		13,414	48,402	8,808	57,210
前 年 度		(16)	31,388		11,776	43,164	7,374	50,538
比 較		(0)	3,600		1,638	5,238	1,434	6,672

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,414
	前 年 度	11,776
	比 較	1,638

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	21,682	給与改定に伴う増減分	9,769		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.79% 給与改定実施時期 令和6年4月1日														
		昇給に伴う増加分	5,385	$\left[\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right] \times 12\text{月}$	昇給日 4 月 1 日														
		その他の増減分	6,528	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>$\left[\begin{array}{c} \text{現 に 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$</td><td>(その他)</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>139 人</td><td></td><td>139 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>125 人</td><td>4 人</td><td>129 人</td></tr><tr><td>増 員</td><td>14 人</td><td>△ 4 人</td><td>10 人</td></tr></table>		$\left[\begin{array}{c} \text{現 に 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)	本年度	139 人		139 人	前年度	125 人	4 人	129 人	増 員	14 人
	$\left[\begin{array}{c} \text{現 に 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)																
本年度	139 人		139 人																
前年度	125 人	4 人	129 人																
増 員	14 人	△ 4 人	10 人																
手 当	35,169	その他の増減分	35,169																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 企 業 職 業 技 術 (企 業 職 業)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,374
	平 均 給 与 月 額 (円)	431,791
	平 均 年 齢 (歳)	45.2
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,823
	平 均 給 与 月 額 (円)	436,834
	平 均 年 齢 (歳)	44.7

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	197,203	197,203	201,766
大 学 卒	228,735	228,735	

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 9	() 7.2
	2 級	() 9	() 7.2
	3 級	() 32	() 25.6
	4 級	() 36	() 28.8
	5 級	() 10	() 8.0
	6 級	() 15	() 12.0
	7 級	() 11	() 8.8
	8 級	() 2	() 1.6
	9 級	() 1	() 0.8
	10 級		
	計	() 125	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 10	() 8.1
	2 級	() 12	() 9.6
	3 級	() 29	() 23.4
	4 級	() 32	() 25.8
	5 級	() 14	() 11.3
	6 級	() 13	() 10.5
	7 級	() 10	() 8.1
	8 級	() 3	() 2.4
	9 級	() 1	() 0.8
	10 級		
	計	() 124	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	139	139
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	91	91
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	59
		5号給 (人)	21
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	65.5	65.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	125	125
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	87	87
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	59
		5号給 (人)	21
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	69.6	69.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	42.4	42.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	265	265
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和7年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金額						
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		維持管理 負担金	企 業 債	国 庫 金 補 助 金	工 事 費 負 担 金	一般会計か らの補助金	そ の 他 営業収益
		期 間	金額						
荒川左岸南部流域 下水道事業 (令和7年度契約分)	11,259,000				2,814,000	5,629,500	2,814,750	750	
		令和8年度から 令和10年度まで	11,259,000						
荒川左岸北部流域 下水道事業 (令和7年度契約分)	4,403,000				754,000	2,893,667	754,666	667	
		令和8年度から 令和10年度まで	4,403,000						
荒川右岸流域 下水道事業 (令和7年度契約分)	3,890,000				697,000	2,493,333	698,332	1,335	
		令和8年度から 令和9年度まで	3,890,000						
中川流域 下水道事業 (令和7年度契約分)	1,997,400				379,000	1,239,150	379,125	125	
		令和8年度	1,997,400						
古利根川流域 下水道事業 (令和7年度契約分)	600,000				141,000	316,667	141,666	667	
		令和8年度	600,000						
荒川上流流域 下水道事業 (令和7年度契約分)	600,000				100,000	400,000	100,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	600,000						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額						
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		維持管理 負 担 金	企 業 債	国 庫 金 補 助 金	工 事 金 負 担 金	一般会計か らの補助金	そ の 他 営業収益
		期 間	金 額						
市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 (令和7年度契約分)	2,230,000				1,098,000	33,333	1,098,333	334	
		令和8年度から 令和9年度まで	2,230,000						
利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 (令和7年度契約分)	1,100,000				182,000	733,333	183,332	1,335	
		令和8年度から 令和9年度まで	1,100,000						
荒川左岸南部流域 下水道管渠修繕	120,000			120,000					
		令和8年度	120,000						
荒 川 右 岸 流 域 下水道処理場修繕	181,940			181,940					
		令和8年度	181,940						
中 川 流 域 下水道処理場修繕	314,160			314,160					
		令和8年度	314,160						
古 利 根 川 流 域 下水道処理場修繕	98,269			98,269					
		令和8年度	98,269						
J I C A 草 の 根 技術協力事業	44,978								44,978
		令和8年度から 令和10年度まで	44,978						

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金額					
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		企 業 債	国 庫 金 補 助 金	工 事 金 負 担 金	一般会計か らの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		期 間	金額					
利根川右岸流域 下水道事業 (令和5年度契約分)	1,947,000	令和6年度	612,000	221,000	890,001	222,500	1,499	
		令和7年度から 令和8年度まで	1,335,000					
荒川右岸流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	3,040,000			519,000	2,001,667	519,167	166	
		令和7年度から 令和8年度まで	3,040,000					
中川流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	3,569,400			716,000	2,135,133	717,133	1,134	
		令和7年度から 令和8年度まで	3,569,400					
古利根川流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	3,101,600			516,000	2,067,733	516,933	934	
		令和7年度から 令和8年度まで	3,101,600					
荒川上流流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	996,985			166,000	664,657	166,164	164	
		令和7年度から 令和8年度まで	996,985					
利根川右岸流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	1,581,600			263,000	1,054,400	263,600	600	
		令和7年度から 令和8年度まで	1,581,600					
中川流域 太陽光発電事業	1,296,000	平成28年度から 令和6年度まで	507,195					788,805
		令和7年度から 令和18年度まで	788,805					

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金額					
		令和7年度以降の支払義務発生予定額		企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計からの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		期 間	金額					
利 根 川 右 岸 流 域 太 陽 光 発 電 事 業	1,178,200	平成28年度から 令和6年度まで	461,295					716,905
		令和7年度から 令和18年度まで	716,905					

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,738,488,937

ロ 建 物 52,796,767,857

減 価 償 却 累 計 額 △29,543,429,738 23,253,338,119

ハ 構 築 物 416,075,263,213

減 価 償 却 累 計 額 △175,099,080,178 240,976,183,035

ニ 機 械 及 び 装 置 242,155,562,484

減 価 償 却 累 計 額 △163,333,734,327 78,821,828,157

ホ 車 両 運 搬 具 115,090,162

減 価 償 却 累 計 額 △79,244,085 35,846,077

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 420,506,242

減 価 償 却 累 計 額 △242,826,839 177,679,403

ト 建 設 仮 勘 定 92,615,859,180

有 形 固 定 資 産 合 計 501,619,222,908

(2) 無 形 固 定 資 産

イ地	上	権	148,801	
ロ電	話	加	<u>1,726,700</u>	
無	形	固		1,875,501
定	資	産		
合	計			
(3)投	資	そ		
の	他	の		
資	産			
イ出	資	金	<u>84,370,000</u>	
投	資	そ		<u>84,370,000</u>
の	他	の		
資	産	合		
計				
固	定	資		501,705,468,409
産	合	計		
2流	動	資		
産				
(1)現	金	預	8,417,968,751	
金				
(2)未	収	金	<u>5,852,000,000</u>	
流	動	資		<u>14,269,968,751</u>
産	合	計		
資	産	合		<u>515,975,437,160</u>
計				

負債の部

3固	定	負	債	
(1)企	業	債		
イ	建	設		
充	て	る		
た	め	の		
企	業	債	<u>84,918,106,470</u>	
合	計			84,918,106,470
(2)引	当	金		
イ	退	職		
給	付	引	<u>1,390,733,264</u>	
当	金			

引 当 金 合 計		<u>1,390,733,264</u>	
固 定 負 債 合 計			86,308,839,734
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,562,372,000</u>		
企 業 債 合 計		5,562,372,000	
(2) 未 払 金		7,617,091,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	111,744,000		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>2,827,614,100</u>		
引 当 金 合 計		2,939,358,100	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>119,731,198</u>	
流 動 負 債 合 計			16,238,552,298
5 繰 延 収 益			
(1) 国庫補助金長期前受金	444,986,113,345		
収 益 化 累 計 額	<u>△213,450,721,711</u>	231,535,391,634	
(2) 工事負担金長期前受金	171,680,674,773		
収 益 化 累 計 額	<u>△75,811,456,666</u>	95,869,218,107	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,902,052,323		
収 益 化 累 計 額	<u>△3,728,141,450</u>	2,173,910,873	
(4) 他会計補助金長期前受金	2,423,135,363		
収 益 化 累 計 額	<u>△988,802,782</u>	<u>1,434,332,581</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>331,012,853,195</u>
負 債 合 計			<u>433,560,245,227</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,187,500,691
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,919,300,854		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,696,007,001	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	12,628,678		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>519,055,563</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>531,684,241</u>	

剩	余	金	合	計	68,227,691,242	
資	本	合	計		82,415,191,933	
負	債	資	本	合	計	515,975,437,160

令和 6 年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 維持管理負担金	24,495,400,000	
(2) 他会計補助金	5,509,208,000	
(3) その他営業収益	<u>766,430,000</u>	30,771,038,000
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	1,132,639,000	
(2) ポ ン プ 場 費	2,789,653,000	
(3) 処 理 場 費	24,986,885,000	
(4) 雨水幹線管理費	74,215,000	
(5) 再生水事業管理費	109,239,000	
(6) 総 係 費	1,329,792,000	
(7) 減 価 償 却 費	23,144,272,000	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>181,637,000</u>	<u>53,748,332,000</u>
営 業 損 失		22,977,294,000

3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	890,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	466,397,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	18,442,204,000		
(4) 雑 収 益	<u>9,264,000</u>	18,918,755,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>695,612,000</u>	<u>695,612,000</u>	<u>18,223,143,000</u>
経 常 損 失			4,754,151,000
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			4,754,151,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			8,600,812,138
その他未処分利益剰余金変動額			<u>744,218,797</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>4,590,879,935</u></u>

令和 6 年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,738,488,937

ロ 建 物 51,250,266,257

減 価 償 却 累 計 額 △27,973,286,129 23,276,980,128

ハ 構 築 物 411,615,489,836

減 価 償 却 累 計 額 △164,020,601,738 247,594,888,098

ニ 機 械 及 び 装 置 231,544,439,364

減 価 償 却 累 計 額 △151,848,070,227 79,696,369,137

ホ 車 両 運 搬 具 102,010,162

減 価 償 却 累 計 額 △75,620,280 26,389,882

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 386,047,242

減 価 償 却 累 計 額 △222,861,242 163,186,000

ト 建 設 仮 勘 定 85,068,470,277

有 形 固 定 資 産 合 計 501,564,772,459

(2) 無 形 固 定 資 産

イ地	上	権	177,250	
ロ電	話	加	入	権
			<u>1,726,700</u>	
無	形	固	定	資
産	合	計		1,903,950
(3)投	資	そ	の	他
の	資	産		
イ出	資	金	<u>84,370,000</u>	
投	資	そ	の	他
の	資	産	合	計
				<u>84,370,000</u>
固	定	資	産	合
計				501,651,046,409
2流	動	資	産	
(1)現	金	預	金	12,922,535,751
(2)未	収	金	<u>6,766,000,000</u>	
流	動	資	産	合
計				<u>19,688,535,751</u>
資	産	合	計	<u>521,339,582,160</u>
負債の部				
3固	定	負	債	
(1)企	業	債		
イ	建	設	改	良
費	等	の	財	源
に	充	て	る	た
め	の	企	業	債
企	業	債	合	計
			<u>83,189,478,470</u>	
				83,189,478,470
(2)引	当	金		
イ	退	職	給	付
引	当	金	<u>1,266,932,264</u>	

引 当 金 合 計		<u>1,266,932,264</u>	
固 定 負 債 合 計			84,456,410,734
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,699,987,000</u>		
企 業 債 合 計		5,699,987,000	
(2) 未 払 金		8,160,091,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	105,950,000		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>3,395,490,100</u>		
引 当 金 合 計		3,501,440,100	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>119,731,198</u>	
流 動 負 債 合 計			17,481,249,298
5 繰 延 収 益			
(1) 国庫補助金長期前受金	434,221,720,345		
収 益 化 累 計 額	<u>△199,643,184,042</u>	234,578,536,303	
(2) 工事負担金長期前受金	165,060,628,773		
収 益 化 累 計 額	<u>△70,271,526,179</u>	94,789,102,594	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,902,052,323		
収 益 化 累 計 額	<u>△3,552,878,473</u>	2,349,173,850	
(4) 他会計補助金長期前受金	2,255,237,363		
収 益 化 累 計 額	<u>△889,842,915</u>	<u>1,365,394,448</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>333,082,207,195</u>
負 債 合 計			<u>435,019,867,227</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,443,281,894
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,919,300,854		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,696,007,001	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	589,546,103		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,590,879,935</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,180,426,038</u>	

剩	余	金	合	計	72,876,433,039	
資	本	合	計		86,319,714,933	
負	債	資	本	合	計	521,339,582,160

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は60,106,740,728円である。

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,679,140,017円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度	令和7年度
1年内	105,500,000円	105,500,000円
1年超	1,107,750,000円	1,002,250,000円
計	1,213,250,000円	1,107,750,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

令和6年度において、修繕引当金295,646,000円を取り崩している。

令和7年度において、修繕引当金567,876,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として130,546,541円を支給するため、賞与引当金109,489,226円を取り崩している。

令和7年度において、期末・勤勉手当として167,615,000円を支給するため、賞与引当金105,950,000円を取り崩している。